

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

2 目 計画調査費

新時代・SDGs推進課→事業実施：新型コロナウイルス感染症対策本部

新型コロナウイルス感染症対策総合調整課（内線：7656）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）コロナに打ち克つ新しい県民生活推進事業	1,020	0	1,020	1,000			20	
トータルコスト	32,704千円（前年度 0千円）〔正職員：4人〕							
主な業務内容	庁内外との連携会議の運営、新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する普及啓発、取組の推進							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

コロナ禍の中で、新しい県民生活様式の定着と県内需要喚起を図るため、「新しい県民生活推進会議」の運営や、「安心観光・飲食エリア」の実施団体の取組を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	新しい県民生活推進会議運営費	新しい県民生活の定着や県内の需要喚起に向けた取組を県民挙げて展開するため設置している「新しい県民生活推進会議」の運営に要する経費	20
2	コロナに打ち克つ県民経済活動促進事業	安心観光・飲食エリアの実施団体が行う情報発信を支援（補助事業：補助率1/2、補助上限額200千円、5エリア想定）	1,000
合計			1,020

3 事業目標・取組状況・改善点

（事業目標）

新しい県民生活様式の定着と、県内需要喚起の促進。

（取組状況）

「新しい県民生活推進会議」を4回開催し、各界代表者や専門家と情報共有、意見交換を行い県の取組みに反映した。

感染拡大予防対策を徹底し、安心して観光や飲食を満喫していただく「安心観光・飲食エリア」として6エリア（大山寺、鳥取砂丘、はわい温泉・東郷温泉、若桜氷ノ山、皆生温泉、浦富海岸）が取組を実施中。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

1 目 観光費

観光戦略課（内線：7 2 3 7）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）新型コロナから立ち上がる観光支援事業	200,000	0	200,000	200,000				
トータルコスト	201,584千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	観光需要の回復促進の取組							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症の状況に応じた機動的な観光需要喚起対策に取り組むとともに、GoToトラベルキャンペーン終了後（6月末予定）に見込まれる観光需要の落ち込みへの対策を実施することなどにより、県内観光の需要回復を図る。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
観光需要の回復促進の取組	新型コロナウイルス感染症の状況や国の施策を踏まえながら実施期間を定め、機動的に観光需要回復対策に取り組む。 （取組の例） ○＃WeLove鳥取キャンペーン 県民が県内の宿泊施設や観光施設、体験型観光メニューなど県内観光地の魅力の再発見と観光需要の回復を図るための取組を実施する。 （県民が県内の宿泊施設や観光施設、体験型観光メニューを利用される場合の経費の一部助成など） ○宿泊施設等の利用促進キャンペーン 観光需要の落ち込みを緩和させるため、宿泊割引を実施する。 （OTA（インターネットで取引を行う旅行会社）を活用した宿泊クーポンの発行など） ○周遊対策 県内の観光施設、アクティビティで利用できるプレミアム付クーポンを発行して、県内周遊を図る。（マイカー周遊キャンペーンなど） ○その他 全国の状況も勘案しながら県内観光の需要回復を図るための取組を機動的に進めていく。 ・県外でのPRキャラバンの実施や広告媒体を活用した情報発信 ・旅行会社と連携した取組の実施 ・ウィズコロナにおける観光戦略の分析・構築 など	200,000千円

3 事業目標、取組状況、改善点

新型コロナウイルス感染症の拡大により県内観光産業は非常に厳しい状況である。こうした状況の中、全国の状況も勘案しながら、県内外の観光需要を喚起するための取組を実施し、観光の需要回復を図る。

観光需要の回復に向け、誘客促進及び魅力発信のための取組を実施している。

- ・「＃WeLove鳥取キャンペーンPart 2」（6/6～7/12）
- ・OTA（楽天、じゃらん）の宿泊クーポンの発行（7/13～8/6）
- ・蟹取県ウェルカニキャンペーン（7/13～2/28）
- ・「＃星取県で星空が見えまスターキャンペーン」（7/17～8/31）
- ・夏旅とっとりドライブキャンペーン（7/23～9/18）
- ・秋旅とっとりドライブキャンペーン（9/19～11/8）
- ・「＃WeLove鳥取キャンペーンPart 3」（12/7～1/11）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

1 目 企画総務費

文化政策課（内線：7 8 4 3）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）アートの灯を守る！ 新型コロナ対策とっとり アート支援事業	2,500	0	2,500	2,500				
トータルコスト	3,292千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策目標 （指標）	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、県内における文化芸術活動の制限が想定されることから、映像配信を用いた多様な形での芸術表現や発信などの取組を支援し、県民の文化芸術活動と鑑賞機会を維持・確保する。

2 主な事業内容

公演・展示等の映像配信に要する経費支援（2,500千円）

収容人数の限定など新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めながら取り組む公演・展示等について、映像配信に要する経費を支援する。（映像配信機器を有する県立文化施設での実施事業は除く。）

補助金名	補助対象事業	実施主体	県補助率
アートの灯を守る！とっとりアート支援事業補助金	公演・展示等の映像配信経費 （対象経費） 機材（カメラや通信機器等）賃借料、配信経費、映像編集経費、映像配信に係る広報宣伝費、及び映像撮影や映像配信に要する外部スタッフ人件費等	県内で文化芸術活動を行う個人及び団体	1/2 （上限額：250千円）

3 事業目標・取組状況・改善点

コロナ禍においても、安心して文化芸術の発表及び鑑賞の機会が確保できるよう、県内における映像配信を用いた多様な形での芸術表現や発信などの取組を支援し、文化芸術活動を継続させる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7176）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
介護福祉士等修学資金貸付事業	35,648	4,276	31,372			30,965	4,683	
トータルコスト	37,232 千円（前年度 5,850 千円）〔正職員：0.2 人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、委託料支払事務							
工程表の政策目標（指標）	事業者団体等と連携しながら様々な取組を駆使して、介護人材の確保に取り組む							

事業内容の説明

【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内の介護福祉士及び社会福祉士の養成を図るため、介護福祉士等修学資金貸付事業の実施団体（鳥取県社会福祉協議会）に対し、貸付に係る原資の一部を補助する。

なお、国制度創設に伴い、新たに福祉系高校に通う学生向けの返済免除付き貸付事業、他業種・他分野で働いていた者等の参入を促進するための返済免除付き貸付事業を実施する。

2 主な事業内容

（1）介護福祉士等修学資金貸付事業（単県）

貸付対象	養成施設等に在学する者
貸付限度額	（1）養成施設 月額5万円（加算）入学準備金 20万円、就職準備金 20万円 等 （2）実務者養成施設 20万円
貸付期間	養成施設等の正規修学期間内
返還免除要件	養成施設等の卒業の日から1年以内に県内の社会福祉施設等において介護等の業務に従事し、当該業務に5年間（実務者養成施設は2年間）従事したとき。

（2）再就職準備金貸付事業（単県）

貸付対象	離職した介護人材のうち、一定の経験を有する者
貸付限度額	再就職準備金 40万円（1回を限度）
準備金活用例	子どもの預け先を探す際の活動費、介護に係る軽微な情報収集や学び直し代 等
返還免除要件	再就職後2年間介護職としての業務に従事したとき。

（3）（新）福祉系高校修学資金貸付事業（基金）

貸付対象	福祉系高校の生徒
貸付限度額	介護実習費 年額3万円、国家試験受験対策費用 年額4万円、修学準備金（入学金除く）3万円、就職準備金 20万円
返還免除要件	福祉系高校卒業後3年間介護職として介護分野の業務に従事したとき。

※介護分野以外の障がい福祉分野に従事する者は別途返還金相当額の貸付（返済免除付き）を行う。

（4）（新）介護分野就職支援金貸付事業（基金）

貸付対象	他業種で働いていた公共職業訓練等の訓練修了者
貸付限度額	就職準備金 20万円（1回を限度）
準備金活用例	子どもの預け先を探す際の活動費、介護に係る軽微な情報収集や学び直し代 等
返還免除要件	就職後2年間介護職としての業務に従事したとき。

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・介護福祉士等の資格取得を目指して、養成施設等にて修学する者や介護分野に就職する等を対象とした貸付事業を実施することにより、介護人材の育成及び確保を図る。
- ・介護福祉士等の資格取得を目的として養成施設等に進学する学生に対し修学資金を貸与した。
介護福祉士養成施設（貸付者数 H28：19名、H29：25名、H30：63名、R1：45名）
実務者養成施設（貸付者数 H28：8名、H29：8名、H30：18名、R1：9名）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

商工政策課・産業未来創造課（内線：7212）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）産業未来創造事業	3,578	0	3,578	1,789			1,789	
トータルコスト	11,499千円（前年度 0千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	鳥取県産業振興未来ビジョン推進会議の運営、アフターコロナ産業未来創造研究会の運営							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新たな経済成長戦略「鳥取県産業振興未来ビジョン」の着実な目標達成に向け、PDCAサイクルを構築するとともに、アフターコロナ期を見据えた成長産業分野への参入等に向けた研究会活動を行い、県内企業による新たな産業需要獲得を図る。

（※）「鳥取県産業振興未来ビジョン」：現行の経済成長戦略（鳥取県経済成長創造戦略）の後継戦略の位置づけであり、令和2年度末の策定を予定している。

2 主な事業内容

（1）産業未来創造研究会の設置・運営（3,000千円）

アフターコロナ期を見据え、国内外において今後、産業需要拡大が見込まれる分野における県内企業参入や産業集積を図るため、官民連携による研究活動プラットフォーム（事務局：県）を構築する。

①活動内容

- ・テーマ別研究会を設置し、関心を寄せる県内企業、学術機関、金融機関等が参加し、先端技術動向にかかわる情報共有とともに、関連技術の習得・向上等に向けた支援を行う。
- （セミナー・交流会、見学会の実施、専門家派遣、試作等技術支援、販路開拓支援等）

②検討分野

- ・グリーンテック（次世代自動車関連技術、脱炭素代替素材開発 等）
- ＜その他想定される検討分野＞
- ・メディカルテック（デジタル医療、AI等先端技術活用による医療機器開発 等）
- ・宇宙・航空テック（衛星データ活用ビジネス 等）
- ・フードテック（機能性食品、代替肉素材開発 等）

（2）鳥取県産業振興未来ビジョン推進会議の運営（578千円）

有識者や関係団体等を構成員とする鳥取県産業振興未来ビジョン推進会議の設置・運営し、ビジョンのKPI（重要業績評価指標）や推進状況の点検・評価を行うなど、基本目標の着実な達成を目指す。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・脱炭素、自動車（次世代自動車関連）などアフターコロナを見据えた成長分野において、県内企業の参入促進や産業集積を図る。
- ・策定を予定している「産業振興未来ビジョン」の基本目標の着実な達成を図る。

＜取組状況・改善点＞

- ・2020年10月、国は「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、遅くとも2030年代半ばまでに、乗用車新車販売で電動車100%を実現できるよう包括的な措置を講じる旨の政策転換を表明した（海外主要各国でも2030年代以降想起での電動車化や、脱炭素化社会構築に向けた革新的技術導入などの表明が相次いでいる。）。
- ・本県では、これまで成長分野（自動車、医療機器等）への事業参入・産業集積に向けた取り組みを行ってきたおり、県内企業の新規参入や受注確保に繋がるなど、成果も出つつある。
- （※「自動車部品研究会」の参画企業：約60社、「とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク」の参画企業：約80社）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）コロナリスクに打ち克つ！事業継続支援強化事業	14,232	0	14,232	12,116			2,116	
トータルコスト	18,985千円（前年度 0千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	補助金業務、関係者との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	県内中小企業の事業継続計画（BCP）の策定・見直し及び防災対策の促進による災害対応力・企業経営力の向上							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】
【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナ感染症拡大に伴う事業リスクの軽減とともに、感染予防を図りつつ事業継続を確かなものとするため、県内企業による新型コロナ感染症対応BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）（以下「コロナBCP」という。）の策定や実効性向上などの取組を支援し、事業継続力強化を図る。

2 主な事業内容

（1）「コロナリスク対応型」事業継続補助金（10,000千円）

- ・コロナBCPを策定した県内企業を対象に、同BCP実行に要する経費支援のため、補助金を交付する。

支援対象	コロナBCPを策定（又は策定予定）した県内中小企業
補助率	1／2
補助上限	500千円
対象経費	コロナBCP実行に要する経費 （対象経費の例） ・テレワーク導入に伴うサイバーセキュリティ対策の導入費 ・オフィス・製造現場における3密回避のための改修費 ・新事業展開に向けた調査・検討費 等

（2）コロナBCP策定支援事業（4,232千円）

①「新型コロナウイルス事業継続サポートセンター」の開設

- ・コロナBCP策定及び実行に際し技術・ノウハウ支援を行うとともに、企業内におけるリスク診断等相談案件に応じて分野別専門家による無料相談を実施するなど、県内中小企業からの各種相談に対応する相談窓口を開設する。

（開設場所）県内3カ所（商工労働部、中西部総合事務所）

（相談対応する専門分野例）

- ・感染症対策、サイバーセキュリティ、BCP策定支援、オフィス・製造現場リスクマネジメント 等

②コロナBCP普及啓発・策定支援

（普及啓発）

- ・コロナBCP策定に向けた理解促進、意識醸成を目的とした県内中小企業向けセミナー（オンライン）を商工団体等と連携して開催する。（3回開催予定）
- ・自社におけるコロナリスクなど、事業者が自らWEB上で簡易に確認・点検できる県独自のセルフ診断サイトを開設し、セミナーへの参加促進とともに、コロナBCP策定に向けた導入支援を行う。

（策定支援）

- ・専門家の指導・相談対応により、事業者の規模や業態に応じたコロナBCP策定に向けたワークショップを開催する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・鳥取県国土強靱化地域計画（第2期計画）（令和3年3月策定予定）に基づき、令和3年度から令和7年度の5年間で新規策定や見直しを含め200件（災害対応型、コロナ対応型）のBCP策定を目標とする。

<取組状況・改善点>

- ・新型コロナ感染症拡大に伴い、オフィス・製造現場のレイアウト変更やテレワーク導入に伴うサイバーセキュリティ対策の構築、更には、リスクマネジメント以外の観点での新規事業展開検討の必要性など、新たに発生した事業上のリスクが顕在化しつつある。
- ・「新型コロナウイルスBCP策定推進事業（令和2年4月臨時補正）」により、コロナBCP導入に向けたリモートセミナー等を開催し、参加企業のうち20社が今年度中のBCP策定を目指している。なお、県内企業における専門人材不足や新型コロナウイルス感染症への対応にかかる知見不足などの要因もあり、コロナBCP策定に向けた検討など逡巡する企業も多い。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業総務費

立地戦略課・企業支援課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業成長応援補助金	債務負担行為 790,000 1,001,000	債務負担行為 790,000 1,000,500	債務負担行為 0 500		1,000		債務負担行為 790,000 1,000,000	
トータルコスト	1,028,724千円（前年度 1,027,258千円）〔正職員：3.5人〕							
主な業務内容	制度周知・説明、運用、事業者・商工団体等との協議、計画認定関連業務、補助金交付手続							
工程表の政策目標（指標）	製造品出荷額9千億円への挑戦、技術革新・生産性向上・働き方改革等に挑戦する企業支援制度創設							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取県産業成長応援条例に基づいて認定を行った事業者の新たな取組及び設備投資等に対し、産業成長応援補助金を交付する。また、県内事業者を取り巻く社会経済環境の変化等を踏まえた制度改正を行うとともに、成長を指向する県内事業者を対象に、新規上場及び新規資金調達等に向けた機会を提供する。

2 主な事業内容

（1）産業成長応援補助金 1,000,000千円（債務負担行為 790,000千円）（単位：千円）

区分	補助対象事業	基本補助率（補助上限額）	予算額
A 小規模事業者挑戦ステージ	小規模事業者による新たな取組を幅広く支援（商品開発、販路開拓等）	1／2（200万円）	464,438 （交付決定枠 650,000）
B 生産性向上挑戦ステージ	労働生産性を向上させる事業	1／2（※） （500万円）	
C 成長・挑戦ステージ	将来の成長に向けた事業拡大の取組で、重点分野又はその他の分野に係る事業	1／2（※） （重点分野1,500万円、 上記以外1,000万円）	82,200 （交付決定枠 140,000）
D 成長・規模拡大ステージ	将来の成長に向けた事業拡大の取組で、投資額3,000万円超の大規模な事業で重点分野に係るもの（先進性を有するものに限る）	1／5（10億円） ※＋5％加算あり	453,362
E 一般投資支援	製造業・その他の業種の事業で、投資額3,000万円超の大規模な事業	1／10（5億円） ※＋5％加算あり	
合計			1,000,000

（※）組合・任意グループの場合は2／3

<令和3年度交付見込の主な大型投資（成長・規模拡大ステージ、一般投資支援）>（単位：千円）

区分	企業名	所在地 （本社所在地）	事業内容	総投資額	交付予定額 （交付予定総額）
成長・一般	（株）鶴見製作所	米子市 （大阪府）	米子工場内に新たな大型ポンプ生産棟を整備	1,976,750	200,000 （368,350）
成長・一般	（株）門永水産	境港市 （境港市）	水産加工の新棟整備及びICT活用生産管理システム導入	305,930	52,743
一般	（株）岡瀧工業	境港市 （境港市）	金属加工の新工場棟整備による半導体分野・自動車分野等の受注拡大	216,350	32,453

※ 複数年に分割して補助金交付する案件に係る総投資額は累計の額を記載

（2）地域経済を牽引する中核的な企業の創出 1,000千円

経営者の成長意欲を高めるセミナー等を通じて、更なる成長を目指す企業の資金獲得や事業拡大を支援する。

（単位：千円）

区分	内容	予算額
【新規】成長企業応援セミナー（相談会）	IPO（新規株式公開、上場）、事業拡大により企業を成長させた経営者の講演や監査法人による上場のポイント・メリット等の解説セミナーと個別相談会を開催	500
【継続】中核企業育成に向けた投資プレゼンテーション会開催事業	県内中小企業に対して、投資家（金融機関、民間投資会社、投資ファンド等）から資金調達面でのアドバイス等を受けることのできる場を提供 【対象】経営革新計画や地域経済牽引計画の承認を受けた企業	500

※ その他関連事業により、成長を目指す企業の拡大・資金繰りを支援（別事業）

- ・外部専門家の活用：とっとり企業支援ネットワークで資本金劣後ローンに係る事業計画の策定を支援
- ・マッチング登録補助金：M&A仲介委託等に係る経費を支援
- ・事業承継支援資金：事業承継・合併等を行う中小企業者等に対し融資
- ・オープンイノベーション新事業創出事業：新たな技術等を有する企業等とのマッチングによる新事業創出を推進

3 制度改正事項（9件）

リモートワーク、ワーケーション等の働き方の新たな潮流に着目して支援対象等を拡充する。併せて国内回帰、遠隔・非接触技術も含めたDX（デジタル・トランスフォーメーション）、温室効果ガス削減を推進するための支援を新設する。

	区分	項目	概要
A	小規模事業者挑戦ステージ	DX推進	「デジタル技術を活用した新たな販路開拓手法への取組」を対象に追加 ・コロナ禍でバーチャル・非対面でのコミュニケーションやEC等のニーズが拡大していることを受け、補助対象範囲を拡充する。（補助限度額等に変更なし）
B	生産性向上挑戦ステージ	DX推進	「管理・間接部門のデジタル化による生産性向上の取組」を対象に追加 ・コロナ禍等、様々な経営環境の変化に対応するための業務転換、イノベーションの基礎となる産業のデジタル化を推進するため、補助対象範囲を拡充する。（補助限度額等に変更なし）
C	成長・挑戦ステージ	温室効果ガス削減の推進	重点分野に「低炭素技術開発関連分野」を追加 ・低炭素化に寄与する新たな技術を開発する事業（＝低炭素技術開発関連分野）を重点分野に追加する。 〔現行の重点分野〕 成長ものづくり関連、自然環境調和関連、国際需要拡大、IoT等先端技術
D	成長・規模拡大ステージ	リモートワーク拡大への対応	次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金の雇用要件の見直し 5人の1/3（2人）までは、一定の条件でリモートワーカー等（本県拠点在籍を要件に県外在住者も可）、兼業・副業者等も可とする 【現行】常時雇用労働者 5人増 ↓ 【改正】常時雇用労働者 5人増（うち1/3（2人）を上限にリモートワーカー等及び兼業・副業者等も可とする。）
		ワーケーション環境の整備支援	ワーケーションにも活用できる福利厚生施設（保養所等）の整備を対象に追加 ・保養所、シェアハウス、社宅など「従業員の短期～長期のワーケーション活動にも活用できる福利厚生施設の整備費用」を新たに補助対象に追加する。（補助限度額）20,000千円
		人材募集・研修の支援	「県外からのI・JUターン者の人材確保費用」を「県内在住者」にも拡大し、「人材育成費用」も補助対象に追加 ・現行は「県外からのI・JUターン者の確保費用」のみを補助対象としているが、この範囲を拡充する。（補助限度額等に変更なし） （補助限度額）1人当たり30万円（補助率：1/2） 成長・規模拡大ステージ、次世代ソフトウェア補助金は5人まで（総額150万円） 一般投資支援は3人まで（総額90万円）
E	一般投資支援	DX推進	成長・規模拡大ステージ、一般投資支援の加算対象（5％）に、「県内で開発された先端技術を活用したDX投資を行う場合」を追加 〈要件〉以下のDX関連投資を行い、投資総額に占める割合が3割超であること ①県内で開発された技術で構成されるもの ②県外の技術・製品等も含め構成するが、設計部分を県内事業者又は自社が手掛けるもの
		国内回帰	一般投資支援の加算対象（5％）に、県外本社企業が「①土地・建物を取得し」、「②サプライチェーン・生産工程等の国内回帰」を行う場合を追加 ・現行の「県内本社企業が土地・建物を取得した場合」の5％加算を、県外本社企業が本県に新たに国内回帰拠点等を設ける場合にも拡大適用するもの。
		新型コロナウイルスによる投資減少対策	雇用増・付加価値増要件の緩和措置（＝雇用維持のみ）を令和3年度も継続 ・令和2年3月6日から実施している雇用増・付加価値増要件の緩和措置を令和3年度も継続。 ※ なお新型コロナウイルスに対応したリスク回避のための設備投資への加算措置（5％）は終了する。

4 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞ 製造品出荷額9千億円を目標に、県経済の持続的発展を支える産業基盤を構築する。

＜取組状況・改善点＞ 産業成長応援補助金認定件数の状況

区分・年度	小規模事業者挑戦	生産性向上挑戦	成長・挑戦	成長・規模拡大	一般投資支援	合計
R 1（7月～）	39	57	3	3	14	116
R 2（～12月）	42	54	3	5	31	135

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	3,929,649	4,097,927	△168,278				3,929,649	
トータルコスト	3,949,452千円（前年度 4,117,602千円）〔正職員：2.5人〕							
主な業務内容	事業者との協議、申請書の審査、補助金交付手続							
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県外企業の新增設の増加を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づいて既に認定を行った事業者の新增設等に対し、企業立地事業補助金を交付する。

なお、同条例に基づく新規の事業認定は終了している。

2 主な事業内容

<補助金交付予定額> 3,929,649千円

	県内新增設	県外企業誘致	合計
交付対象件数	14件	7件	21件
総投資額	8,092,302千円	34,874,316千円	42,966,618千円
補助金額	1,172,476千円	2,757,173千円	3,929,649千円

<令和3年度交付予定企業の業種別内訳>

（単位：件、人、千円）

項目	製造業、 地域経済牽引事業等		自然科学研究所・ 技術者研修所		合計		
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	合計
件数	11	5	3	2	14	7	21
新規雇用計画	119	355	11	25	130	380	510
総投資額	7,290,255	19,430,976	802,047	15,443,340	8,092,302	34,874,316	42,966,618
補助金額	871,973	1,557,173	300,503	1,200,000	1,172,476	2,757,173	3,929,649

<令和3年度交付見込みの主な大型投資>

（単位：千円、人）

企業名	所在地 (本社所在地)	事業内容	総投資額	今回交付予定額 (交付予定総額)	新規雇用計画 (うち正規雇用)
(株)城洋	鳥取市 (兵庫県)	工作機器・航空機部品 製造開発	5,181,272	700,000 (1,217,442)	23 (23)
(株)ビック・ツール	日吉津村 (日吉津村)	金属ドリル製造	1,120,066	391,073 (391,073)	13 (3)
(株)タグチ工業	大山町 (岡山県)	建設機械用アタッチメ ント製造	2,216,119	332,417 (332,417)	20 (20)
(株)明治製作所	倉吉市 (倉吉市)	自動車部品製造	1,820,000	323,000 (323,000)	19 (19)
(株)モリタ製作所	倉吉市 (京都府)	医療用機器製造	4,240,000	300,000 (2,120,000)	130 (130)

※ 複数年に分割して補助金交付する案件については、総投資額、新規雇用計画は累計額・人数を記載。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 認定事業者の設備投資の円滑な実施及び新規雇用確保を推進する。

<取組状況・改善点> 近年の企業立地認定件数の推移は以下のとおり。

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
県外企業の誘致	12	10	9	6	3	1
県内企業の新增設	32	36	27	34	28	5

※ 県外企業の誘致には本社機能移転案件も含む。

※ 令和元年度は鳥取県企業立地等事業助成条例の廃止前の令和元年6月末までに認定した件数。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
革新的事業創出支援事業	〔債務負担行為〕 23,000 24,708	〔債務負担行為〕 23,000 20,984	〔債務負担行為〕 0 3,724	〔債務負担行為〕 7,000 22,958			〔債務負担行為〕 16,000 1,750	
トータルコスト	29,461千円（前年度 25,706千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	補助事業の募集、審査、交付決定、補助金の支払・確定、補助事業者との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	産学官連携による県内の技術、研究成果の普及、知財活用を通じた新事業展開、販路開拓の支援							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】
【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内中小企業者が、革新的な製品・技術・サービスの開発を目指して行う研究開発等を支援することにより、新事業の創出や多角化、ビジネス形態の転換を推進するとともに、温室効果ガス削減など環境・エネルギー分野での事業化を促す。

2 主な事業内容

（1）革新的事業創出支援補助金

※中小企業調査・研究開発支援補助金を拡充

区分		一般枠	環境・エネルギー枠【拡充】
事業の内容		革新的な製品・技術・サービスの開発、新事業の創出・ビジネス形態の転換等に向けた事業可能性調査、研究開発等	
補助条件	調査支援型	新製品の開発、新サービスの提供、異業種への進出などの新たな取組に先立つ市場調査等の基礎的な調査研究を支援する。 ＜補助率＞2/3以内 ＜事業実施期間＞12か月 ＜補助金上限額＞1,000千円	
	研究開発支援型	基礎的な調査研究を終え、その結果を踏まえ事業化に向けてより具体的に発展させた研究開発を支援する。	
		＜補助率＞1/2以内 ＜事業実施期間＞24か月 ＜補助金上限額＞5,000千円	＜補助率＞2/3以内 ＜事業実施期間＞24か月 ＜補助金上限額＞5,000千円
	産学共同プロジェクト	県内中小企業者と県内大学・高専・公設試が連携して製品化・事業化を目指して新産業基盤技術を創出する産学共同プロジェクトを支援する。 ＜補助率＞1/2以内 ＜事業実施期間＞24か月 ＜補助金上限額＞10,000千円	
予算額		令和3年度採択枠23,000千円×年度内執行率1/2=11,500千円 ＜債務負担行為限度額＞令和4年度～令和5年度：23,000千円	
		令和元年度・令和2年度交付決定分：13,116千円	

※一般枠の対象分野は、次世代デバイス、次世代サービス、バイオ・食品、農林水産資源、観光ビジネス等

（2）外部有識者による審査会運営費（92千円）

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

・今後の事業化件数：4件

＜取組状況・改善点＞

・中小企業調査・研究開発支援補助金は、平成26年の事業創設以降、延べ79テーマを採択し、医療・エネルギー・食品など様々な分野で新商品等の開発に繋がっている。

・喫緊の課題である温室効果ガス削減などを目指した製品・技術・サービスの開発を促進していくため、「環境・エネルギー枠」を新設した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
創薬のゆりかご形成事業	債務負担行為 8,059 16,026	債務負担行為 5,059 12,288	債務負担行為 3,000 3,738	債務負担行為 1,500 7,500			債務負担行為 6,559 8,526	
トータルコスト	22,363千円（前年度 18,584千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	認定審査 補助金交付事務 企画・連絡調整 事業状況確認							
工程表の政策目標（指標）	次世代の成長分野（医療機器、バイオ、先端ICT、環境）について、県内企業に対する支援を行う。							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取大学発の染色体工学技術等を活用して創薬及び創薬支援の事業化に取り組む中小企業及び新たに創薬に取り組む県内中小企業の事業化を支援することにより、本県バイオ・創薬関連産業の創出を図る。

2 主な事業内容

- 鳥取大学発の染色体工学技術等の研究成果を活用して事業化に取り組む認定事業者及び県内に事業所を持ち、創薬に繋がる研究開発を行う企業に対して研究開発への支援を行う。
- 認定事業者が金融機関から融資を受ける際の利息に対して補助を行うとともに、とっとりバイオフィロンティア施設利用料に対して補助を行う。

※認定事業者・・・染色体工学技術及びその研究成果を活用して、新しい製品、技術、サービスの開発及び事業化に取り組む中小企業者等で、本県におけるバイオ産業の創出に資すると県が認定した者。

現在の認定事業者：(株)chromocenter(クロモセンター)、(株)ジーピーシー研究所、(株)Trans Chromosomics (トランスクロモソミックス)

（単位：千円）

	補助金名等	補助対象事業・補助対象経費等	県補助率 (上限額)	予算額
1	【拡充】バイオ・創薬イノベーション支援補助金	＜バイオ・創薬企業スタートアップ支援型＞ 認定事業者及び県内に事業所を持ち創薬及び創薬に繋がる研究開発を行う企業の事業化のスタートアップを支援する。（1企業2回まで） ＜バイオ・創薬企業ステップアップ支援型＞ 認定事業者及び県内に事業所を持ち創薬の事業化を目指す企業の研究開発を支援する。	2／3 (10,000千円) 12ヵ月	5,000
			1／2 (10,000千円) 2ヵ年度	10,000
2	バイオ産業支援資金（企業自立サポート事業）	認定事業者が金融機関から融資を受ける際に、低利融資となるよう県から金融機関へ利子補給を行う。 ・期間：最大15年（据置3年以内） ・利率：年1.43% ・限度額：1億円	—	970
3	その他	認定事業者の認定審査及び補助金の審査等に要する外部審査員経費	—	56
	合計			16,026

※バイオ産業支援資金利子補助金、バイオフィロンティア施設利用料補助金については、具体案件に応じて、既定予算で対応する。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- とっとりバイオフィロンティア内での研究活動を基礎に、創薬の実現に向けて事業拡大し、県内に根付く企業の創出

＜取組状況・改善点＞

- 鳥取大学の染色体工学技術を核とした医療イノベーションの創出に向けて、文部科学省の事業等を活用した研究開発が進められてきた。
- 国の医薬品創出プロジェクトへの参画、大手製薬企業等との共同開発、業務提携による営業力強化、ファンドからの出資等、各企業において事業化に向けた取組が進められており、引き続き各企業の取組を支援することで、バイオ関連産業の創出及び集積を図っていく。
- 「バイオ・創薬イノベーション支援補助金」を拡充し、鳥取大学の染色体工学技術を基礎に研究開発する認定企業に加え、県内で創薬を目指す中小企業の支援を行い、創薬に関わる企業の集積を目指す。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) オープンイノベーション新事業創出事業	10,000	0	10,000	5,000			5,000	
トータルコスト	15,545千円（前年度 0千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	コーディネーターの配置、新たな技術・ノウハウ等を有する企業等の探索・マッチング、実証プロジェクトの構築・実施、新事業展開に関する普及啓発イベントの開催							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

コロナ禍を契機とした市場環境の変化へ対応しようとする「事業変革意欲の高い県内企業」と「新たな技術・アイデアを有する企業（革新的ベンチャー）等」とのマッチング・連携による新事業創出を推進するため、協業に向けたチームづくりから実証・事業化までのサポートを行う体制を（公財）鳥取県産業振興機構に構築し、オープンイノベーション手法を用いた新製品・ビジネスモデル開発を支援する。

※オープンイノベーション：自前主義にとらわれず、積極的に外部の人材、技術、アイデアなどの資源を活用することによってイノベーション（革新的な製品やサービス・事業）を生み出していく手法。

2 主な事業内容

《事業の流れ》

第1段階：普及啓発及び課題抽出・分析、新事業戦略の検討

オープンイノベーションの発想を県内企業にセミナー・事例発表会等により普及啓発するとともに、企業訪問やヒアリングなどから新事業展開を進める上での課題分析、方向性の検討を支援する。

↓

第2段階：テーマ別マッチング、プロジェクトの構築

第1段階で整理された各県内企業の課題・取組の方向性に基づき、県内外の新技术等を有する企業を検索しながら、県内企業とのマッチング、プロジェクトの構築を進める。

↓

第3段階：事業化に向けた実証・実装の推進、サポート

第2段階で組成された案件の事業化に向けた具体的な計画の策定、実証等の取組を推進する。

《委託事業の概要》

〔委託先：（公財）鳥取県産業振興機構〕（単位：千円）

	区分	概要	予算額
1	オープンイノベーションコーディネーターの配置	各企業の連携・融合・事業化サポートを行う「オープンイノベーションコーディネーター」を配置する。	6,045
2	オープンイノベーションの推進に係る研究会等の実施	プロジェクト構築・推進に向けた研究会、他の県内企業への事例の横展開やマッチングを促進する交流会、事例発表会等を実施する。	1,962
3	新たな技術・アイデアを有する企業等の検索	ベンチャーキャピタル、シンクタンク、コンサル等を活用し、県内企業との協業による革新的な事業創出が見込まれるベンチャー企業等の情報を収集する。	1,993
合計			10,000

※ベンチャーキャピタル：ベンチャー企業を主な投資対象とした投資会社。ベンチャー企業との幅広いネットワークを有し投資事業を行うほか、近年は投資対象ベンチャーの成長を目的として、オープンイノベーションを促す企業間マッチングをサポートする取組も行っている。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

「オープンイノベーション」の考え方を県内企業に浸透させ、鳥取県発の高付加価値かつ競争力の高い製品・サービスが持続的に生み出されていくイノベーション環境を構築する。

＜取組状況・改善点＞

- アフターコロナの世界においては、これまで以上の加速度的な市場競争環境の激化・変化が予想される。こうした状況に県内企業が対応していくためには、企業毎に今後の経営戦略やビジネスモデルそのものについてゼロベースで再検討していく必要がある。
- そのためには、自前主義にとらわれず、有望な外部の人材・技術・アイデアも活用し、スピード感を持って新事業展開の取組を進めていく「オープンイノベーション」の発想により、事業創出を志向する県内企業に対する支援体制を強化していくことが重要となる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

3 目 金融対策費

企業支援課（内線：7453）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）新型コロナ克服特別金融支援事業	476,427	0	476,427	476,427				
トータルコスト	485,140千円（前年度 0千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	制度検討 補助金交付事務、関係機関との調整等							
工程表の政策目標（指標）	・県内中小・零細企業の経営の安定化に向けた資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度を構築・運営。 ・新型コロナウイルスによる影響を受けた県内中小事業者等に対する資金繰り支援の充実を図るため、国や市町村等と協調・連携し資金制度を構築・運営。							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスによる県内中小事業者等への影響が長期化していることから、無利子無保証料融資（新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金）により県内中小事業者等への経営安定化等に要する資金調達を支援する（申込期限：令和3年6月末）。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金の運用に係る金融機関の利息収入及び鳥取県信用保証協会の保証料収入の減収相当額に対し補填を行う。

- （1）金融機関への利子補助額 262,800千円
- （2）鳥取県信用保証協会への保証料補助額 213,627千円

【新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金制度概要】

融資枠	400億円
資金使途	運転資金、設備資金、借換資金
融資上限額	3億円
融資期間	10年以内（据置5年以内含む）
融資利率	売上減少が15%（個人事業主等の場合は5%）以上の場合、当初5年間0%、6年目以降1.43%
	売上減少が5%以上15%未満の場合、当初5年間0.7%、6年目以降1.43%
保証料率	最大10年間0パーセント
保証人、担保	保証協会の定めるところによる

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

新型コロナウイルス感染症の県内中小事業者等への影響を踏まえながら、県内中小事業者等の円滑な資金調達を支援する。

＜取組状況・改善点＞

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の県内中小事業者等への影響拡大の状況を踏まえながら支援を拡充した。

- 令和2年1月30日付けで、新型コロナウイルス感染症対応の地域経済変動対策資金発動（利率1.43%、保証料率0.5%程度、融資期間10年）
- 融資枠の拡充：当初予算80億円→4月400億円→6月800億円→8月1,500億円→11月2,000億円→1月2,200億円
- 支援内容の拡充：
 - R2.2.14 「利率1.43%+保証料率0.5%程度」→「利率0.7%（5年間）+保証料0%（5年間）」
 - R2.3.18 「利率0.7%（5年間）+保証料0%（5年間）」→「利率0%（3年間）」
対象：売上高15%以上減少
 - R2.5.1 国制度を活用し、「利率0%（3→5年）+保証料0%（5→10年）+据置期間（3→5年）」へ拡充等
 - R2.12.22 申込期限を令和3年3月末まで延長
 - R3.1.29 融資限度額を2.8億円から3億円に拡充

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	8,664	9,863	△1,199	4,332			4,332	
トータルコスト	24,745千円（前年度 25,737千円）〔正職員：0.6人、会計年度任用職員：4人〕							
主な業務内容	専門家派遣等に係る報償費の支払事務 とっとり企業支援ネットワーク連携推進会議（全体、圏域別）の事務 関係機関との連絡調整、企業支援体制構築等の事務 ビジネスサポートオフィスの運営事務 関係機関との調整業務・プロジェクト管理業務							
工程表の政策目標（指標）	新型コロナウイルスの経済影響を踏まえた企業支援の実施							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内金融機関・信用保証協会・商工団体等の関係機関が連携して県内中小事業者等の経営等支援を行う本県独自の体制「とっとり企業支援ネットワーク」を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する事業の継続・成長に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

（1）とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業

（単位：千円）

	区分	内容	予算額
1	とっとり企業支援ネットワークの運営（事務局：鳥取県経営サポートセンター）	県内中小企業・小規模事業者の経営支援・金融支援を行うため、鳥取県経営サポートセンターを事務局に「とっとり企業支援ネットワーク」の枠組みにより商工団体・金融機関等との連携強化を図る。 ○オフィス運営費：5,124千円 ○コーディネーター活動費：540千円	5,664
2	【拡充】外部専門家の活用	専門的な見地から経営改善、財務分析等を行うための専門家を派遣する。 ○経営診断、経営改善等に係る計画策定支援、資本金劣後ローンの申込みに必要な事業計画策定支援 等 報償費：3,000千円	3,000
合計			8,664

（2）次世代型企業創出支援事業

事業終了（令和2年度予算570千円）

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

○県内の中小事業者は、コロナ禍による景気の低迷及び人口減少により、売上の減少、収益性の低下、資金繰りの悪化等、経営環境が悪化しており、そうした事業者が抱える経営課題を解決していくため、「とっとり企業支援ネットワーク」において、県内中小事業者等の経営支援と金融支援を一体的に支援し、事業者の事業継続・成長拡大に繋げていく。

＜取組状況・改善点＞

○平成24年に金融円滑化法終了の出口対策として、県・信用保証協会・県内金融機関・商工団体等20機関で協定締結した本県独自の企業支援体制「とっとり企業支援ネットワーク」を構築し、これまで300社以上の事業者に対する経営等に関する取り組みを支援してきた。
○令和2年9月補正では、コロナ禍で経営に影響を受けた事業者の資本強化に向けて、政府系金融機関の資本金劣後ローンの活用に関する事業計画策定支援を行うため、専門家派遣の制度を拡充した。
○今後は、ネットワーク構成機関の連携の更なる強化を図り、支援機能をより一層発揮させることで、経営改善・販路開拓等、多くの事業者の取組を支援していく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事業承継促進事業	債務負担行為 2,000 14,088	債務負担行為 2,000 15,338	債務負担行為 0 △1,250	債務負担行為 2,000 14,088				
トータルコスト	22,009千円（前年度 23,208千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	関係機関との調整、会議運営 補助金制度設計、審査委員会運営、交付事務 委託業務制度設計、委託事務 奨励金制度設計、運用、支払事務							
工程表の政策目標（指標）	事業承継を含めた支援機関及び商工団体等との連携強化による一体的な企業支援の推進							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

事業承継について、計画策定や経営安定化やマッチング仲介委託の支援など事業者の取組支援のほか、鳥取県事業承継ネットワークに参画する商工団体、金融機関、市町村等と連携を強化しながら、事業者の実態把握及び意識啓発を図り、戦略的に事業承継を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
【新規】事業承継実態調査	県内全事業者を対象とした事業承継に関する調査により実態を把握し、関係機関と連携して支援策を検討すると共に、個別の事業者支援に繋げる。 〔調査対象〕 県内に事務所を有する中小企業の経営者約19,000者 〔調査方法〕 郵送によるアンケート	5,850
マッチング登録補助金	後継者不在の中小企業のM&A仲介委託に要する経費を支援する。 〔補助率・上限〕 補助率1/2・上限300千円 〔対象経費〕 仲介手数料、マッチング登録料、着金	3,000
事業承継経営強化支援事業	事業承継に向けて事業承継計画策定や経営安定・強化などについて外部の専門家からの支援について奨励金を支給する。 〔支給額〕 上限2,000千円/件（対象経費の2分の1） 〔対象経費〕 専門家活用経費（謝金・旅費）	1,100
事業承継支援補助金	【移定住者・創業者支援タイプ】 移定住者や創業者の県内事業者からの引継ぎに際し、設備投入経費を支援する。 〔補助率・上限〕 補助率1/2・上限2,000千円 〔対象経費〕 引継ぎ後の事業に必要な設備導入経費 【体制整備タイプ】 事業の引継ぎで雇用した従業員の人材育成及び体制整備の経費を支援する。 〔補助率・上限〕 補助率1/2・上限1,000千円（1名あたり300千円・5名を上限） 〔対象経費〕 人材育成経費＜必須＞（講師謝金等）、体制整備経費（備品等）	4,138
合計		14,088

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内事業者の事業承継を促進し、県内産業の持続的発展を図る。

<取組状況・改善点>

- 平成27年5月には、事業承継の専門・総合的支援機関として「鳥取県事業引継ぎ支援センター」を開設（設置：（公財）鳥取県産業振興機構（経済産業省委託））、これまで事業引継ぎについて552件相談を受け付け、そのうち83件が成約している。（令和2年12月末時点）
- 平成30年8月には、県内産業支援機関・商工団体・金融機関・市町村・大学・高専・県立ハローワーク・ふるさと定住機構など関係機関37団体で協定し「鳥取県事業承継ネットワーク」を構築、機関相互の連携・情報共有を図り、チームにより事業者を支援してきた。
- 国においては、事業承継・引継ぎ補助金等の補助金により、事業承継・引継ぎを契機とする業態転換や多角化等新たな取組やM&A手続等に要する費用を支援するなど、事業承継を促進しているところ。また、令和3年4月には事業引継ぎ支援センターに親族内承継支援を行う事業承継ネットワークを統合することとされている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い廃業の加速が予想されることから、事業者の経営状況や地域・業界ごとの特性などの実態を明らかにするため「事業承継実態調査」を行い、対象・地域の特性等を踏まえた戦略的な事業承継施策の推進を図ると共に、事業者への働きかけ・個別支援に繋げる。
- 「マッチング登録補助金」の要件としている全国の事業引継ぎ支援センターのデータベースへの登録後経過期間を、6ヵ月から1ヵ月に短縮する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）県内企業多角化・新展開応援事業	100,000	0	100,000	100,000				
トータルコスト	104,753千円（前年度 0千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施状況等確認事務、連絡調整事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症まん延の長期化に伴い経営的影響を受けた中小企業が、事業を継続し持続的に発展させるために、新規事業分野への進出や事業実施方法の転換など多角化・新展開につながる取組を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
県内企業多角化・新展開応援事業補助金	[対象事業者] 新型コロナウイルス感染症拡大により経営上の影響を受けた県内中小企業者（新型コロナウイルス拡大以前より売上が30%以上減） [補助対象事業] 新規事業分野への進出、事業実施方法の転換など多角化・新展開につながる取組 [補助率・上限額] 補助率2分の1・上限1,000千円（250千円超に限る） [対象経費] 多角化・新展開につながる取組に要する経費（人件費・旅費・固定費（家賃等）は除く）	100,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

新規事業分野への進出や事業実施方法の転換など、県内中小企業の多角化・新展開につながる取組の増加

<取組状況・改善点>

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による経済的影響を受けた事業者の事業継続のため、令和2年度は危機突破緊急応援事業補助金（経営危機克服型）により、新商品開発・新サービス提供などにより売上向上を図る取組を支援してきた。
- ・新型コロナウイルス感染症まん延の長期化により、さらに経済的影響が深刻となっており、状況を打破するためにも新分野への進出や事業実施方法の転換により、多角化・新展開を図っていく必要がある。

※令和3年1月臨時議会において創設（予算額100,000千円）、2月8日から申請受付。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）「新しい生活様式」に対応した物流改善対策事業	2,500	0	2,500	1,250			1,250	
トータルコスト	5,668千円（前年度 0千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	物流機能改善に向けた支援、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	生産性向上に向けた物流構築							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスに対応するため物流の自動化・非接触化などのデジタル化、脱炭素社会に向けた物流効率化（トラックの運行時間の短縮等）を目的として、荷主企業及び物流事業者の「新しい生活様式」に対応した物流改善を図る取組を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 「新しい生活様式」に対応した物流改善オンライン事例勉強会	○対象者 経営者層や物流責任者 等 ○テーマ (例) ・運送業者間の連携による共同配送等の物流効率化 ・IT導入による配送の最適化や自動化の生産性向上 ・モーダルシフトによる脱炭素化 等	500

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
1 物流現場改善補助金 ※物流のデジタル化推進や、トラック運行時間削減、モーダルシフト等の二酸化炭素排出削減等の取組が含まれているものに限る。	○対象事業 物流機能の最適化の取組の経費の一部を支援 ・IT機器の導入による配送の効率化 ・商流データの一元化による物流効率化 ・地域配送の効率化による脱炭素化 ・運送事業者と荷主の連携による物流改善 ・物流アウトソーシングによる最適化 等 ○対象経費 輸送費、荷役費、通関等その他輸送に必要な経費、使用賃借料、コンサルタント料、通訳翻訳料、謝金、旅費、減価償却費、委託費 等	物流事業者、荷主企業等又はそれらで構成されるグループ	1/2 (1,000千円)	2,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

物流の最適化・生産性向上に取り組む県内企業を支援し、生活と産業を支える重要なインフラである物流機能の維持・向上を行う。

<取組状況・改善点>

●令和元年度に鳥取県広域物流構築会議を開催し、令和2年度は、荷主と物流事業者を対象とした物流改善セミナーの開催と物流専門家派遣による簡易診断を実施した。

●物流改善の取組を加速させるため、新型コロナウイルス感染症予防に対応した物流の自動化・非接触化などのデジタル化、脱炭素社会に向けた物流効率化（トラックの運行時間の短縮等）を目的とした、荷主企業及び物流事業者の「新しい生活様式」への対応を支援する物流改善対策補助金を創設する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ニューノーマル（新常態）型海外需要獲得強化支援事業	〔債務負担行為〕 3,000 11,426		〔債務負担行為〕 3,000 11,426	5,713			〔債務負担行為〕 3,000 5,713	
トータルコスト	17,763千円（前年度 0千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	セミナー・ビジネスマッチングの開催、補助金拠出							
工程表の政策目標（指標）	海外需要の獲得							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

コロナ禍において、海外の展示会や商談等の従来型の海外プロモーションが困難となり、県内企業の海外ビジネスのきっかけ作りが課題となっていることから、オンラインでの海外展開体制構築・販路開拓を支援するとともに、現地拠点・国際経済変動（RCEP、サプライチェーン再構築等）を活用した企業の取組を支援し、ニューノーマル（新常態）に対応した海外需要獲得を促進する。

※ニューノーマル（新常態）

新型コロナウイルスとの共存に求められる新たな生活様式や働き方。ビジネスにおいても、時代に合わせた新たな展開が求められる。

※RCEP（地域的な包括的経済連携）

加盟国：ASEAN10カ国＋6カ国（日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド）

2 主な事業内容

＜オンラインでの海外展開促進＞

（単位：千円）

	区分	内容	予算額
1	オンライン海外ビジネス体制構築事業	ウェブ商談や越境EC等のノウハウを保有する企業内人材の育成や、オンライン上で製品・技術等の良さをWEBで伝える動画作成を支援し、オンライン海外展開に対応した企業の体制を強化する。 （1）オンラインを活用した海外展開企業育成塾 セミナー（年4回）＋個別指導 （2）海外プロモーション動画作成支援補助金 補助率：1/2、補助上限：200千円（（公財）鳥取県産業振興機構への交付金） ※越境EC 国境を越えて通信販売を行うインターネット取引	4,000
2	オンライン海外販路開拓促進事業	海外の有望市場にオンラインで参加するビジネスマッチングの機会を創出する（委託費）。 〈例〉・海外企業グループとのWEBマッチングイベントの開催 ・越境ECテストマーケティング・海外オンライン展示会への出展 等	4,000

＜現地拠点・国際経済変動等を活用した海外展開促進＞

	区分	内容	予算額
3	Withコロナ時代の戦略的海外展開構築支援事業	コロナ禍、コロナ後の外需獲得のモデルとなる事業に取組む県内企業を支援する。 〈例〉・海外拠点の設置調査や営業代行等、海外での現地販促・生産体制構築等に取組む事業 ・RCEPによる関税減等、国際経済協定・変動を活用する事業 ・サプライチェーン（国際物流網）の再構築に取組む事業 等 （1）補助制度 補助上限額：中小企業グループ 2,000千円、中小企業 1,000千円 補助率：2/3、補助対象期間：12ヵ月 （2）対象経費 調査・コンサルティング・マーケティング費、専門家謝金、旅費・交通費、商談会・展示会出展費、各種認証取得費、雑費、代行営業経費、販売促進用品の輸送料 等 （3）対象地域 日EU・EPA及びRCEP対象地域、米国、英国、ロシア	3,426

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

オンライン対応や海外の現地拠点・国際経済変動等を活用した海外展開を支援し、新常態の下での外需獲得を促進する。

＜取組状況・改善点＞

令和2年度は、世界的な渡航制限の開始を踏まえ、越境EC活用補助金の整備や、WEB商談パッケージ支援等の非接触の手法による海外展開支援を開始した。取組の過程で、成約に至るためには製品・技術を様々な手法でアピールする必要があるなど、オンラインならではの課題が判明した。

令和3年度はこうした課題への対応を強化し、コロナ禍での海外展開支援に取組む。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港利用促進事業	18,746	25,127	△6,381	13,500			5,246	
トータルコスト	24,291千円（前年度 29,849千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	補助金申請、実績報告の審査・検査・精算事務 連絡調整、ポートセールス							
工程表の政策目標（指標）	境港の利用促進							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

境港貿易振興会が行う境港定期航路の利用促進及び貨物誘致を目的とした荷主企業・船社等への境港利用促進活動並びに境港利用助成制度に対して補助を行う。

2 主な事業内容

（1）境港貿易振興会補助金 5,246千円

境港貿易振興会が実施するポートセールス活動に要する経費に対して助成を行う。

※県補助金額：所要経費から会費収入及び島根県補助金額を控除し、残額を境港市と折半

（2）境港利用促進助成事業 11,000千円

境港発着の国際定期航路を利用した荷主企業に対して行う以下の助成制度に対して補助する。

※境港貿易振興会を通じた荷主への間接補助

	対象事業者・要件	対象助成事業・助成額	上限額
コンテナ航路	新規利用の荷主（新たに境港発着の国際定期航路を利用した荷主）	（1）新規利用助成事業（5,000千円） 1 TEUにつき2万円	50万円/社
	利用が増加する荷主（前年と比較して増加する荷主）	（2）利用拡大助成事業（2,000千円） 増加貨物1 TEUにつき1万円	200万円/社
	中国航路を利用して輸出入する荷主	（3）上海向け貨物利用促進事業（2,000千円） a. 新規利用助成事業荷主 1 TEUにつき5千円を上乗せ b. 利用拡大助成事業荷主 1 TEUにつき5千円を上乗せ	a. 12.5万円/社 b. 100万円/社
	鳥取県中西部・島根県東部地域より遠隔の地域からの国内輸送費を要する荷主	（4）コンテナ航路広域荷主陸送費助成事業（1,000千円） a. 新規利用助成事業荷主 1 TEUにつき5千円を上乗せ b. 利用拡大助成事業荷主 1 TEUにつき5千円を上乗せ	a. 12.5万円/社 b. 100万円/社
	小口混載貨物（LCL）を利用する荷主	（5）小口混載利用促進助成事業（1,000千円） a. 直行便貨物：1 t・1 m3につき1千円 b. 積替便（トランシップ）貨物：1 t・1 m3につき4千円	a. 10万円/社 b. 20万円/社
国際フェリー・RO-RO航路		（6）国際フェリー・RO-RO機能船貨物助成事業（0千円）	
	新規荷主（これまでに輸送実績がない荷主）	1 TEUにつき2万円（利用開始年度から3年間） ※バラ貨物：1 t・1 m3につき1千円、4台につき2万円	650万円/社
	既存荷主（これまでに輸送実績がある荷主）	a. 増加貨物1 TEUにつき2万円 b. 年21TEU以上利用荷主は、増加貨物以外1 TEUにつき1万円（利用開始年度から3年間）※バラ貨物はコンテナに換算	a. 650万円/社 b. 100万円/社
	国内輸送経費を要する荷主（利用開始年度から3年間）	（7）環日本海圏航路陸送経費助成事業（0千円） a. 鳥取県中西部、島根県東部地域を起点・終点とする輸送は、輸送1回につき1万円 b. a以外の地域を起点・終点とする輸送は、輸送1回につき2万円	a. 10万円/社 b. 20万円/社

※1 TEU：20フィートコンテナ（長さ6メートル）1 本分の換算単位

（3）境港発着コンテナ混載（LCL）サービス事業費補助金 500千円

境港発着のコンテナ小口混載（LCL）サービスの定着を図るため、LCLサービス提供事業者に対して当該輸送経費の一部を補助する。

○補助対象経費：輸送サービスを行うために必要な経費の一部（境港～積替港の海上運賃、諸経費）

○補助率：1/2（1輸送あたり30千円を上限、事業費全体で100万円を上限）

（4）【新規】貨物利用運送事業者等新規荷主開拓支援事業補助金 2,000千円

境港発着の国際定期航路を利用する新規荷主の開拓を行う貨物利用運送事業者等の取組に対して助成する。
対象事業：境港を利用し、輸出・輸入コンテナ貨物の総取扱量が10TEU以上となる新規荷主または新たな品目を扱う既存荷主を開拓したもの。

助成額：増加貨物1 TEUにつき1万円（上限額：1事業者につき100万円）

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

○本事業は、荷主企業・船社等への境港利用促進活動並びに境港利用助成制度に対して補助を行い、境港利用促進を図ることで、航路の維持、境港の利便性向上につなげる。

＜取組状況・改善点＞

○企業訪問等を通じ、境港を発着する国際定期航路や荷主等に対する助成制度の周知を図った。併せて、現に境港を利用している事業者等からの利便性向上に関する要望等の把握や利用貨物の掘り起こしに務めた。

○境港の紹介パンフレット、振興会会報、定期航路図、助成制度チラシ等を作成・配布し、また、ホームページを活用した情報提供を継続的に行っている。

○コロナ禍による境港の貨物取扱量減少に対応するため、境港を利用する新規荷主を開拓するフォワーダー（貨物利用運送事業者）等を対象としたインセンティブ制度を設けることにより、貨物取扱量の維持及び新規荷主の増加を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）地域活性化雇用創造プロジェクト事業（地域雇用再生コース）	45,001	0	45,001	39,235			5,766	
トータルコスト	58,922千円（前年度 0千円）〔正職員：1.4人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	事業企画、委託事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和3年度新設の国「地域活性化雇用創造プロジェクト（地域雇用再生コース）」を活用し、産業政策（県産業振興未来ビジョン）と一体となって、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業主が、ニーズの高い分野への事業転換や多角化の取組を支援するほか、求職者のキャリアチェンジを促進し、地域雇用の再生を図る。

【実施期間】令和3年度から令和5年度（3年間）

【実施方法】行政機関、県の経済団体、金融機関、関係業界団体等で構成する「鳥取県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会」に委託又は県で実施

（参考）国（厚生労働省）「地域活性化雇用創造プロジェクト（地域雇用再生コース）」の概要
都道府県が新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けた業種等を指定し、産業政策等と一体となって、ニーズの高い分野への事業主の業種転換や求職者のキャリアチェンジなどを促進することにより、感染症の影響を受けた地域雇用の再生を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
事業推進・基盤整備（国補助率：8/10）	（1）地域活性化雇用創造プロジェクト事務局設置・運営事業（協議会へ委託） 協議会事務局（既設置）により、各事業の企画、実施、進捗管理を行う。	2,087
	（2）協議会情報発信事業（協議会へ委託） プロジェクトの周知や、プロジェクトを活用し業態転換・多角化（業態転換等）により雇用再生を図った事例等を紹介し、他の事業者への波及（横展開）を図る。	2,473
事業主向け雇用拡大・確保支援（国補助率：9/10）	（1）企業戦略策定支援事業（協議会へ委託） 昨今の県内外の経済情勢を踏まえ、成長が見込まれる業種や業態転換等を学ぶセミナーとともに、参加者に事業計画策定等の具体的な作業をってもらうワークショップを開催し、事業主が業態転換等に踏み出すための方向性・戦略策定の支援を行う。	6,832
	（2）専門家個別支援事業（協議会へ委託） 業態転換等を行う事業主が事業計画に基づいて具体的な取組を行う際に、伴走型支援を行う専門家を派遣し、事業主と専門家が一体となって業態転換等を進める。	5,395
	（3）戦略産業人材育成事業（産業人材課で実施） 製造業及びIT産業の新分野進出・事業多角化、DX等を推進するために必要な技術・技能者の育成に向けて、ものづくりに関する各種講座の開催、専門家を活用したオーダーメイド型人材育成による支援を行う。※DX：「Digital Transformation」の略であり、デジタルテクノロジーを用い、工場の生産性を向上させたり、サービス開発を行うなど新たな価値を創造すること	6,400
	（4）企業向けオンライン学習受講促進事業（産業人材課で実施） 県内企業の業態転換等を支援するため、マーケティングやITをはじめとするビジネススキルの習得など多様化する人材育成ニーズにきめ細かく対応できるオンライン学習を提供する。	1,820
求職者向け就職支援・人材育成（国補助率：9/10）	（1）キャリアアップ支援事業（協議会へ委託） 未経験の職種へ就職活動を行う求職者に対するセミナーや企業見学会・インターンシップ（職場体験）を実施する。	8,514
	（2）求職者向けオンライン学習受講促進事業（産業人材課で実施） 求職者の成長分野等へのキャリアチェンジや就業促進を推進するため、マーケティングやITをはじめとするビジネススキルの習得など多様化する個人の学びのニーズにきめ細かく対応できるオンライン学習を提供する。	11,480
合計		45,001

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離職者をはじめとする県内求職者の正規雇用につなげる（331人/3年間）

<取組状況>

- 県では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化に伴い、事業縮小・廃止、雇用調整等の危機に直面する県内企業の事業継続・雇用維持等を、関係機関・団体によるチーム「新型コロナウイルス対策企業・雇用サポートチーム」により案件毎に機動的に支援している。
- 令和2～4年度、自動車関連、情報関連、観光、食及び医療・ヘルスケアの分野の産業において、必要な雇用環境の整備、人材育成、人材マッチング等を行い、良質で安定した正規雇用の創出や着実な職場定着を支援することで地域産業の活性化を図るため、「地域活性化雇用創造プロジェクト」に取り組んでいる。事業主向けの人材力向上（ICT導入・運用の中核人材の育成等）、求職者向けの人材育成・確保支援（ITスキル習得研修や職場体験講習等）を実施中。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）新型コロナウイルス対策企業・雇用サポートチーム活動推進事業	2,113	0	2,113	2,113				
トータルコスト	3,697千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	関係機関との調整、委託事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症拡大による県内経済への影響が長期化し、解雇・雇止めの動きが続く中、県内企業の雇用維持・回復のため、「企業・雇用サポートチーム」による個別支援、労働者・経営者への相談窓口・支援制度の普及啓発を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
（1）企業・雇用サポートチーム活動経費	「新型コロナウイルス対策 企業・雇用サポートチーム」の活動強化を図る。 ・サポートチーム会議で専門家が労務管理、法的取扱いについて専門的知見により助言を行う ・必要に応じて専門家が支援企業への訪問に同行する 等	500
（2）労働者・経営者相談窓口・支援制度普及啓発事業	雇用労働に係る相談窓口・各種支援制度等について普及啓発を行う。 ＜啓発内容＞ ・鳥取県中小企業労働相談所（みなくる）等、労働相談・就業相談の窓口 ・雇用シェア（在籍型出向）制度・相談窓口 ・従業員を雇用する際のルール等	1,613
合計		2,113

※令和2年度1月補正で事業化した雇用シェア（在籍型出向）支援と一体となって進める。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・サポートチームの活動により、離職された方の再就職支援を滞りなく行う。

＜取組状況＞

県では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化に伴い、事業縮小・廃止、雇用調整等の危機に直面する県内企業の事業継続・雇用維持等を、関係機関・団体によるチーム「新型コロナウイルス対策企業・雇用サポートチーム」により案件毎に機動的に支援している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）多様な雇用機会創出促進事業	1,412	0	1,412	1,412				
トータルコスト	2,996千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	セミナー企画・運営、窓口委託事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新たな雇用等の受け皿として注目されている「労働者協同組合」について、制度や活用想定事例を周知するためのセミナー、設立に向けた手続等に係る専門家による相談対応を行い、多様な働き方での雇用創出を促進する。

2 主な事業内容

区分	予算額
労働者協同組合法に係るセミナーの実施 ・土業、行政、起業・創業検討者等を対象として3回程度実施	390
労働者協同組合に係る相談窓口を設置 ・設立に向けた手続等への対応ができる専門家へ委託	1,022
合計	1,412

3 事業目標・取組状況・改善点

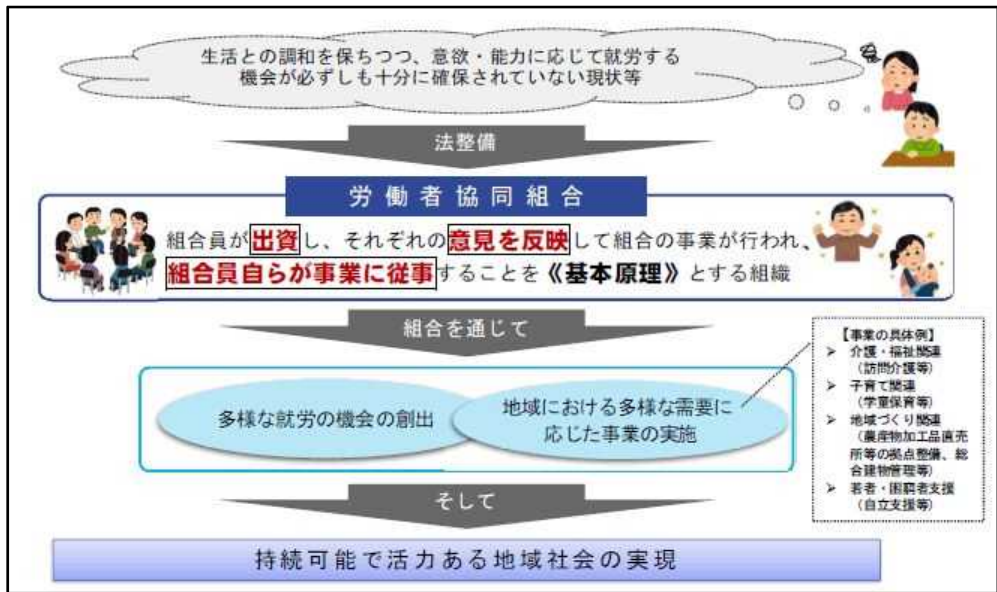
<事業目標>

労働者協同組合法の制度を県民に周知する。

<取組状況>

組合員が自ら出資し、出資者の意見を反映して自らが事業に従事する「労働者協同組合」については、令和2年12月、法律が成立（2年以内に施行）し、多様な働き方・就労機会の創出、持続可能な地域づくりの観点から注目されている。

（参考）労働者協同組合法について



（厚生労働省資料より）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者就労・職場定着支援強化事業	29,808	29,376	432	1,850			27,958	
トータルコスト	35,977千円（前年度 35,492千円）〔正職員：0.6人、会計年度任用職員：0.5人〕							
主な業務内容	セミナー企画・運営、委託事務、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	障がい者の職場定着や離職防止に向けた、関係機関の連携による支援体制の確立							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

ジョブコーチ（職場適応援助者）や、障がい者仕事サポーターなどの企業内支援者を充実することで、働きやすい職場づくりを行うとともに、テレワーク等多様な働き方を支援し、障がい者の就労促進・職場定着を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
障がい者の職場定着促進に向けた取組	○障がい者雇用を進めるための企業トップセミナー(170千円) 経営者に障がい者雇用の大切さを認識していただくため先進的な企業の経営者による講演等を行う。 ○とっとり障がい者仕事サポーター養成研修事業(132千円) 労働局と連携し「とっとり障がい者仕事サポーター」養成講座を開催する。 ○企業内支援強化事業(200千円) 障害者職業生活相談員の配置の義務のない企業等が、相談員を配置して障がい者の雇用のための設備・機器等を整備する費用に助成する。（補助率1/2、補助限度額1人5万円、1社10万円） ○企業内支援者研修(115千円) 障害者職業生活相談員等企業内支援者の能力向上を図るため研修会を実施する。 ○【新規】ジョブコーチ養成促進事業(2,900千円) ジョブコーチ養成研修の受講機運醸成セミナー、ジョブコーチ資格取得講座を県内開催する。（委託実施） ○訪問型ジョブコーチ設置促進事業補助金(9,380千円) ・企業及び障がい者への支援を行う訪問型ジョブコーチに、国助成金では不足する活動経費を助成する。（ジョブコーチ1人あたり上限1,340千円） ○県版ジョブコーチセンター設置事業(15,504千円) 中・西部に県版ジョブコーチセンター各1所を設置する。 ○障がい者雇用推進会議専門部会(357千円) 当事者や学識経験者を交えた専門部会で、障がい者雇用の分析や議論を行う。 ○職場準備性テキスト普及事業(100千円) 就職前に生活習慣等を身に付けるため同テキストを活用した研修会を行う。（障害者就業・生活支援センターに委託） ○企業見学マッチング(150千円) 障がい者の採用を検討中の企業が障がい者雇用に先進的に取組む企業を見学する等のマッチングを行う。	29,008
障がい者の多様な働き方の更なる促進	○【新規】障がい者雇用におけるテレワーク等普及事業 ・障がい者に特化したテレワーク導入支援、ITツール導入事例紹介等のセミナー ・障がい者のテレワーク導入支援補助金 補助率1/2、上限50万円	800
合計		29,808

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

障がい者の就労促進・職場定着を進め、障がい者が働き続けられる職場づくりを支援する。

<取組状況>

- ・とっとり障がい者仕事サポーター養成講座（11/8、10、12（東中西部）49人、2/10（西部））
- ・企業トップセミナー（R3.2/4(Web)、36人）・企業内支援者研修（10/20（東部）28人）
- ・訪問型ジョブコーチ、県版ジョブコーチによる支援（R3.1月現在143人支援）・企業見学マッチング（2件）

<改善点>

- ・ジョブコーチ資格取得のためには県外で実施される講座への参加が必要だが、令和3年度は参加しやすいよう県内においてジョブコーチ養成講座を開催し、ジョブコーチの資格取得の促進を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

雇用政策課（内線：7229）

1 目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）就職氷河期世代活躍支援事業	10,986	0	10,986	9,184			1,802	
トータルコスト	13,362千円（前年度 0千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	委託契約、企画調整、イベント運営など 交付金関係業務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

就職氷河期世代の活躍の場を広げ、各界一体となった支援を行うため、関係する団体・機関を構成員として令和2年2月に設置した「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」（事務局：鳥取労働局（主）、鳥取県（副））と連携し、就職氷河期世代の県内での就労促進に向けた支援に取り組む。

※就職氷河期世代活躍支援の主な対象

概ね平成5年から平成16年に学校卒業期を迎えた世代で、下記の方々を主な対象とする。

- （1）不安定な就労状態にある方
- （2）長期にわたり無業の状態の方
- （3）社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方など）

2 主な事業内容

地域就職氷河期世代支援加速化交付金（以下「交付金」という。）を活用し、以下の支援事業を実施する。

（1）県実施事業 （単位：千円）

区分	内容	予算額
情報発信	就職氷河期世代及びその親に向けた情報発信により支援対象者を掘り起こし、相談窓口や支援策等へ誘導を図る。	1,760
企業とのマッチング創出（就職氷河期世代対象求人の促進）	就職氷河期世代対象の企業見学ツアーや就職氷河期世代対象求人の促進に向けた企業向けセミナーを通じて、支援対象者と企業とのマッチングの機会を創出する。	3,003
【新規】インターンシップ	フルタイム勤務に不安を持つ求職者を対象にインターンシップ（職場体験）を行う。	715
【新規】ピアサポートセミナー	同世代で就職難を経験した人の経験談を共有し、支援対象者がより就業に向かいやすくなるよう支援する。	768
県外在住者向けの交通費助成	県外在住の就職氷河期世代（県内出身者等）の方が、県内での就職活動をする場合の来県経費の一部を助成する。（1人上限30千円）	240
合計		6,486

※国3／4（個人への給付となる交通費助成については単県）

（2）市町村への補助

地方公共団体が当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえた、地域の経済団体、就労、福祉等の関係機関、当事者団体や支援団体等と連携して交付金を活用した取組を行う市町村を支援する。（市町村に対する間接補助金）

要求額：4,500千円（4,500千円×1市町村） ※国3／4，市町村1／4（県負担なし）

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

支援対象者の掘り起こし及び企業とのマッチング支援等の取組を通じて、就職氷河期世代の県内就労を促進する。

＜取組状況＞

令和2年2月に、就職氷河期支援に関係する団体・機関を構成員とした「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」（事務局：鳥取労働局、鳥取県）を設立するとともに、同年11月には「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画」を策定し、各界一体となった支援に取り組んでいる。

＜改善点＞

令和3年度からは、就職氷河期世代の更なる支援強化のため、インターンシップ（職場体験）及びピアサポートセミナーの取組を新たに実施する。

【令和2年度の主な事業の実施状況】

- ・企業向け就職氷河期世代採用支援セミナーを開催（令和2年11月26日、15名参加）
- ・県外在住者向け交通費助成を開始（令和2年12月19日）
- ・就職氷河期世代を対象とした企業見学ツアーを開催（令和3年2月25日・26日・3月4日・5日、計12社見学受入予定）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

2 目 労働福祉費

とっとり働き方改革支援センター（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県テレワーク等導入推進事業	5,000	0	5,000	5,000				
トータルコスト	6,584千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金業務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症への対応として「新しい生活様式」が提唱され、社会経済活動においては可能な限り密な状況を避けるため、加えて、育児・介護等と仕事の両立の観点からも、テレワークやオンライン会議等（以下、「テレワーク等」）の導入による新たな働き方・多様な働き方への転換が求められている。そこで、県内中小企業のテレワーク等の導入を支援することにより、県内での取組を促進する。

2 主な事業内容

テレワーク等のオンライン手法の業務への活用に関心を有する県内中小企業者が、専門家の伴走支援を受けながら行う導入に向けた取組を支援する「テレワーク等導入企業支援補助金」を実施する。

（単位：千円）

補助金名	内容	予算額						
テレワーク等導入企業支援事業	テレワーク等のオンライン手法の業務への活用に関心を有する県内中小企業者が、専門家の伴走支援を受けながら行う導入に向けた取組を支援する。 (補助)	5,000						
	<table><tr><td>対象者</td><td>・県内中小企業者</td></tr><tr><td>対象経費</td><td>・テレワーク等の導入目的の明確化 ・テレワーク等のオンライン手法を開発・実施するための業務の洗い出し・業務工程の見直し ・開発・導入するテレワーク等のシステムの決定及び開発委託 ・テレワーク等の運用に必要な規程類やルールの整備 ・システムの利用支援 ※ハードウェアの購入・リースは対象外 ※ソフトウェアの導入・使用のみの事業は対象外</td></tr><tr><td>補助金額 (補助率)</td><td>500千円/件（2分の1）</td></tr></table>	対象者	・県内中小企業者	対象経費	・テレワーク等の導入目的の明確化 ・テレワーク等のオンライン手法を開発・実施するための業務の洗い出し・業務工程の見直し ・開発・導入するテレワーク等のシステムの決定及び開発委託 ・テレワーク等の運用に必要な規程類やルールの整備 ・システムの利用支援 ※ハードウェアの購入・リースは対象外 ※ソフトウェアの導入・使用のみの事業は対象外	補助金額 (補助率)	500千円/件（2分の1）	
対象者	・県内中小企業者							
対象経費	・テレワーク等の導入目的の明確化 ・テレワーク等のオンライン手法を開発・実施するための業務の洗い出し・業務工程の見直し ・開発・導入するテレワーク等のシステムの決定及び開発委託 ・テレワーク等の運用に必要な規程類やルールの整備 ・システムの利用支援 ※ハードウェアの購入・リースは対象外 ※ソフトウェアの導入・使用のみの事業は対象外							
補助金額 (補助率)	500千円/件（2分の1）							

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・テレワーク等の導入支援をすることにより、県内中小企業の新たな働き方・多様な働き方への転換を促進する。

<取組状況>

- ・セミナーの開催：R2.10月開催（入門セミナー、17名受講）、R2.11月開催（総務省との共催、90名受講）
- ・テレワーク等導入企業支援補助金：交付決定23件

<改善点>

- ・R2年度補正事業でテレワーク等の導入に取り組んだ企業の事例を紹介し、本事業の活用を呼びかけ、更なる横展開を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

産業人材課（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり高度技能開発拠点形成事業	12,644	41,403	△28,759	6,322			6,322	
トータルコスト	23,733千円（前年度 53,208千円）〔正職員：1.4人〕							
主な業務内容	セミナー、会議開催事務 企画・調査・分析事務等							
工程表の政策目標（指標）	ものづくり人材の育成強化							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

平成30年4月の(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校（以下「職業大」）の調査研究機能の一部移転を契機に、高度技能・技術の訓練・開発拠点を形成し、県内企業の成長分野へのチャレンジを支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	内容	予算額
1	高度技能開発拠点形成セミナー	職業大と連携して、県内企業の計画的な人材育成や高度技能開発等を支援するためのセミナーを開催する。	489
2	「MONOZUKURIエキスパート」構築検討事業	ものづくり現場の高度熟練技能に関する知識とA I（人工知能）活用に関する知識を有し製造現場の生産性向上を推進する高度人材を育成するための新たなキャリアアップ体系「MONOZUKURIエキスパート」の構築について、産学官連携コンソーシアムにより取り組む。 ①コンソーシアムの運営 会議開催、ワーキンググループ運営を行う。 ②A I活用実証実験 県内のモデル企業3社の各現場において、製造工程でのA I活用の実証実験を行う。 ③A I技術の習得及び教育・訓練体系の検討 民間研修機関等の研修プログラムを活用し、A I技術の習得とともに新たな教育・訓練体系を検討する。	8,868
3	高度技能・技術人材育成プログラム開発事業	①高度人材育成戦略会議 自動車、医療機器、航空機分野等の県内企業の課題やニーズをもとに、ものづくりの専門家、国の機関等とともに、高度技能・技術人材の育成について意見交換を行う。 ②訓練プログラム検討ワーキンググループ 高度人材育成戦略会議での意見や職業大が整備する職業能力開発体系を参考にして、県内企業に対し提供する職業訓練コースやカリキュラム等を検討する。	3,287
合計			12,644

※高度5軸加工機活用支援事業については、令和2年度をもって終了する。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・県内企業に対し、職業能力開発体系を活用した人材育成の有用性及び具体的手法の周知・理解を図る。
- ・「MONOZUKURIエキスパート」での在職者訓練コースの素案を策定する。

＜取組状況・改善点＞

- ・県と職業大との連携により、自動車・医療機器・航空機分野の職業能力開発体系の整備（職業訓練コースや教材の開発）に取り組むこととしている。
- ・平成30年度からの3か年度で、自動車分野の職業能力開発体系の整備に取り組むとともに、その成果を活用した人材育成方法の検討を進めてきた。今後は、職業能力開発体系を活用した県内企業に対する具体的な人材育成支援への展開に一層注力していく。
- ・「MONOZUKURIエキスパート」構築検討事業では、県内企業3社でのA I活用実証実験及びA Iに関する知識・スキル習得に取り組んでいる。今後は、目標とする高度人材を輩出するための教育・訓練体系の具体化に繋げていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

2 項 職業訓練費

産業人材課（内線：7223）

1 目 職業訓練総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業教育機関等産学官連携による人材育成事業	6,780	4,003	2,777				6,780	
トータルコスト	7,572千円（前年度 4,790千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	企画調整業務、会議開催事務、契約事務等							
工程表の政策目標（指標）	観光人材養成強化のための職業訓練、高等教育の改革・充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

産学官が連携し、県内高等教育機関において実践的な教育や成長分野をテーマとした教育を実施することにより、今後の県内産業に求められる人材の育成を図るとともに、当該教育機関からの県内就業等を促進するため、成長分野の課題解決型授業の実施や観光人材の育成に向けて寄付講座の開設を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	内容	予算額
1	産学官連携実践的教育モデル事業	（1）事業概要 高等教育機関と産業界等が連携し会議体を設置し、教育カリキュラムを検討した上で、実践的な専門職教育（課題設定、解決に向けた検討、フィールドワーク・実証、評価や企業実習等）を行うモデル事業を実施する。 （想定される授業テーマ） ・ものづくり人材 県内企業の技術を活用した新商品開発等 ・IT活用人材 県内企業のITを活用した業務効率化 ・観光人材 新たな着地型観光商品の企画等 （2）実施方法 高等教育機関等への委託 （3）想定件数 3件	1,962
2	【新規】観光人材育成に向けた寄付講座の開設	（1）事業概要 ※債務負担行為あり ・実施機関 鳥取短期大学国際文化交流学科 ・実施期間 令和3年度から7年度 ・実施方法 鳥取短期大学に講座実施経費を寄付 （2）実施内容 鳥取短期大学国際文化交流学科の既存カリキュラムと組み合わせた人材育成プログラム「創造的観光人材プログラム」の中核的カリキュラムとして寄付講座を実施する。 ・地域と観光（基礎） 観光産業、観光商品、観光資源、観光政策等の知識習得を中心とした講義を実施する。 ・地域と観光（応用） ツーリズムの多様性、アフターコロナの新しい観光等の演習を中心とした講義を実施する。 ・プレ講義 観光産業をテーマとした導入セミナーを実施する。	4,818
合計			6,780

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・高等教育機関と県内産業界が連携した、県内産業が求める実践力を有する人材育成モデルを創出するとともに、課題解決型授業の実施を通じて、成長分野の人材を育成する。
- ・観光人材育成に向けた寄付講座の開設・実施を通じて、観光人材を育成する。

<取組状況・改善点>

- ・今年度は、鳥取短期大学において観光をテーマとした課題解決型学習を実施するとともに、ものづくりやIT活用分野でも同様の授業の実施に向けた検討を行っている。
- ・寄付講座については、鳥取短期大学と令和2年12月に協定の締結を行い、令和3年度から開設することとし、検討を進めている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働移動緊急対策事業	30,000	17,850	12,150	30,000				
トータルコスト	33,168千円（前年度 20,998千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	企業認定、正規雇用報告書受理、労働移動受入奨励金支給事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

企業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する労働者を正規雇用した県内企業に対して労働移動受入奨励金を支給し、県内企業への労働移動を支援し、雇用の維持・安定を図る。

2 主な事業内容

受入奨励金の対象として認められた送出企業の離職者を雇用した県内企業に対して奨励金を支給する。
〔令和3年度所要額〕30,000千円（令和1～2年度認定離職者等300人分）

【制度概要】

<支給額>

1人あたり10万円（国助成金の支給がない場合30万円）

<支給対象>

奨励金の対象として認められた送出企業の離職者を雇用した県内企業

<主な要件>

（1）送出企業（次のいずれかに該当）

ア 事業縮小等により30人以上の離職者を発生させる企業

イ 緊急雇用対策会議において奨励金の対象とすることが認められた企業

（2）受入企業（次のいずれにも該当）

ア 送出企業と経済的に独立し、離職者をハローワーク等の紹介で正規雇用する事業所

イ 対象者雇入れの日の6カ月前～支給申請日に事業主都合の解雇がない事業所

ウ 離職後1年以内に、県内に在住する対象離職者を、県内に所在する事業所で正規雇用

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

企業の再編、縮小等の会社都合による離職者の県内での早期の再就職を図る。

<取組状況>

平成24年度の制度創設以来、53社を送出企業認定し、363人に奨励金を支給した。

（R3.1.8現在）

年度	奨励金支給人数	送出企業認定社数
H24	—	9社
H25	41人	14社
H26	107人	8社
H27	52人	13社
H28	37人	2社
H29	15人	1社
H30	54人	2社
R 1	42人	3社
R 2	15人	1社
計	363人	53社

令和3年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）新型コロナウイルスに伴う雇用安定支援事業	15,000	0	15,000	15,000				
トータルコスト	18,961千円（前年度 0千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	企業認定、正規雇用報告書受理、助成金支給事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスの感染拡大で、経営不振等による離職者の頻発に備え、大量離職を想定した従来の再就職奨励制度の対象とならない、一事業所あたり30人を下回る離職者が発生した場合に、送出企業を認定、受入企業に対し奨励金を支給する。

2 主な事業内容

新型コロナウイルスの影響により、一事業所当たり5人以上29人以下の離職者が発生した場合に、離職者を正規雇用した企業に雇用安定支援金を支給する。

	内容
送出企業	● 新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって5人以上29人以下の離職者を発生させる。 ● 最近1か月間の売上高または生産量などの事業活動を示す指標が前年同期に比べ概ね10%以上急減し、回復の見通しがたかない。 ● 業種指定なし
受入企業	● 雇用保険の適用事業主である。 ● 業種指定なし ● 送出企業の親会社等に該当しない。 ● 送出企業で事業再編等が実施される場合、事業再編後の企業及びその親会社等に該当しない。
対象労働者	● 令和4年3月31日までに雇用された県内在住者 ● 離職後に対象事業主以外に正規雇用されていない。
支給額	● 離職者を正規雇用した受入企業に対し1人あたり30万円 ● 正規雇用日から3か月経過後に支給する。
その他	● 1年以内の事業主都合の離職があった場合は返還

【30人以上の離職の場合】 大量離職を想定した従来制度に対応

（国）労働移動支援助成金（30万円）＋（県）労働移動受入奨励金（10万円）＝40万円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

新型コロナウイルス感染拡大の影響による経営環境の悪化等により離職する労働者の県内企業への労働移動を支援し、雇用の維持・安定を図る。

<取組状況>

令和2年6月補正で予算化し、3社送出企業認定し、6名の再就職を支援した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

5目 農業金融対策費

経営支援課（内線：7260）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業金融利子補給等総合支援事業	〔債務負担行為〕 102,036 145,463	〔債務負担行為〕 106,911 156,820	〔債務負担行為〕 △4,875 △11,357			(貸付金元利収入等) 123,479	〔債務負担行為〕 102,036 21,984	
トータルコスト	154,176千円（前年度165,477千円）〔正職員：1.1人〕							
主 な 業 務 内 容	制度の推進、申請書の審査、利子補給金・補助金の交付事務、国との調整等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】貸付金元利収入:123,264、受託事業収入:200、雑入(農林水産長期金融協会利子助成金)15

1 事業の目的・概要

農業者等が、JA、銀行、(株)日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、農業者等の短期運転資金を融資する農業経営改善促進資金の貸付原資の一部を県農業信用基金協会に貸し付ける等、総合的な支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	利子補給率・補助率	利子補給対象 融資残高 R3年度新規 融資枠(内数)	予算額	負担割合
農業近代化資金利子補給金	1.30% ※	2,169,277 [868,000]	16,874	県 10/10
農業経営負担軽減支援資金利子補給金	1.30% ※	83,805 [50,000]	553	
農業経営基盤強化資金利子補助金 (過年度分のみ)	0.05～0.16%	441,741	802	県 1/2 市町村 1/2
農家が取り組む6次産業化推進利子補給金 (農業近代化資金、農業経営基盤強化資金への上乗せ利子補給)	末端貸付利率を0% に引き下げる(補助率 は0.9%を上限)	100,000 [100,000]	90	県 1/2 市町村 1/2
鳥取県雪害農業施設等 復旧支援資金	利子補給補助金	末端貸付利率を0% に引き下げる(貸付後 6年間)	4,703	県 1/2 市町村 1/2
	保証料補助金		4,336	県 10/10
鳥取県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	末端貸付利率を低利 に引き下げる(貸付後 5年間)	18,000 [200,000]	39	県 2/3 県信連・ 農林中金 1/3
鳥取県鳥インフルエンザ対策セーフティネット資金無利子化交付金	末端貸付利率を0% に引き下げる(貸付後 10年間)	[1,671,000]	2,674	県 10/10
農業経営改善促進資金貸付金	無利子貸付	—	121,914	県 10/10
農業指導金融等推進事業	—	—	1,122	—
県農業信用基金協会出損事業	—	—	10	県 1/3～3/3
県農業信用基金協会出資金国庫補助金返還金	—	—	1,350	—
合 計			145,463	

※ 貸付時の金利が最終償還まで適用される固定金利で、金利は毎月改定されており、利子補給率も変動する。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

担い手農家等の資金活用に係る負担軽減。

(2) 取組状況・改善点

国制度に基づくもののほか、単県での支援制度も設け、利用者の負担軽減を図っている。

4 債務負担行為限度額

農業金融利子補給等総合支援事業 102,036千円（令和4～23年度）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

とっとり農業戦略課（内線：7256）

1 項 農 業 費

→事業実施：農林水産政策課

1 目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多様な農業人材確保に向けたささえあい事業	9,427	8,486	941	9,427				
トータルコスト	12,595 千円（前年度 13,208 千円）〔正職員：0.4 人〕							
主 な 業 務 内 容	企業及び現地との調整業務、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

農業の現場で季節的に集中する労力不足を解消するため、「農業人材紹介センター」を設置・運営し、農業分野に特化した効率的な求人・求職あっせん機能の構築を図る。

特に、新型コロナウイルス感染症の拡大時に見られた繁忙期における短期間の地域内労働力循環（異業種との連携）などにも積極的に取り組み、多様な農業人材確保を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事業内容	事業主体	予算額
県域農業人材確保支援協議会の設置	・農業に関する求人・求職情報を一元化（システム化）するための非接触での農業人材マッチングシステムの運営 ・農業人材に関する検討会、優良事例調査等（季節雇用対策、外国人材、副業、ボランティア等） 【補助率】 1／2	県域農業人材確保支援協議会 〔事務局：JA 鳥取県中央会〕	941
農業人材紹介センター（無料職業紹介所）の設置運営	県域を範囲とし主に県内外からの多様な人材を調整する「県農業人材紹介センター」と、各JAを管轄とする「地域農業人材紹介センター」を設置・運営する。 （1）県域範囲担当（事業主体：JA 鳥取県中央会） ・職業紹介支援員（1 名）の人件費及び活動費 （2）各地域担当（事業主体：JA） ・職業紹介支援員（各JA 1 名）の人件費及び活動費 【補助率】 1／2	農業協同組合	6,646
多様な農業人材確保に向けた取組	多様な農業人材確保や副業希望者に向けた農業体験ツアー等の取組を行い、今後、県外等からの農業分野への副業・ボランティアの受入体制等について検討を行う。 ・農業体験・農業者交流ツアー（交通費、宿泊費、受入農家謝礼等） ・多様な農業人材のモデルづくり（旅費、宿泊費等）	県	1,840
合 計			9,427

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

農業分野に特化した効率的な求人・求職あっせん機能の構築・拡充

（2）取組状況・改善点

・令和2年7月に「ワーキングプラザいなば」（JA 鳥取いなば内）が設置され、県内全域で無料職業紹介機能（農業人材紹介センター）が整えられた。

（令和2年度マッチング実績…JA 施設：274 名・延べ4,448 人役、農家：46 名）

・また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大で影響を受けた企業等従業員の臨時的なマッチングにも大きく貢献した。

・これらの取組も活かしつつ、非接触型の農業人材マッチングなど、さらなる人材の掘り起こしも期待されている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

とっとり農業戦略課（内線：7589）

1 項 農 業 費

→事業実施：農林水産政策課

1 目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新型コロナウイルス 対策農業収入保険加 入促進緊急支援事業	16,000	0	16,000	16,000				
トータルコスト	16,792 千円（前年度 0 千円）〔正職員：0.1 人〕							
主 な 業 務 内 容	鳥取県農業共済組合との調整・助言、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	－							
事業内容の説明【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要 新型コロナウイルス感染症の拡大や大規模自然災害による価格下落や収量減少等のあらゆるリスクに対して安心して経営してもらうために、農業者が農業収入保険に新たに参加する場合に、呼び水として加入者が負担する保険料の一部を助成することで加入促進を図るとともに、農業者の負担軽減とリスクへの備えの強化により、経営の安定をもって地域農業の維持・発展を図る。								
2 主な事業内容 農業者が負担する農業収入保険の保険料（掛捨て部分）の一部を助成する。								
事業主体	鳥取県農業共済組合							
補助率	1／3							
補助対象者	令和3年度に農業収入保険に初めて加入する農業者、法人							
補助対象経費	保険料（掛捨て部分）（保険期間：1年間） ※1回限り							
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標 農業収入保険に参加する農業者、法人（令和3年度：2,000 経営体）								
(2) 取組状況・改善点 ・国は、平成29年度の農業保険法の施行に伴い、既存のセーフティネット制度（農業共済、野菜価格安定制度等）から、収入全体を見て総合的に保証を行う新制度『農業収入保険』（平成31年1月運用開始）への加入を推進しているところである。 ・令和元年10月に鳥取県農業保険普及推進協議会（会長：鳥取県農業共済組合組合長理事）を設立し、県もJAや市町村と連携して県農業のセーフティネット構築を推進している。 【農業収入保険の加入状況】 現状：1,142 件（令和3年1月21日時点） 目標：2,000 件（令和3年度）								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7806）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」輸出強化事業	116,500	50,191	66,309	91,500			25,000	
トータルコスト	131,550千円（前年度 69,079千円）〔正職員：1.9人〕							
主な業務内容	イベント開催の調整、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	海外への販路拡大							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新しい生活様式での需要喚起対策（イベント、フェア、ネット中継販売等）の実施及び輸出に取り組む県内事業者の支援を行い、県産品の海外での販路拡大や認知度向上を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	内容	予算額
新しい生活様式における「食のみやこ鳥取県」輸出促進事業	<取組> ○小売店でのスイカ、梨、鳥取和牛、柿などの県産品のプロモーションの展開。 ○飲食店での鳥取和牛、カニ、日本酒などを活用したメニューフェアの開催。 ○海外バイヤーと県内事業者とのマッチング支援。 ○見本市への出展を通じた輸出に取り組む事業者の商談機会の創出。 <手法> ○鳥取和牛、梨、カニ、日本酒などを中心としたネット中継販売の展開。 ○タブレットやデジタルサイネージ等を活用した商品動画や産地映像の放映を通じて商品ストーリーの魅力を発信。 ○インフルエンサーによる県産品の食材を活用した料理動画の配信。 ○鳥取県の生産現場と中継（オンラインツアー）による産地紹介。 <主な対象国・地域> 中国、香港、台湾等	30,000

（単位：千円）

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率	予算額
新しい生活様式における輸出促進活動支援事業費補助金	<補助対象事業> (1) 県産品の輸出促進活動 (2) グループで行う輸出促進活動 (3) 輸出経験の無い事業者が取り組む輸出促進活動 (4) 県主催事業への参加による輸出促進活動 <補助対象経費> 旅費、役務費、印刷製本費、広告宣伝費、使用料、専門人材活用費、委託費等	県産農林水産物等の輸出に取り組む県内事業者	1/3～2/3 上限200万円/1社(累計500万円)	20,000
HACCP等対応施設整備緊急対策事業費補助金	<補助対象事業> コロナ禍を起因とした輸出国のマーケットニーズの変化や食品衛生等の規制に対応するために必要な施設及び機器の整備に要する費用 <対象施設・設備の例> 建物や濃縮装置の整備等	食品製造事業者、中間加工事業者等	1/2	66,500
合計				86,500

3 事業目標・取組状況・改善点

- 事業目標
本事業を通じて、海外への販路拡大及び輸出促進を図る。
- 取組状況・改善点
コロナ禍に対応するため、新しい生活様式に対応したネット中継販売やリモートなどの手法で需要喚起策を講じている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7807）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) コロナ後を見据えた飲食店応援事業	32,500	0	32,500	32,500				
トータルコスト	36,461千円（前年度 0千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	補助金交付事務 企画調整 情報発信							
工程表の政策目標（指標）	県内外の「食のみやこ鳥取県」の浸透							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスの影響を大きく受けた飲食店等に対し、これまで、頑張ろう「食のみやこ鳥取県」緊急支援事業、新型コロナウイルス克服再スタート事業、新型コロナ克服緊急応援金、新型コロナウイルス感染拡大予防対策推進事業、飲食店クラスター対策緊急補助金、県内企業多角化・新展開応援事業など、様々な支援策を講じてきたところである。

これらに加え、これからのデジタル化によるビジネスへの取組や、新たな業態導入等による生産性向上等を更に進めることにより、飲食店等の経営安定化、及び経営基盤の強化を図り、コロナ後を見据えた事業展開を応援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	概要	予算額
1 デジタル化で頑張る飲食店等支援事業	コロナ禍での経営継続に必要な業務効率化や生産性向上等の取組を推進するため、飲食店のデジタル化の導入を支援する。 ○デジタル化支援【5,000千円】 〔対象事業者〕 デジタル化導入意欲のある県内飲食店等 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 100千円 〔補助対象経費〕 経営のデジタル化に要する経費 ○飲食店向けデジタル化セミナーの開催【500千円】 デジタル化による業務効率化・生産性向上に成功した全国の飲食店の事例などを紹介し、新たなデジタル化の導入を検討する機会を提供するセミナーを開催。	5,500
2 食品加工で頑張る飲食店等支援事業	県内飲食業界の経営回復・安定化を図るため、飲食店等の新たな業態導入への取組を支援する。 〔対象事業者〕 新たな業態導入に取り組む又は取り組んで間もない飲食店等 〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 250千円 〔補助対象経費〕 新たな業態導入に係る経費	25,000
3 地産地消情報発信強化事業	県内メディア等を活用し、感染症予防にしっかり取り組む事業者のPRを行い、県内飲食店の利用促進及び県産農林水産物の魅力を積極的に発信し、地産地消を啓発する。	2,000
計		32,500

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内の飲食店等の経営のデジタル化への取組や、新たな業態導入を支援し、飲食店等の経営安定化及び経営基盤の強化を図る。

(2) 取組状況・改善点

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により著しい影響を受ける、県内の飲食、宿泊・観光事業者等の雇用や事業の継続の取組を、「頑張ろう「食のみやこ鳥取県」緊急支援事業」により支援してきた。

また、「県産農林水産物需要拡大・加工事業者経営回復対策事業」により、県産農林水産物を使用した食品加工事業者の相談窓口を設置するとともに、試食に代わる試供品の提供やインターネット商談等、対面によらない販売促進を支援してきた。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

水産課（内線：7314）

1 目 水産業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費	〔債務負担行為〕 104,082 57,680	〔債務負担行為〕 104,278 44,380	〔債務負担行為〕 △196 13,300				〔債務負担行為〕 104,082 57,680	
トータルコスト	60,056 千円（前年度 46,741 千円）〔正職員：0.3 人〕							
主 な 業 務 内 容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	漁業経営体の急激な減少に歯止め							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業者等に運転資金等の融通を行った金融機関に対し、利子補給を行い、もって漁業者等の経営の安定を図る。

項目名	利子補給の対象となる融資の目的等
漁業近代化資金助成事業	漁業者等の資本整備の高度化と漁業経営の近代化（漁船建造等）
漁業経営安定対策資金事業	中小漁業者等の経営の安定
漁業経営維持安定対策事業	漁業経営の維持が困難となった中小漁業者の漁業経営の再建
漁業経営財務基盤強化資金事業	燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りの円滑化
もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金（6次産業型利子補給事業）（漁業関係）	「農家が取り組む6次産業化推進事業」の補助残に漁業近代化資金を活用する場合に、利子補給を行い、実質金利を無利子化
JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響から資金繰りに窮している漁業者等の資金繰りの円滑化

2 主な事業内容

（1）漁業近代化資金助成事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 （千円）	利子補給率 （％）	貸付利率 （％）	本年度利子補給額 （千円）
過年度承認分	—	—	—	42,201
3年度分	669,000	0.70～1.30	0.30	2,986
計	669,000	—	—	45,187

イ 償還期間（主なもの）

- ・漁船建造（木造以外）：20 年以内（据置 3 年以内）
- ・機器購入：10 年以内（据置 3 年以内）

（2）漁業経営安定対策資金事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 （千円）	利子補給率 （％）	貸付利率 （％）	本年度利子補給額 （千円）
過年度承認分	—	—	—	85
3年度分	156,000	1.30	0.30	575
計	156,000	—	—	660

イ 償還期間（主なもの）

- ・漁船・漁具等の補修費：3 年以内
- ・燃油等漁業資材の購入費：1 年以内
- ・組織・事業の再編整備に伴う資金：5 年以内

(3) 漁業経営維持安定対策事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	0
3年度分	80,000	1.30	0.30	294
計	80,000	—	—	294

イ 償還期間（主なもの）

10年以内(据置2年以内)

(4) 漁業経営財務基盤強化資金事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	3,835
3年度分	50,000	1.30	0.30	184
計	50,000	—	—	4,019

イ 償還期間（主なもの）

10年以内(据置2年以内)

(5) もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金（6次産業型利子補給事業）（漁業関係）

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度 融資枠 (千円)	漁業近代化資金 利子補給率 (%)	上乘利子補給率 (%)		貸付利率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)
			県	市町村		
過年度承認分	—	—	—	—	—	0
3年度分	26,425	1.30	0.15	0.15	0.00	20
計	26,425	—	—	—	—	20

イ 利子補給期間 10年間

(6) JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)		貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
		県	農林中金 ・県信漁連		
過年度承認分	—	—	—	—	6,790
3年度分	500,000	0.50	1.00	0.00	710
計	500,000	—	—	—	7,500

イ 利子補給期間 5年間（貸付利率：5年間無利子）

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内漁業者の生産性の向上及び経営の安定

(2) 取組状況・改善点

沿岸漁業者及び沖合底びき網漁業者等の、代船建造や機器整備による生産性の向上のための資金や燃油価格の高騰、雪害等の自然災害及び新型コロナウイルス感染症による売上等の低迷等、経営を維持安定するための資金等、必要とされる資金需要に幅広く対応し、漁業者の負担軽減を図っている。

4 債務負担行為限度額

令和3年度漁業金融対策費 104,082千円（令和4～23年度）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

人権・同和対策課（内線：7583）

1 目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）差別と偏見のない社会づくり推進費	8,844	0	8,844	1,348			7,496	
トータルコスト	34,766 千円（前年度 0 千円）〔正職員：2.2 人 会計年度任用職員：3.0 人〕							
主な業務内容	・人権尊重の社会づくりセミナーの開催 ・人権尊重の社会づくり協議会の開催 ・人権相談対応、関係機関との調整、ケース会議開催、専門相談員との調整 ・補助金に係る審査及び交付							
工程表の政策目標（指標）	・県民等との協働による人権啓発事業等により県民の自発的な人権尊重の取組を推進するとともに、啓発機会を広く県民に提供する。 ・人権尊重の社会づくり相談ネットワークによりあらゆる人権相談に総合的に対応し解決を促進する（障がい者差別解消支援センターとしての機能を含む）。 ・学校におけるいじめが原因と考えられる児童・生徒及び保護者からの相談に対応し、問題解決に向けた支援を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染者等に対する誹謗中傷がインターネット上に書き込まれるなど、県内でも厳しい人権侵害が確認されている実態を背景に、鳥取県では、感染症をはじめとするあらゆる差別や人権問題への取組を推進し、差別のない人権が尊重される社会づくりを図るため、鳥取県人権尊重の社会づくり条例の改正を予定している。
この条例改正にあわせ、人権に関する正しい知識の啓発や、弁護士会等と連携した相談窓口の充実により、誰もが尊重される社会づくりを推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
正しい知識の普及啓発		
人権尊重の社会づくりセミナーの開催	・「人権尊重の社会づくりセミナー」の開催（6回）	968
県民企画による人権啓発活動支援事業補助金	県民企画による人権啓発の取組の支援 ・補助対象事業：県民自らが企画する人権啓発活動 ・補助対象者：県内で活動する団体（※1団体3回まで） ・補助率1／2（補助金上限額100千円）	1,000
相談支援体制の充実		
人権尊重の社会づくり相談ネットワーク事業	・人権相談窓口の設置（常駐） 人権局、中部地域振興局、西部地域振興局（各課長補佐1・非常勤職員1） ・専門相談員（非常駐） 法律、精神医療、臨床心理、同和問題、子ども、外国人、高齢者、教育、福祉、女性、障がい者差別の専門家に必要の都度委嘱 ・「こどもいじめ人権相談窓口」（専用電話）の設置 設置箇所：人権局 ※夜間及び休日のこどもいじめ人権相談（専用電話）については、児童福祉分野で専門職員を有する機関に業務を委託。 ・専門相談員（弁護士）による人権問題法律相談会の開催 開催回数：4回（事前予約制）	3,283
実態把握及び分析等		
人権尊重の社会づくり協議会費	・人権尊重の社会づくり協議会の開催 議題：県民の幅広い意見や、人権意識調査の結果を反映させた人権施策基本方針の改訂を検討など 委員数：26名 開催回数：5回 ・差別事象検討小委員会の開催 内容：県内で発生した差別事象の実態を把握し、啓発や支援施策等の対応を検討 委員数：5名 開催は事案発生時	3,593
合計		8,844

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県民の幅広い意見を反映した県の人権施策を推進するとともに、人権相談窓口と関係機関で連携し、相談者に対する支援と問題解決に努める。

<取組状況>

- ・人権尊重の社会づくり協議会において、鳥取県人権施策基本方針の具体的施策の実施状況、人権尊重の社会づくり相談ネットワークの運用等について協議した。
- ・鳥取県人権意識調査検討委員会において、調査及び結果の分析を実施した。
- ・県民からのさまざまな人権に関する相談に対応した。
- ・関係機関等との相談事例の会議の開催、県や市町村の人権相談員等に対する研修会を開催した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課（内線：7859）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生活福祉資金貸付事業	22, 145	20, 775	1, 370	10, 937			11, 208	
トータルコスト	22, 937千円（前年度 21, 562千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	制度周知、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	－							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業及び当該貸付事業のうち、平成28年鳥取県中部地震の被災者への貸付に対する償還利子相当額の軽減に対して補助を行う。								
【生活福祉資金貸付制度の概要】								
目 的 低所得世帯等に対し、経済的自立及び生活意欲の助長を図るため、必要な資金を貸し付ける制度。								
種 類 ・総合支援資金：生活再建までの間に必要な生活費や住宅賃貸契約を結ぶための費用等を貸付								
・福祉資金：日常生活を送る上で一時的に必要であると見込まれる費用等を貸付								
・教育支援資金：高校、大学又は高等専門学校への入学や就学に必要な経費を貸付								
・不動産担保型生活資金：居住用不動産を有し、その住居に住み続ける高齢者に対して、当該不動産を担保として生活費を貸付								
2 主な事業内容								
(1) 生活福祉資金貸付事業								
ア 予算額 22, 104千円								
イ 補助率 10/10（国1/2、県1/2）								
ウ 補助の内容 生活福祉資金貸付事業に係る事務費（人件費、事務費等）を補助する。								
(2) 被災者生活復興支援貸付事業（生活福祉資金利子補給事業）								
ア 予算額 41千円								
イ 補助率 県10/10								
ウ 補助の内容								
平成28年鳥取県中部地震の被災により損壊した住宅の保全・補修に必要な経費への借入を6年間（貸付後据置き期間含む）無利子とし、その償還利子相当額の軽減分を補助する。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 生活福祉資金貸付事業補助金								
・低所得者、離職者等に対し、必要な資金の貸付と相談支援を行い、経済的自立、生活意欲の助長、社会参加の促進等を図り、安定した生活が送れるようにする。								
・平成21年10月から「総合支援資金」を新設し、貸付利子を緩和して利用のしやすい制度に改正するとともに、相談支援体制の強化のため貸付相談員2名を配置した。平成24年度からは、償還指導を強化するため、償還指導員（償還事務、償還指導を行う）を2名配置した。								
・令和2年3月以降、新型コロナウイルスに係る当該資金の特例貸付（緊急小口資金、総合支援資金）により、休業や離職による生活立て直しのための一時的な資金貸付を行っている。								
(2) 被災者生活復興支援貸付事業（生活福祉資金利子補給事業）								
・中部地震に伴う生活福祉資金の償還利子を軽減することで、借受人の負担軽減を図る。								
・中部地震に伴い平成 28 年 10 月の知事専決において、被災により生活福祉資金(住宅資金及び災害援助資金)貸付を受ける場合は、一部の貸付について、貸付から6年間利子を補助する制度を創設。5名が事業を活用しうち2名は償還済である。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

子ども発達支援課（内線：7865）

1 目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医療型ショートステイ総合支援事業	25,719	18,494	7,225				25,719	
トータルコスト	28,887千円（前年度 21,642千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	補助金に係る申請の受付・交付決定等事務、関係機関との連絡調整等							
工程表の政策目標（指標）	医療的ケアの必要な重度障がい児者やその保護者等が、安心して豊かに地域で生活するための支援体制の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

医療的ケアの必要な重度障がい児者の地域生活を支援するため、県内の医療機関等が実施する医療型ショートステイに係る支援の充実を図る。

また、総合療育センター（以下「センター」という。）のショートステイ利用が近年増加傾向にあり、希望に沿った利用ができない状況にあることから、西部圏域における地域生活支援を充実することで、より多くの利用希望者のニーズに対応できる体制を構築する。

2 主な事業内容

補助金名	実施主体	補助率	内 容
訪問型レスパイト支援モデル事業補助金 （1,964千円）	訪問看護ステーション	10/10	医療的ケアの必要な障がい児者（県内に在住するセンター利用者に限る）のレスパイトの多様化に対応するため、訪問看護ステーションの看護師が自宅等を訪問し、家族に代わって医療的ケアを行うことで、センターのショートステイ利用者の集中化を緩和する。 （補助内容） ・訪問看護サービスを行った場合のサービス提供相当額（2時間を超えた部分）から自己負担530円を控除した額。
医療型ショートステイ利用促進モデル事業補助金 （720千円）	松江医療センターでのショートステイ利用者（センターの医療型ショートステイ利用希望者に限る）	10/10	西部圏域周辺の医療機関である国立病院機構松江医療センターへのショートステイ利用の促進を図ることにより、センターのショートステイ利用者の集中化を緩和する。 （補助内容） ・松江医療センターまでの交通費。
（拡充）重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業補助金 （23,035千円）	医療機関、介護老人保健施設、居宅介護事業所等	9/10 10/10	医療的ケアの必要な重度障がい児者やその家族が地域で安心して生活できる環境を整備するため、県内の医療機関等が実施する医療型ショートステイに係る支援の充実を図る。 （補助内容） ・入院診療報酬と医療型短期入所サービスの報酬との差額、看護職員の人件費相当額等。 ・ヘルパー等が付添い等を行った場合の経費。 （拡充内容） ・診療所が宿泊のショートステイを受け入れる際に、看護職員の夜間勤務人件費相当額を加算。

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・多くのショートステイ利用者が、希望どおりショートステイを利用できる環境の整備を目指す。
- ・センターでは、ショートステイ利用希望者が利用調整を受けた結果、希望どおり利用できない状況が生じているため、現在日帰り利用中心となっている診療所の宿泊受入の促進を図ることにより、利用者ニーズに応える。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7176）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「介護で働きたい！」を増やす参入促進事業	20,206	20,677	△471			(基金繰入金) 20,206		
トータルコスト	26,543千円（前年度26,973千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、委託契約締結、支払事務、広報							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

今後も要介護認定者数の増加が見込まれる中、事業者団体や職能団体、介護福祉士養成機関等と連携しながら、様々な取組を駆使してさらなる介護人材の確保を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
中高生夏休み介護の仕事体験事業	中高生に介護の仕事に興味を持ってもらうため、介護施設の協力のもと、職場見学や仕事体験をしてもらう。	138
介護人材確保のためのマッチング機能強化事業	介護分野専任の就職支援コーディネーターを2名配置し、求職者、求人事業所等とのきめ細やかなマッチングを行い、新規就労、再就職につなげる。（委託先）鳥取県社会福祉協議会	10,570
「介護の仕事」イメージ変革事業	介護の仕事に対する世間の偏ったイメージを一新するため、県民への介護の仕事への理解、イメージアップのためのオンラインイベント開催及び情報発信等を行う。	3,350
介護未経験者等の参入促進事業	介護分野への参入促進や、介護に関する理解促進を働きかける機会として、介護に関する基本的な知識を学ぶ「介護の入門的研修」を開催する。	3,080
（新規）生活援助従事者養成事業	訪問介護員を養成し参入促進を図るため、基本的な生活援助を実践するために必要な知識・技術を理解する「生活援助従事者研修」を開催する。	1,500
介護人材確保対策協議会	事業者団体、職能団体、養成機関、行政等による協議会で、関係機関・団体との連携・協働を進める。	568
人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業	介護人材の育成、定着に取り組む事業所の認証・評価制度について、評価基準の設計、運用を行う。	1,000
合計		20,206

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・団塊の世代が75歳以上となる2025(令和7)年に向けて、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアシステムの構築を図り、介護サービスの提供体制を確保するため、必要となる介護従事者の確保を図る。
- ・県内の中高生を対象に、夏休み期間を活用した介護の仕事体験事業を実施した。
参加生徒数（H27：95名、H28：92名、H29：98名、H30：82名、R1：54名）
- ・介護の就職支援コーディネーターを配置した。
就職支援件数（H28：12件、H29：54件、H30：62件、R1：83件）
- ・介護の仕事に対する偏ったイメージを一新するため、介護のイメージアップイベントを実施した。
イベント参加者数（H28：311名、H29：500名、H30：450名、R1：500名）※H29以降は概数
- ・介護に関する基本的な知識を学ぶ「入門的研修」を実施した。
参加者数（R1：43名）
- ・介護人材確保対策協議会を実施した。
実施回数（H28：3回、H29：2回、H30：2回、R1：1回（新型コロナウイルス感染症の影響により1回中止））

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 4 目 老人福祉費

長寿社会課（内線：7177、7179）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料) (基金繰入金) 4 7,329	一般財源	
認知症サポートプロジェクト事業	57,702	55,135	2,567	26,882			23,487	
トータルコスト	76,712 千円（前年度 74,023 千円）〔正職員：2.4 人〕							
主な業務内容	認知症の知識の普及啓発、委託業務、研修・会議開催、各種連絡調整等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

超高齢社会において認知症への対応は喫緊の課題となっていることから、国の「認知症施策推進大綱」を踏まえ、認知症の人やその家族の視点に立った総合的な取組を推進していく。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
【認知症サポーター数の拡大】		
認知症サポーター養成講座等	認知症サポーターやサポーター養成講座の講師の養成・資質向上を図る。また、新たにチームオレンジ（認知症サポーターを中心とした支援チーム）の設置支援を行う。	1,704
【認知症医療体制の充実】		
認知症疾患医療センター運営事業	地域の認知症医療の中核となる認知症疾患医療センターの運営を委託する。（基幹型1箇所、地域型4箇所）	22,554
認知症初期集中支援チーム員研修受講派遣	国立長寿医療センターが実施する認知症初期集中支援チーム員研修に受講者を派遣する。	200
認知症早期発見・医療体制整備事業	かかりつけ医等医療従事者に対する早期発見や認知症対応力向上のための各種研修会を開催する。	5,678
【認知症高齢者介護制度人材の育成】		
認知症高齢者介護制度人材育成事業	介護職に対し、認知症に関する知識・技術向上のための研修会の開催や指導者の養成事業を実施する。また、住民自身が地域で主体的に認知症予防に取り組むためのリーダーを養成する。	9,150
【若年性認知症の支援】		
若年性認知症支援事業	若年性認知症の人と家族の相談対応・就労支援を行う。また新たに認知症疾患医療センター内でのピアサポート等を行う。	9,477
【認知症相談・支援の強化】		
認知症相談・支援強化事業	認知症の人を地域で支えるための電話相談（コールセンター）や市町村家族の集いの連絡会を開催する。	5,228
認知症地域支え合い運動事業	認知症介護経験者によるピアサポーター「認知症家族サポート応援隊」を養成する。また、新聞広告、ポータルサイト等による啓発を行う。	1,866
【認知症地域支援施策の推進】		
認知症地域支援施策推進事業	市町村における認知症施策全般の推進について検討する連絡会等を開催する。	367
認知症総合戦略加速推進事業	認知症高齢者等行方不明事案に係る広域ネットワークを構築する。認知症の本人が主体的に語り合う「本人ミーティング」を推進する。	696
認知症重度化予防実践塾	認知症重度化予防に関する知識・技術を確実に習得するため、介護職・地域包括支援センター職員・介護家族等向けの研修会を開催する。	782

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・認知症サポーターが、地域で認知症の方と協働しながら活動をする「チームオレンジ」を2025年までに19市町村に設置する。また、基幹型認知症疾患医療センターでピアサポートを実施し、診断からサポート機関に繋がるまでのタイムラグを解消する。
- ・当事者視点を生かした認知症サポーター養成に取り組むとともに、平成31年度から認知症当事者の社会参加や施策への提言の機会確保のために「本人ミーティング」を開催している。
- ・若年認知症サポートセンターによる生活支援・就労継続に係る相談支援など伴走型支援を行っている。
- ・「とっとり方式認知症予防プログラム」を策定、令和元年度には専門職向け研修会や一般県民向けフォーラム、令和2年度には、老人クラブ連合会と連携した研修会を開催した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7177）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）「とっとり方式認知症予防プログラム」普及促進事業	4,871	0	4,871	4,871				
トータルコスト	6,455千円（前年度0千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託業務、各種連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

地域で認知症予防を促進するために、「とっとり方式認知症予防プログラム」の全県普及に向けた教室立上げを支援する。また、感染症流行下など、外出や参集が難しい状況にあっても、ICTを活用することで、高齢者がみずから自宅でも取り組むことのできる新しい認知症・介護予防の仕組みを検討する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
「とっとり方式認知症予防プログラム」を活用した認知症予防教室の立上げ（国10/10）	・老人クラブと連携し、同プログラムの教室の立ち上げ、カリキュラム作成、継続していくための仕組みづくりなどを支援するとともに、老人クラブが主体となって、地域の会員外の高齢者にも啓発していけるような仕組みを構築する。	1,741
高齢者のICT活用支援・認知症・介護予防ツールの検討（単県「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当）	・老人クラブと連携してICT活用教室を開催し、地域の仲間同士で、機器の使い方や、親しい人・遠方の家族とコミュニケーションを取るウェブ会議ツールの使い方を高齢者同士で教え合い習得する教室を開催し、さらに教室参加者の中からシニアIT講師になっていただき、地域の中で伝達していただくなど自立的にICTを学び合える仕組みを構築する。 ・コロナ禍や熱中症の時期でも自宅で同プログラムに取り組めるようにアプリなどを活用したツールや仕組みについて、鳥取大学等と連携しながら、検討していく。	3,130
合 計		4,871

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・平成28年度から鳥取大学医学部、日本財団等と共同で開発し、認知症予防に効果のある「とっとり方式認知症予防プログラム」を全県に普及する。
- ・高齢者がICTを活用して遠くに住む家族とコミュニケーションを取るなど新しい生活様式における高齢者の社会参画・地域とのつながりを保ち、自宅において認知症予防に取り組むことのできる環境を整備する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7860）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）訪問介護サービス 緊急支援事業	2,500	0	2,500				2,500	
トータルコスト	3,292 千円（前年度 0 千円）[正職員：0.1 人]							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標（指標）	－							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

過疎地域においても在宅介護できる体制を維持するため、事業存続が困難となっている訪問介護事業所の運営費を市町村が支援した額に対して補助する。

（国が中山間地域の訪問介護事業所に対して、新たな支援措置を講じるまでの時限的な対応）

2 主な事業内容

（1）補助対象

全部過疎地域であって、訪問介護サービス事業所が市町村内に1つしかない市町村
（岩美町、若桜町、智頭町、三朝町、日南町、日野町、江府町）

（2）補助対象経費

事業存続が困難となっている訪問介護事業所の運営費に対して、市町村が支援した額

（3）補助率 1/2（1事業所あたり50万円／年を上限）

※過疎債の活用が可能な場合は活用することとし、交付税措置を除いた実質市町村負担額を補助対象とする。

3 事業目標・取組状況・改善点

・市町村と協力しながら、過疎地域における訪問介護事業所の運営を支援することで、在宅介護サービスを受けられる環境を維持する。

要介護認定者数と訪問介護事業所数

	市町村名	要介護認定者数 (2020年9月)	左のうち訪問 介護利用者数	訪問介護事業所数 (2020年9月)	過疎地域 (2020年4月)
1	鳥取市	11,005	993	39	一部（用瀬、佐治、青谷）
2	米子市	8,838	912	38	
3	倉吉市	2,826	278	12	
4	境港市	2,251	273	6	
5	岩美町	885	77	1	全部
6	若桜町	308	21	1	全部
7	智頭町	496	49	1	全部
8	八頭町	1,227	84	3	一部（八東）
9	三朝町	523	50	1	全部
10	湯梨浜町	936	51	3	一部（泊）
11	琴浦町	999	89	2	
12	北栄町	753	49	2	
13	日吉津村	174	12	1	
14	大山町	1,222	80	4	全部
15	南部町	703	49	1	
16	伯耆町	777	70	3	一部（溝口）
17	日南町	536	41	1	全部
18	日野町	319	30	1	全部
19	江府町	318	22	1	全部
	計	35,096	3,230	121	

令和3年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

家庭支援課（内線：7869）

3目 母子福祉費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ひとり親家庭 寄り添い支援事業	3,200	0	3,200	1,600			1,600	
トータルコスト	3,992千円（前年度0円）〔正職員：0.1人〕							
主 な 業 務 内 容	委託契約事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	ひとり親家庭の自立支援を図る。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活や子育てに課題を抱えるひとり親家庭が適切な支援を受けられるよう、鳥取県母子寡婦福祉連合会と連携をし、ひとり親の悩みに寄り添いながら必要な支援へと繋ぐ相談支援体制を構築する。								
2 主な事業内容								
実施主体：県（一般社団法人鳥取県母子寡婦福祉連合会に委託）								
予算額：3,200千円（財源：国1/2）								
(1) 相談窓口の設置								
仕事で平日昼間に行政窓口へ相談できないひとり親や、相談先が分からない、支援を求めて良いか迷うなどの理由でひとりで悩みを抱えているひとり親が土曜日や電話で気軽に相談ができる窓口「ひとり親家庭相談支援センター」を設置し、支援が必要なひとり親を市町村等の支援機関へ繋ぐ。（県内3カ所の県立ハローワーク内に窓口を設置）								
【窓口の想定】								
・東部・中部：月2回（土曜日）開所、西部：週2回（平日、土曜日）開所								
・東部・中部の閉所時には、西部で電話による相談も受付								
(2) 地域へ出向いての出張相談								
ひとり親家庭や子育て世帯を対象としたイベントの場を活用しての出張相談会の開催や、子ども食堂など地域へ出向いてひとり親の悩みを拾い上げ、各種支援制度の情報提供や利用の助言を行う。また、必要に応じて、市町村やその他の支援機関に情報提供を行うとともに、支援を依頼する。								
(3) 同行支援								
支援制度の利用申請手続きをひとりで行うことが困難なひとり親に対して、福祉事務所等の窓口へ同行し、申請手続きを支援する。								
(4) ひとり親家庭福祉推進員の機能強化								
ひとり親家庭同士の身近な相談先である「ひとり親家庭福祉推進員」の資質向上のための研修を実施し、県立ハローワーク内に設置する「ひとり親家庭相談支援センター」と連携し、各種支援制度の情報提供や支援機関の紹介を行えるよう機能強化を図る。								
3 事業目標・取組状況、改善点								
ひとり親家庭福祉推進員による母子会会員の交流活動等を通じた助言活動への支援や、ウェブサイト「鳥取県ひとり親家庭等支援サイト」の運営、市町村職員に対する研修等により、当事者への情報提供や相談の充実に努めている。								
一方で、既存の相談窓口だけでは支援につなぐにくいひとり親世帯に対しては、気軽に相談できる窓口を設けるほか地域に出向いて出張相談を実施するなどにより、市町村などの支援窓口へ橋渡しをして適切な支援に繋げる。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

6 項 住宅費

住まいまちづくり課（内線：7412）

2 目 住宅建設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 公営住宅整備事業 (IoTによる高齢者見守り・緊急通報モデル事業)	6,826	0	6,826	3,071			3,755	
トータルコスト	7,618千円（前年度 0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	高齢者見守り・緊急通報システムの開発、貸与							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県営住宅では65歳以上の単身高齢者世帯が増加していることから、住戸内における高齢者の急な体調異変を察知するため、IoT（※）を活用した高齢者見守り・緊急通報システム（以下「見守りシステム」とする。）を開発し、県営住宅永江団地においてモデル的に運用する。

※IoT：様々な物をインターネットにつなげる技術。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
見守りシステムの開発	見守りシステム構築のためのソフト及びクラウドの開発をする。	4,730
見守りシステムの導入	モデル的に導入する単身高齢者世帯への機器設置費を負担する。 ※月額使用料（600 円程度を想定）は入居者負担。	2,096
合計		6,826

<参考>

【高齢者見守り・緊急通報システム】

単身高齢者世帯に人感センサー付き専用端末を設置し、入居者にウェアラブル端末（装着又は着用することができる情報端末）を装着してもらい、異変を感知すると端末から配信されるメールを受信した敷地内の社会福祉法人の職員が安否確認を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

緊急時に自動で通報する見守りシステムを開発し、単身高齢者が安心して暮らし続けられる地域づくりを進める。

【取組状況・改善点】

- ・県営住宅入居世帯のうち、令和2年度時点で28%が65歳以上の単身高齢者世帯となっており、令和元年度には11件の孤独死が発生しているため、見守りシステムを開発し、令和3年4月より県営住宅永江団地に入居している単身高齢者を対象にモデル的に導入する。
- ・米子市永江地区で進められているフレイル（虚弱）予防のデータと連携することにより、健康管理、フレイル改善度の予測などにも活用することを検討している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

6 項 住宅費

2 目 住宅建設費

住まいまちづくり課(内線:7408)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
住宅セーフティネット支援事業	12, 234	10, 918	1, 316	3, 707		(受託収入) 250 (雑入) 3, 022 3, 272	5, 255	
トータルコスト	14, 610 千円 (前年度 13, 279 千円) [正職員 : 0. 3 人]							
主な業務内容	補助金事務、家賃債務保証事業、実施主体との調整、審査業務							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県あんしん賃貸支援事業の相談業務において、これまで入居につながらなかった方が入居できる制度の検討を行う。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
住宅セーフティネット法に基づき、住宅確保要配慮者（低額所得者、高齢者、障がい者等）の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録及び登録住宅（セーフティネット住宅）の改修費及び家賃低廉化を助成する市町村に支援を行う。また、住宅確保要配慮者の住生活向上及び安定化等を確保するため、あんしん賃貸支援事業及び家賃債務保証事業を行う鳥取県居住支援協議会の活動に対して支援を行う。 住宅金融支援機構の融資を利用予定の住宅に係る、機構が定める融資基準の適合審査を受託して行う。 (令和2年度「住生活向上・安定化確保事業」から事業名を変更)								
2 主な事業内容								
(1) 住宅セーフティネット事業(11, 984千円) (単位：千円)								
項目	内容					実施主体	予算額	
セーフティネット住宅改修費助成	○登録住宅の事業者（賃貸人）が行うバリアフリー改修、耐震改修、間取り変更改修等の費用を支援する。 [補助対象経費] バリアフリー改修、耐震改修、間取り変更改修等の費用 [負担割合] 国1/3、県1/6、市町村1/6 [上限] 1, 000千円/戸（耐震等2, 000千円/戸）					登録住宅の事業者 (市町村間接補助)	500	
セーフティネット住宅家賃等の低廉化助成	○登録住宅に住宅確保要配慮者が入居する場合に家賃低廉化に要した費用を支援する。 [補助対象経費] 家賃及び家賃債務保証料の低廉化に要した費用 [家賃低廉化対象者] 扶養等控除後の月額所得158千円以下の世帯 [補助対象限度額] 家賃：40千円/月 家賃債務保証：60千円/年 合計：480千円/年 [補助期間] 10年間（最長20年） [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4					・家賃 登録住宅の事業者 (市町村間接補助) ・家賃債務保証 国が登録する家賃 債務保証業者 (市町村間接補助)	1, 824	
居住支援協議会活動支援事業	○鳥取県居住支援協議会の活動経費の一部を支援する。 [補助対象経費] ・協議会事務局に係る人件費、旅費及び事務所費 ・あんしん賃貸相談員に係る人件費及び旅費等 ・会議、セミナー等の開催に係る経費 ・普及啓発及び広報に係る経費 [負担割合] 国45%、県27. 5%、4 市27. 5%					鳥取県居住支援協議会	8, 143	
家賃債務保証事業	○既存の家賃債務保証制度を利用できない者に対し4市と連携し、本県独自の保証制度を実施する鳥取県居住支援協議会（鳥取県社会福祉協議会に委託）を支援する。 [制度概要] ・想定利用者数：55名 ・保証料：15, 000円/2年 [保証限度額] 家賃5ヶ月分 [補助対象経費] ・家賃債務保証事務に要する事務費 ・補償金支払いに要する積立金 [負担割合] 県1/2、4市1/2					鳥取県居住支援協議会	1, 517	
合計							11, 984	

(2) 住宅金融支援機構審査受託等事務費（250千円）

住宅金融支援機構の融資を利用する予定の住宅について、融資基準に係る審査を機構から受託する。

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

- ・県内のセーフティネット住宅の登録を推進する。
目標登録戸数 1,000 戸（令和3年度末）
- ・住宅確保要配慮者の住宅確保が進むよう鳥取県居住支援協議会の活動を通じて、入居支援体制の充実を図る。

【取組状況・改善点】

- ・セーフティネット住宅登録制度を開始した当初は登録手数料を徴収していたが、平成31年1月に手数料を廃止し、手続きも簡素化した。さらに令和元年度から、県が手続きの一部を代行することで、登録戸数が800戸（全国第18位、中四国第2位（令和3年1月現在））まで増加した。
- ・セーフティネット住宅に対する家賃低廉化助成制度の創設について、鳥取県居住支援協議会を通じて要請した結果、令和2年度から鳥取市に加えて倉吉市と南部町が事業に取り組んでいる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

6 項 住宅費

1 目 住宅管理費

住まいまちづくり課（内線：7399）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県営住宅維持管理費	〔債務負担行為〕 75,332 402,696	〔債務負担行為〕 22,037 440,369	〔債務負担行為〕 53,295 △37,673			〔債務負担行為〕 75,332 （使用料） 400,191 （雑入） 2,505 402,696		
トータルコスト	506,483 千円（前年度 543,307 千円）〔正職員：10.6 人、会計年度任用職員：7 人〕							
主な業務内容	入居者募集・決定・相談対応等、家賃滞納等法的処置、修繕・財産管理、補助金等業務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県営住宅 94 団地 3,828 戸（令和3年4月1日見込）を適正に維持管理するため、施設修繕、家賃徴収等を行う。

区分	団地数	戸数	備考
鳥取県住宅供給公社管理代行	62	3,307	
市町管理代行	32	521	11 市町が管理
計	94	3,828	

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	予算額
市町への管理委託	○公営住宅法による管理代行制度により、入居決定、同居・入居承継承認等県営住宅の管理に係る事務及び家賃徴収事務を市町へ委託する。	23,613
家賃・駐車場使用料の徴収事務	○家賃計算及び収納管理を行うために、電算処理委託及び県営住宅管理システムの改修を行う。〔債務負担行為〕4,420 千円（令和4～7 年度） ○過年度分未収家賃等の回収強化のため債権回収専門員を配置し、未納家賃及び損害賠償金の回収を促進する。 ○家賃納付指導員による納付指導を徹底し、長期滞納を抑止する。 ○長期・高額滞納者への法的措置（住宅明渡し等請求訴訟）を実施する。	12,057
県営住宅施設の維持修繕等	○県営住宅施設を適切に維持していくために必要な設備点検、修繕工事等を行う。〔債務負担行為〕70,912 千円（令和4～5 年度）	250,356
県営住宅の維持管理に必要な負担金等	○国有資産等所在市町村交付金、下水道等負担金 ○火災共済保険料 ○県営住宅整備事業に伴う移転料	88,926
住宅管理人に係る経費	○県営住宅等の管理に関する事務の補佐をしていただくため、入居者の中から住宅管理人を選任する。	12,303
水道料金使用料等徴収事務	○水道局による直接検針、徴収が行われていない県営住宅において、水道料金等徴収業務の外部委託を行う。	12,721
空き住戸を活用したコミュニティ活性化事業	○県営住宅目的外使用指針に基づき、入居者の見守り、生活支援や団地コミュニティの活性化等の活動を行う法人に対し、空き住戸を有償で提供し、単身高齢者世帯等の見守り等を委託する。	2,720
合計		402,696

3 事業目標、取組状況、改善点

【事業目標】

早期に家賃等の納付指導を行うことにより、収納率向上を図るとともに、明渡し訴訟による損害賠償金の発生を抑制し、入居者の居住の安定を確保する。

【取組状況・改善点】

- ・県営住宅の適正な維持管理のため、納付指導員による滞納家賃等の納付指導、維持管理に必要な定期点検等の委託や入居者情報の管理・家賃計算等を行う県営住宅管理システムの運用等を行っている。
- ・平成30 年度から債権回収専門員を配置し、債権回収体制を強化したことにより、平成30 年度以降、明渡し訴訟に至る家賃滞納案件がなくなり、慢性的な滞納者が順調に支払うようになった。
- ・令和2 年度は、県営住宅永江団地（米子市）において社会福祉法人と協定を締結し、目的外使用制度を活用し、法人が空き住戸で小規模多機能型居宅介護事務所を運営しながら、団地内の高齢者の見守り、生活相談や緊急通報の受信対応を行っている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

6 項 住宅費

住まいまちづくり課（内線：7412）

2 目 住宅建設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）県営住宅上栗島 団地建替事業	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担行為} \\ 2,924 \end{array} \right)$ 6,822	0	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担行為} \\ 2,924 \end{array} \right)$ 6,822	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担行為} \\ 1,315 \end{array} \right)$ 3,069	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担行為} \\ 1,000 \\ <3,000> \end{array} \right)$ 3,000		$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担行為} \\ 609 \end{array} \right)$ 753	県費負担 3,753
トータルコスト	7,614千円（前年度 0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	基本計画策定、導入可能性調査							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

老朽化が進んでいる上栗島団地（4棟48戸）、富益団地（22棟88戸）について集約を行い、上栗島団地（2棟60戸）として、PFI手法を前提とした建替を検討する。令和3年度から基本計画策定及び導入可能性調査を行う。

2 主な事業内容

米子市にある県営住宅上栗島団地において、PFI手法による建替に関する基本計画策定及び導入可能性調査に令和3年度から着手する。

（1）PFI手法による基本計画策定、導入可能性調査

○基本計画策定

- ・住戸の規模・仕様、配置計画及び平面計画の作成
- ・余剰地の活用や併設する福祉施設の併設検討

○導入可能性調査

- ・事業手法の検討
- ・事業者の参入意向の把握
- ・費用軽減効果の検証によりPFI手法の実現可能性を調査

（2）建替概要

〔事業実施期間〕 令和3年度～令和11年度（設計・工事は令和7年度から着手予定）

〔建替戸数〕 2棟60戸

〔概算事業費〕 約11.6億円

3 事業目標・取組状況・改善点

【事業目標】

必要な県営住宅の管理戸数を維持するため、PFI手法を活用し建替を行い、適正な型別供給、住戸面積の検討及び余剰地の有効活用を図る。

【取組状況・改善点】

- ・集約建替により生み出される余剰地活用などに民間のノウハウを導入し、事業費の削減及び団地、棟数の削減による維持管理コスト縮減に取り組む。
- ・2080年の生活困窮世帯数の推計をもとに、最低限継続管理が必要な県営住宅の管理戸数を算出し、長寿命化改善ではライフサイクルコストの削減効果が得られない県営住宅は、耐用年限を迎える前に前倒しで建替を行うことにより事業費の圧縮及び平準化を図る。

（注）起債欄の〈 〉書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源、繰入金の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

情報政策課（内線：7094）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県庁業務継続力強化事業	〔債務負担行為〕 1,534,530 354,844	0	〔債務負担行為〕 1,534,530 354,844	35,971			〔債務負担行為〕 1,534,530 318,873	
トータルコスト	364,349千円（前年度 0千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	各種システムの仕様検討・発注、各種システムの導入調整、各種システムの導入後の運用							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的、概要								
令和3年度に迎える庁内LAN機器の更新にあわせ、新型コロナウイルス感染症感染拡大時でも県民サービスを確実に提供するため、職員が庁内外を問わず業務を継続することが可能なテレワーク環境を整備するほか、県庁業務の生産性の向上、万全な情報セキュリティ確保の両立を実現する「次世代庁内LAN」を構築・運用する。								
2 主な事業内容								
	区分	事業の目的・内容						R3年度 予算額 (千円)
1	テレワーク環境の整備	・職員が自席PCで庁外から安全に庁内LANに接続し、業務を継続できる環境の整備 ・全庁の業務データを安全に保管、バックアップ可能な県庁ストレージ及び自席PC内へデータを保存できない仕組みの導入 ・職員本人確認の厳格化のための多要素認証の導入 ・セキュリティ対策強化（PCの不審な挙動監視及び停止）						270,722
2	インターネット利用及びメール送受信の効率化	・LGWAN環境からスムーズなインターネット利用の実現 ・LGWAN環境から外部へのスムーズなメール・ファイル送受信及び自動無害化						70,833
3	庁内無線LANの導入	・県庁内において自席PCの持ち運び利用を可能とし、会議中のデータ検索、情報収集、即時記録を実現し、業務の効率化やペーパーレスを推進 ・組織改正や人事異動時の柔軟な執務環境・レイアウト変更の実現及び毎年のLAN配線工事費の削減						13,289
合計								354,844
3 事業目標・取組状況・改善点								
新型コロナウイルス感染症感染拡大時でも県民サービスを確実に提供するため、職員が庁内・外を問わず業務を継続することが可能なテレワーク環境の整備に加え、県庁業務の生産性の向上、万全な情報セキュリティ確保を実現する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

2 目 計画調査費

情報政策課（内線：7642）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）オンライン行政手続県民活用支援事業	7,599	0	7,599	7,599				
トータルコスト	15,520千円（前年度 0千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	オンライン行政手続支援センター運営、電子申請利活用促進、契約事務等							
工程表の政策目標（指標）	－							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

行政手続のオンライン化の取組に合わせ、全ての県民が必要な情報やサービスを等しく受けられるよう、デジタル対応に不慣れな方々に寄り添ったサポート体制を構築する。

また、県民の利用の多い手続について、従来の申請方法に加え電子申請による申請方法も整備することで県民の利便性を向上させるとともに、行政のデジタル化を加速させる。

2 主な事業内容

（1）鳥取県オンライン行政手続支援センターの設置

各種オンライン手続等に不慣れな方々に寄り添ったサポート体制を構築し、県民に対するサポートを実現する。

（単位：千円）

区分	業務内容	予算額
県民相談窓口業務	相談対応窓口を開設し、県民へのサポートを実施する。 ・情報政策課内に相談窓口を設置するとともに、既存のコールセンターにより対応する。	－
電子申請出前説明業務	出前説明会を実施し、県民へのサポートを実施する。 ・公民館等の県民の身近な場所でオンライン行政手続や民間サービスの利用方法の助言や相談等を実施する。	2,650 ※

※「とっとり方式認知症予防プログラム」普及促進事業（長寿社会課）により実施する。

（2）オンライン行政手続等作成支援

申請方法の多様化のため、県民の利用の多い手続について電子申請システムに申請フォーマットを作成し、県民の利便性を向上させると共に、県庁のデジタル化の取組を加速させる。

（単位：千円）

区分	業務内容	予算額
電子申請フォーマット作成研修	県職員の電子申請フォーマット作成スキル習得・向上のため研修を開催する。 ・9回／年、20人／回	1,386
電子申請フォーマット作成相談窓口	電子申請システム活用に係る各種申請フォーマット作成に係る相談窓口を開設する。 ・場所：情報政策課内・時間：毎週1回、9時～17時	1,925
電子申請フォーマット作成委託	申請方法の多様化のため、県民の利用の多い手続等について、電子申請フォーマットの作成を委託する。 ・作成件数：約1,000件	4,288

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・相談受付体制を確立するとともに、福祉保健部と連携し高齢者等に対して説明会を開催する。
- ・令和4年度末を目途に電子申請対応可能な手続の申請フォーマットを作成する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

2 目 計画調査費

情報政策課（内線：8319）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
Society5.0推進事業	15,479	1,622	13,857	15,000			479	
トータルコスト	24,984千円（前年度 11,066千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	会議・アドバイザーの運営、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	Society5.0の推進							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

AI（人工知能）、IoT（※1）、5Gなどの先端技術を活用して少子高齢化や過疎化などの様々な地域課題を克服し、誰もが活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会を目指す、鳥取県の実情に合った「Society 5.0」を推進するため、地域活性化や地域課題の解決に向けた取組を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	(新) Society5.0地域出張型行政サービスモデル事業	5Gなどの移動通信機能を実装し、目的に応じて車内を可変できるマルチタスク（※2）型のコネクテッドカー（※3）（ワゴン車）を地域の公民館等に派遣し、地域と役場等を各種専用システムで繋ぎ、役場等に出向くことなく、役場等と同等の行政サービスを提供する、新しい切り口の行政サービス形態の有効性について、市町村と連携した実証実験を行う。 （想定する提供サービス例） 各種オンライン行政手続、オンライン行政相談、オンライン遠隔診療、オンライン介護・介護予防、オンライン確定申告手続、移動図書館 等 補助上限：7,500千円／件 補助率：1／2 事業実施期間：最大2か年度 交付予定団体数：2団体	15,000
2	Society5.0推進体制	鳥取県Society5.0推進本部会議の運営のほか、令和2年度に新設した、外部有識者や県内関係者で構成する「鳥取県Society5.0アドバイザー」制度を引き続き設置・拡充し、全国的な視点で我が国のSociety5.0の推進に取り組む方々から、意見や提案を頂く。	479
合計			15,479

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

鳥取県版Society5.0の実現に向けて、地域活性化や地域課題の解決、DX（デジタルトランスフォーメーション）県庁の推進に取り組む。

（2）取組状況

鳥取県Society5.0推進本部会議、鳥取県Society5.0アドバイザー制度の運営等を行った。

- ・鳥取県Society5.0推進本部会議
本県における取組状況、今後の取組、鳥取県情報技術活用基本計画（仮称）について協議した。
- ・鳥取県Society5.0アドバイザー
令和2年8月に8名を任命し、専門的知見から計画案や施策案に対する意見や提案をいただいた。

（※1）IoT（Internet of Things）とは

モノに通信機能を搭載してインターネットに接続・連携させる技術のこと

（※2）マルチタスクとは

複数の作業（タスク）を同時もしくは短期間に並行して切り替えながら実行すること

（※3）コネクテッドカー（Connected Car）とは

インターネットへの常時接続機能を具備した自動車のこと

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

2 目 計画調査費

文化政策課（内線：7 1 2 5）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）ICT×アート活動支援事業	32,022	0	32,022	32,022				
トータルコスト	32,814千円（前年度 0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	契約業務等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響により大きく社会が変化し、文化芸術活動の維持・継続の新たな形が求められる中、デジタル化、オンライン化が急速に進んでいることを踏まえ、ICTの活用等により多様な形で芸術表現や発信が可能となるよう県有文化施設の環境を整備する。

また、全国的に5G基地局の設置により高速大容量の通信環境の整備が進んでいくことから、ICTを活用した新たな文化芸術の創作や発表についてモデル的に取り組む。

2 主な事業内容

（1）映像配信環境整備（29,022千円）

ア 県立文化施設（県民文化会館、倉吉未来中心、米子コンベンションセンター、童謡館）のホール等のインターネット配信環境等の整備

区分	内容	金額（千円）
インターネット環境整備	・インターネット回線の増強 ・ホール内Wi-Fi整備	27,130
映像配信機器整備	・ビデオカメラ、360°カメラ ・動画編集・アップロード用PC	1,592

イ 動画制作・配信に係る研修会の開催（300千円）

県立文化施設の利用者等が映像配信に必要な技術を習得するための研修会を開催
〔内容〕撮影のコツ、動画編集、アップロード方法、著作権の取扱、VR動画の作成 など

ウ 動画チャンネルの開設

広く県内外や世界に向けて県内の公演、展示等の文化芸術活動（障がい者アートを含む）を一元的に発信するため、YouTubeに動画チャンネルを開設する。

（2）5G等の先端ICTを活用したモデル的取組（3,000千円）

先端ICTの活用による文化芸術活動の新たなモデル的取組の実証を県内高等教育機関などに委託

区分	内容	金額（千円）
ICTを活用した映像配信の効果検証	（取組例）5G通信を活用し、高校生による伝統芸能の演技をマルチアングルの高画質で配信するとともに、2拠点映像回線で結んだ和太鼓演奏など、鳥取県の伝統芸能を臨場感をもって披露する。 〔委託先〕県内高等教育機関など 〔経費内訳〕モニター、送受信機器、5Gスマートフォン等機材準備経費など	3,000

3 事業目標・取組状況・改善点

○事業目標

安心して文化芸術の発表及び鑑賞の機会を提供するための環境整備を行い、コロナ禍においても、県内における文化芸術活動を継続させる。

○取組状況等

現在、県有文化施設（童謡館を除く。）のインターネット通信環境については、会議室にWi-Fiを設置し利便性向上を進めている。なお、ホール等についても、利用者からWi-Fiを使った生配信などの要望が寄せられている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）とっとりDX推進事業	債務負担行為 18,000 37,020		債務負担行為 18,000 37,020	18,509			債務負担行為 18,000 18,511	
トータルコスト	54,446千円（前年度 0千円）〔正職員：2.2人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、委託契約業務、受託者との連絡調整、ラボの運営、ローカル5G利活用に係る連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

デジタル技術の活用による県内企業の生産性向上、商品・サービスの高付加価値化等に向け、IoT・AI等先端技術導入の支援体制の整備、人材育成、新たなサービスの開発実証等の支援を行う。

※ DX：データとデジタル技術を活用して製品・サービス、ビジネスモデルや組織・業務プロセス等を変革すること

※ IoT：世の中の様々な物体に通信機能を持たせることにより離れた”モノ”の状態を知り、操作することのできる技術

※ AI：人間が持っている認識や推論などの能力をコンピューターでも可能にするための技術の総称（人工知能）

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
【新規】先端ICT活用ビジネス創出支援事業	(1)経営者向け意識啓発セミナー デジタル技術のビジネス活用に関するセミナーを開催し意識啓発を図る。 (2)実務者向け先端技術利活用プログラム 企業内実務者向けに、先端技術を活用した事業計画の策定、検証等を伴走支援する連続講座を実施し、生産性向上、サービスの高付加価値化等を図る。	8,045
導入促進 【新規】小規模事業者のデジタル導入による生産性向上事業	小規模事業者へのデジタル技術導入による生産性向上を図るため、小規模事業者のデジタル導入のモデルを創出・普及することで、デジタル導入の機運を醸成する。	別予算 (企業支援課)
実装支援体制強化事業	(公財)鳥取県産業振興機構に「IoT・AI導入サポートセンター」（相談窓口）を設置する。※公益財団法人鳥取県産業振興機構運営事業に統合	別予算
【組替】先端ICT利活用サービス等開発実証支援補助金（地域実装定着）	地域での定着や実装が見込める先端ICT技術を活用した新たな商品・サービスの開発及び実証を支援する（補助上限：8,000千円／件、補助率：1/2、事業期間：最大12ヶ月）。 ・令和3年度新規採択分 8,000千円×1件×執行率50%=4,000千円 ＜債務負担行為限度額＞令和4年度：8,000千円 ・補助金審査会委員報酬 46千円 ・令和2年度採択継続分 8,000千円×1件×執行率30%=2,400千円 ・令和元年度採択継続分 15,000千円×1件×執行率45%=6,750千円	13,196
未来人材育成 産学官連携IoT・AI人材育成プログラム事業	(1)先端技術人材交流・育成拠点化事業（大学） 県内学術機関を人材交流・育成の拠点として、産学官連携先端技術人材育成カリキュラム、課題解決型ワークショップを実施する。 (2)先端技術人材育成に向けた実践教材開発・実証事業（高校） プログラミング技術習得における課題解決型の実践的な教材（高等学校向けのテキスト・機材）を開発・実証する。	5,019
最先端技術活用 ローカル5G利活用促進事業	県内での実証結果等を踏まえ、スマート工場など県内企業への波及効果の高い取組の推進に向けた啓発セミナー等を開催する。 ※ローカル5G：高速大容量、超低遅延、同時多接続の特徴を持つ第5世代移動通信システムを地域の企業等が個別に利用できるネットワークのこと。	3,460
【新規】先端ICT利活用サービス等開発実証支援補助金（最先端技術挑戦）	将来的に普及が期待されるローカル5G等の最先端ICT技術を活用した新たな商品・サービスの開発及び実証を支援する（補助上限：10,000千円／件、補助率：1/2、事業期間：最大24ヶ月）。 ・令和3年度新規採択分：10,000千円×1件×執行率50%=5,000千円 ＜債務負担行為限度額＞令和4年度～令和5年度：10,000千円	5,000
「とっとりDXラボ」運営	産学官が参画する「とっとりIoT推進ラボ」を「とっとりDXラボ」（仮称）に改め、専門家会議での戦略検討のほか、導入促進、未来人材育成、最先端技術挑戦の3分野ごとに事業推進を行う。	2,300
合計		37,020

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞先端ICT技術等の導入による県内企業の生産性向上や商品・サービスの高付加価値化

＜取組状況・改善点＞平成29年11月に県内企業の先端技術導入を促進する「とっとりIoT推進ラボ」を設立し、現在99の企業・団体が参画。先端ICT技術の導入に向けた支援の充実や各支援機関等との連携を強化し、更なる県内での先端技術利活用を図っていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

5 目 産業技術センター費

産業振興課 → 事業実施：産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生産性革命！ ロボットエンジニア育成推進事業	10,479	10,392	87	5,239			5,240	
トータルコスト	12,855千円（前年度 12,753千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	委託契約等 進捗管理							
工程表の政策目標 (指標)	次世代の成長分野（医療機器、バイオ、先端ICT、環境）について、県内企業に対する支援を行う。							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内製造業の生産性向上に必要な自動化・省力化の取組を進めるため、令和元年12月に（地独）鳥取県産業技術センターに開設された「A I ・ I o T ・ロボット等実装支援拠点」（とっとりロボットハブ）を活用し、ロボットシステム導入に係る県内企業の技術人材育成等を支援する。

2 主な事業内容

委託先：（地独）鳥取県産業技術センター（単位：千円）

区分		内容	予算額						
1	ロボットエンジニア育成研修 （技術者育成）	ロボットシステム導入を目指す県内企業及びロボットシステムを企業に提供するロボットシステムインテグレータ（ロボットSIer）を目指す企業を対象に専門技術等研修を行う。 <table><tr><td>区分</td><td>内容</td></tr><tr><td>対象</td><td>ロボット導入に取り組む企業の技術者 ロボットSIerを目指す企業の技術者</td></tr><tr><td>研修内容</td><td>ロボット発注・導入に必要な知識、ロボット制御技術、自社導入システム判断、コスト計算等</td></tr></table>	区分	内容	対象	ロボット導入に取り組む企業の技術者 ロボットSIerを目指す企業の技術者	研修内容	ロボット発注・導入に必要な知識、ロボット制御技術、自社導入システム判断、コスト計算等	7,000
区分	内容								
対象	ロボット導入に取り組む企業の技術者 ロボットSIerを目指す企業の技術者								
研修内容	ロボット発注・導入に必要な知識、ロボット制御技術、自社導入システム判断、コスト計算等								
2	ロボット実装化支援事業 （専門家による工程の改善指導）	・生産工程とロボットシステム技術の双方に高度な知見を有する専門家をロボット導入に意欲的な企業や導入の検討段階にある企業に派遣し、技術面や投資効果等の具体的な助言を行い、県内企業のロボットシステム導入を支援する。 専門家派遣：3,000千円 ・ロボットハブを活用した人材育成事業の進捗確認、関連施策への展開を検討する。 検討会：279千円	3,279						
3	【新規】SIer活用成功セミナー	ロボット等導入の経営決断をする経営者層を対象に、SIerを活用して省力化等の生産性向上に成功した他県成功事例を学ぶセミナーをオンラインで開催する。	200						
合計			10,479						

※ロボットシステムインテグレータ（ロボットSIer）

ロボットを使用した機械システムの導入提案や設計、組立などを行う事業者。AI、加工技術、生産管理など広範囲の知識、経験を活かし、ロボットの導入を検討する企業の現場課題を分析し、各企業に最適なロボットシステムを、仕組み・費用対効果等含めトータルで提案・設計・開発し、導入後も継続改良する生産技術のエキスパートであるが、現在、県内に人材が不足しており育成が急務となっている。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

事業終期（R4）までの目標

- ・SIer育成数 5社
- ・ロボット導入企業数 30社

<取組状況・改善点>

- ・（地独）鳥取県産業技術センターは、県と連携して県内製造業等における高付加価値化製品開発に向けた技術支援等に取り組む中、中四国地方公設試験研究機関として初めてロボットやA I ・ I o T 技術等を活用した製造工程の検証が可能となる「A I ・ I o T ・ロボット等実装支援拠点」（とっとりロボットハブ）を整備した。
- ・引き続き、「A I ・ I o T ・ロボット等実装支援拠点」を活用して、企業の技術人材やロボットシステムインテグレータを短期集中的に育成し、ロボットシステム導入による県内企業の生産性向上を推進する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）小規模事業者のデジタル導入による生産性向上事業	4,450	0	4,450	4,450				
トータルコスト	13,955千円（前年度 0千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	委託契約等 進捗管理							
工程表の政策目標（指標）	経営革新（新しい取組、生産性向上、さらなる事業拡大、働き方改革）に取り組む県内中小企業の増加							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

コロナ禍をきっかけにデジタル技術活用の必要性を認識しつつも、ノウハウや人材の不足により取組を進めることが難しい傾向にある小規模事業者に対して取組モデルを示すことで、着実なデジタル化推進を後押しし、県内事業者の生産性向上を図る。

2 主な事業内容

小規模事業者のデジタル導入の取組モデルを取りまとめ、事業者への普及を図る。

区分	内容
委託先	民間事業者（経営コンサルタント、IT事業者など）
委託料	4,450千円
委託内容	（1）小規模事業者の業務のデジタル導入支援（取組モデル化） 公募等を通じて選定した小規模事業者に対し、業務の見直しを含めてアドバイス及び業務のデジタル化を支援し、モデルとなる取組を創出 （2）取組モデルの取りまとめ 取組モデルにおける支援内容や効果を取りまとめ、取組の類型ごとに取りまとめた報告書を作成 （3）取組モデルの普及啓発パンフレットの作成 取組モデルのパンフレットを制作（ウェブ公開用データも併せて制作） （4）普及セミナーの開催 取組モデルから得られた知見をもとに、商工団体等支援機関向けのセミナーを開催
その他	- 取組モデルの類型（業種・取組内容など）については、商工団体等で構成した検討会において検討。 - 取組モデルについてはサイトに掲載するなどして普及を図るほか、商工団体等を通じて事業者への周知を図る。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

小規模事業者へのデジタル技術導入による生産性向上を図るため、小規模事業者のデジタル導入のモデルを創出・普及することで、デジタル導入の機運を醸成する。

＜取組状況・改善点＞

- 業務のデジタルへの移行や生産性向上のためのシステム導入等は長期的には企業の利益になることは認識しているが、短期的に直接増収につながるものではなく、費用を負担してまで優先的に取り組もうとする事業者は少数。特に小規模事業者では人材・ノウハウの不足も相まってデジタル技術の活用が進みにくい現状がある。
- 一方で、新型コロナウイルスの感染拡大により社会や企業を取り巻く状況が大きく変化するなかで新たな需要を獲得する競争力を確保するためには、今の段階から県内事業者に対してイノベーションやデータとデジタル技術を活用した組織変革の基礎となる取組を促していく必要がある。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

とっとり農業戦略課（内線：7388）

1 項 農 業 費

→事業実施：経営支援課

1 目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スマート農業技術の開発・実証事業	6,854	13,379	△6,525	3,426			3,428	
トータルコスト	10,815 千円（前年度 17,314 千円）〔正職員：0.5 人〕							
主 な 業 務 内 容	業務委託契約及び共同研究契約事務、実証研究の実施							
工程表の政策目標（指標）	農業生産 1 千億円に向けた、新たな営農モデルの実証と構築							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

高齢化等による担い手の減少が急速に進んでおり、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっている。そのため、最先端の技術を取り入れた「スマート実証農場」を県内にモデル的に設置して技術の実証及び検証を行い、普及性の高いスマート農業技術の推進を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
地域版スマート農業実証事業	県内に設置した「スマート実証農場」での技術実証を継続して行う。 ・実証技術の概要 〔水稻〕ドローンや衛星画像による水稻生育診断、水田用水位センサーなど 〔園芸品目〕ドローン撮影画像によるブロッコリーの収穫期予測、園芸ハウスの環境モニタリング ・委託先 農業法人・生産者団体等 4 者	6,645
スマート農業技術の普及推進	実証結果をとりまとめ、生産者等農業関係者への報告会を開催するとともに導入指針を作成する。	209
合計		6,854

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

一連の実証に係る取組を通じた有効なスマート農業技術の普及

（2）取組状況・改善点

- ・県内 3 箇所でドローンを活用した生育診断や水位センサーなど水稻でのスマート農業技術を実証したほか、ブロッコリー、ミニトマト等の園芸品目でドローン空撮画像解析による収穫期予測やハウス内温度等の自動観測を行う環境モニタリング技術を実証した。また、スイカ、梨、ブロッコリー等でアシストスーツを実証した。
- ・令和 2 年 5 月と 10 月に現地実演会、同年 12 月に実証報告会を開催し、農業者、農業高校、農業大学校、J A 及び市町村等行政機関に対しスマート農業技術やその効果を周知した。
- ・令和 3 年度も実証を継続し、実演会、報告会を開催し、スマート農業技術を周知する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

とっとり農業戦略課(内線:7256)

1 項 農 業 費

→事業実施:農林水産政策課

1 目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) スマート農業社会実装 促進事業	36,464	0	36,464	36,464				
トータルコスト	60,227千円(前年度0千円)〔正職員:3.0人〕							
主 な 業 務 内 容	事業制度の周知・説明、補助金交付事務(要綱制定、交付決定等の事務等)、事業成果の検討・フォローアップ							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

高齢化等による担い手の減少が急速に進んでおり、持続可能な農業を実現するためには、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっている。そのため、県が令和元年度から実証しているスマート農業技術について、現場における普及拡大及び課題解決を図る。

2 主な事業内容

区分	事業内容	実施主体	予算額 (千円)
実装加速化 支援	スマート農業の実践に必要な農業用機械等の導入に係る経費を支援する。 補助率:県1/3、市町村1/6 補助上限:個人300万円、任意組織・法人等700万円(共同利用をする場合は個人600万円、任意組織・法人等1,400万円)	認定農業者、集落営農組織、任意組織、市町村公社	34,000
ドローン講習支援	農業に用いるドローンの操作講習に係る経費を支援する。 補助率:県1/2	認定農業者、集落営農組織(構成員及び従業員を含む)	1,930
負担軽減支援	果実・野菜の収穫作業や選果場等の集出荷施設において、作業の軽労化に向けたアシストスーツ等の導入に係る経費を支援する。 補助率:県1/3	認定農業者、集落営農組織、任意組織	534
合計			36,464

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

農業用ドローンや収量計測コンバインなどのスマート農業機械・設備を導入する経営体の増
(令和3年度:16件)

(2) 取組状況・改善点

- ・本県では、令和元年度から「スマート実証農場」を県内にモデル的に設置し、普及性の高いスマート農業技術の推進を図ってきたところであるが、ドローンや収量計測コンバイン等の有効なスマート技術については、既に現場で導入されているものもある。
- ・県は当初のスケジュールを1年前倒してスマート農機の社会実装を促進することとし、隘路となっている高額な導入コストを軽減する政策的な支援を行う。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スマート林業実践事業	143,734	191,877	△48,143	131,112		<基金繰入金> 12,622		
トータルコスト	147,695千円（前年度 195,812千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	委託事務、業務管理							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

森林施業現場のスマート化・低コスト化により素材生産量の増加を図るため、航空レーザ計測で得られた森林情報データを有効に活用できる森林施業プランナーの育成や森林施業のスマート化に取り組むとともに、航空レーザ計測地区を拡大し森林情報のデジタル化を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
1 (新) 森林施業スマート化支援事業	○再造林地等の測量作業の省略化を図るため、ドローン等を導入し、空撮した正射写真で施業地を視認して、面積を確定すること等、現地測量を省略して施業のスマート化を支援する。 ○路網設計作業の省力化を図るため、路網設計支援ソフトの導入を支援する。	2,252
2 先進技術導入検討事業	○自動走行機械等の導入について、専門家や学識経験者で構成する組織を設置し検討する。 ・専門家（想定：林業機械化協会、作業機械メーカー等）、学識経験者、県内林業団体等で構成	514
3 スマート林業技術者育成事業	○航空レーザ計測の情報等を有効に活用できる森林施業プランナーの育成を図る。 ・生産林と環境林に区分したゾーニング図の作成 ・ドローンを活用した立木評価や路網の自動設計ソフトの活用 ・高精度な森林施業プランの作成など ⇒20名程度×2回＝40名（県内森林施業プランナー約60名）	2,976
4 航空レーザ計測事業	○航空レーザ計測を行い、森林情報の解析を行う。 ＜計測予定＞ 鳥取市、岩美町、倉吉市、湯梨浜町、北栄町、米子市（想定）	129,751
5 施業履歴の電子化推進事業	○間伐等の施業履歴情報を電子化し、森林クラウドシステムに搭載する。	3,500
6 (新) 森林クラウドシステム推進事業	○森林所有者の施業意向の有無などを地図上で見える化し、市町村が行う新たな森林管理システムにおける森林経営管理権の設定を支援する。	4,741
合 計		143,734

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○スマート林業技術を自在に活用できる森林施業プランナー等を育成するとともに、航空レーザ計測を推進する。

(2) 取組状況・改善点

○航空レーザ計測は令和2年度末には11市町村で完了し、森林施業履歴等紙媒体のデータの電子化を進め森林情報のデジタル化が進展してきた。
○航空レーザ計測で得られた情報等を有効に活用できる森林施業プランナーの育成を図るため、育成計画を1年前倒しするため研修回数を増やして実施する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

6目 水産試験場費

水産試験場（0859-45-4500）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スマート漁業推進事業	6,567	10,400	△3,833			(受託事業収入) 6,000	567	
トータルコスト	8,151千円（前年度 11,974千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	調査・試験研究							
工程表の政策目標（指標）	沿岸漁業の操業コスト（燃料費・労力）を削減し、効率的な漁業を推進する							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県沿岸域における海況データ（水深別水温、塩分、潮流）を高頻度、広範囲に収集し、解析することで高精度な海況予測を行い、予測情報を漁業者に提供することで、操業の効率化による沿岸漁業のスマート化を推進する。								
2 主な事業内容								
細事業名		内容						
海況予測精度向上	漁業者による水温・塩分観測	漁業者に貸与した水温・塩分測定機器及びデータ転送機器によって観測データを収集し、海況予測を行う九州大学等に転送する（観測依頼隻数 R2年度：5隻→R3年度：12隻）。						
	漁業者による潮流観測	潮流計を設置している沿岸漁船の漁業者に協力依頼し、潮流データを自動転送する機器を船に設置することで、データを収集し、九州大学等に転送する（観測依頼隻数 R2年度：2隻→R3年度：4隻）。						
	潮流観測ブイデータの活用	潮流観測ブイ（2か所）で観測した水温・潮流データを、九州大学等に自動転送する（R1年度より開始し、継続中）。						
漁業無線機を活用した潮流データ収集方法の検証		潮流データ収集協力漁船に依頼し、専用通信ケーブルを設置することで、漁業無線機を経由し潮流データの転送を行い、転送したデータが潮流予測に活用できるか検証試験を実施する（R2～R3年度）。						
海況予測情報「海中の天気予報」の提供		本県沿岸域の3日先までの高精度な海況予測（水深別水温・塩分・潮流）を、漁業者にスマホ等のアプリ、ホームページによって提供開始する。						
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
・令和3年度中に海況予測情報として「海中の天気予報」を漁業者に提供する。								
・「海中の天気予報」の予測情報高精度化を進め、効率的な漁業を推進する。								
(2) 取組状況								
・設置している潮流観測ブイ3基のうち、老朽化していた1基を更新した。								
・本県の沿岸漁船に観測（水温・塩分：5隻、潮流：2隻）を依頼した。								
(3) 改善点								
・潮流データについて、現行の転送機器を用いる方法では、機器の充電不足等のトラブルが多く、維持管理に多くの労力が必要だった。そこで、令和2年度から維持管理労力が低く、導入が安価な漁業無線機を活用した潮流データ収集方法の検証試験を開始した。								
・現行の漁業者による観測体制では、時化が多い冬季に観測回数が減少し、また、観測海域が局所的であった。精度の高い海況予測を行うには、観測回数を増やし、広い海域のデータを収集する必要があるため、観測を依頼する漁船隻数を増加する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7828）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）デジタル化で取組む販路開拓支援事業	29,750	0	29,750	14,875			14,875	
トータルコスト	47,968千円（前年度 0千円）〔正職員：2.3人〕							
主な業務内容	Web物産展実施に係る連絡調整 Webアンテナショップ試行に係る調整 ネット販売に自ら取り組む事業者支援（周知、相談、補助金交付事務） 宅配事業者と連携した取組に係る調整							
工程表の政策目標（指標）	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

インターネット販売に取り組む意向があるものの、ノウハウ不足等により取り組めていない事業者に対してデジタル化に対応した新しい販売チャネルを増やすとともに、販売環境の変化に対応できる事業者を育成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業	内 容	予算額
1	Web物産展の開催	大手ネット通販サイトに期間限定の鳥取県Web物産展を開催する。 ・物産展（2回開催） ・事業者アフターフォロー（商品改良クリニックの実施等）	14,750
2	Webアンテナショップの開設	Web上に県アンテナショップを開設し、通年でネット販売を行える環境を整備する。 ・Webシステム等の改修、商品開発 ・広告宣伝、販売促進キャンペーン等の実施	7,000
3	販売チャネルの開拓	ネットスーパー等での県産品の取扱を促進する。 ・県産品の出荷体制整備 ・広告宣伝、販売促進キャンペーン等の実施	4,000
合 計			25,750

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
ネット販売に取り組む事業者支援補助金	通信環境整備、出展料、掲載費、HP開設、商品開発、コンサル費等	県内事業者	県1/2（上限額：200千円）	4,000

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

県内事業者のデジタル化の推進

（2）取組状況・改善点

令和2年度、大手ネット通販サイトで県フェアを実施（楽天:35社、47CLUB:51社が参加）したところ、初めてネット販売に取り組んだ事業者の半数強が新たな販売方法として今後取り組んでみたいとの回答があった。

令和3年度 一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費
1 項 土木管理費
1 目 土木総務費

技術企画課（内線 7 4 1 0）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
近未来技術を活用したひと・まち・しごと創生プロジェクト（近未来技術等社会実装事業）	190,000	183,000	7,000	95,000	<58,100> 83,000		12,000	県費負担 70,100
トータルコスト	199,505千円（前年度 192,444千円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	インフラ維持管理システム及び建設生産システムの構築							
工程表の政策目標(指標)	低コストで高品質な社会資本整備及び維持管理							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

本県の建設産業は、土木インフラの整備や維持管理、災害復旧等、地域に不可欠な基幹産業であるが、県内の他産業や他県よりも、担い手の高齢化と減少が進んでおり、建設生産体制の確保が急務となっている。このため、GISやIoTを活用して受発注者双方の業務をシステム化し、業務の効率化、生産性の向上等を図ることで、建設産業における働き方改革を進める。さらに、地域の産官学民が連携して、先端技術やIoTネットワークを活用できる人材を確保・育成しながら、地域を持続的に支える建設生産体制を構築していく。

※GIS(Geographic Information System) : 地理的な情報を持ったデータを管理・加工して可視化し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術

※IoTネットワーク : スマートフォンやセンサーなど身の回りのモノがネットワークでつながることで、新しい価値やサービスを生み出す基盤となるもの

2 主な事業内容

(1) インフラ維持管理システムの構築 C=74,243千円

道路、河川、砂防などの施設の損傷を発見した際、タブレット端末を活用し、位置情報や損傷状況を即座に情報共有することで早期の補修が可能となるシステムや、道路パトロール車にGPS・加速度センサーが付いた機器を搭載して、振動の状況により自動的に損傷箇所を発見するシステムなど、業務効率向上のためのシステムを構築する。

(2) 工事監理システムの開発 C= 113,757千円

建設生産工程における情報を連係させることにより、従来の書類業務を省力化し、建設業界の働き方改革にも繋がる工事監理システムを構築する。

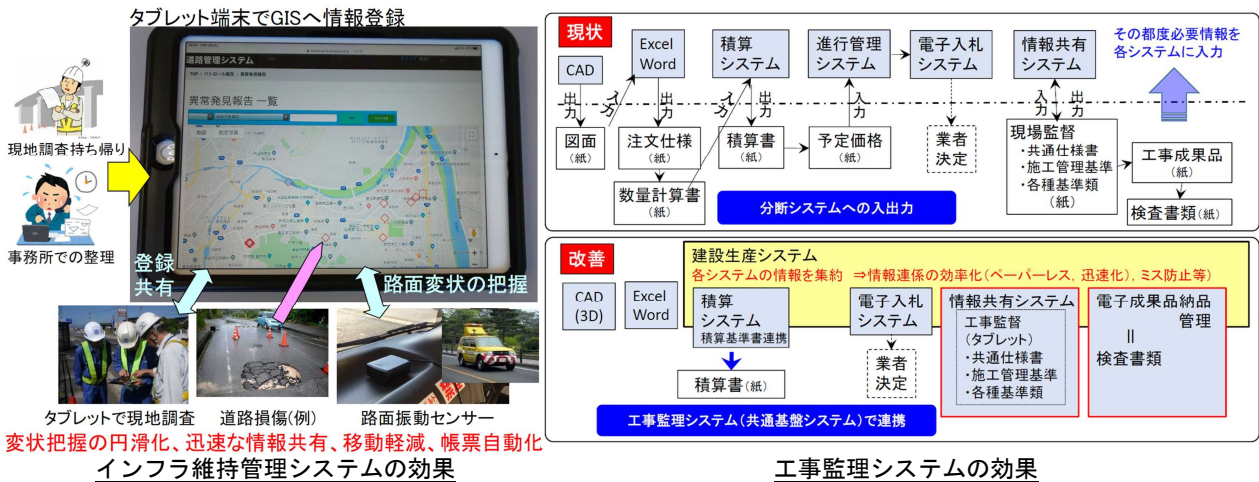
(3) 地域を担う人材の確保・育成 C= 2,000千円

工業系の高校や大学生等に、建設産業の役割、先端技術（3次元測量等）による建設生産性の向上、働き方改革などの情報・意識共有を図り、建設産業の人材確保・育成を進める。

3 事業目標・取組状況・改善点

インフラ維持管理システム及び工事監理システムについては、令和元年度にシステム構築業務に着手し、令和4年4月の運用開始に向けて業務を進め、業務の効率化、生産性の向上等を図る。

また、地域を担う人材の確保・育成については、若年層に対して先端技術に係る魅力発信、体験学習及び研修を開催し、建設産業に対する興味・関心の向上に努める。



(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農 業 費
1 目 農業総務費

経営支援課(内線:7261)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産地主体型就農支援 モデル確立事業	13,020	6,920	6,100	1,000			12,020	
トータルコスト	17,773 千円 （前年度 11,642 千円） [正職員：0.6 人]							
主 な 業 務 内 容	制度周知、補助金交付事務、市町村等との調整							
工程表の政策目標（指標）	新規就農者の確保（新規独立自営就農者の確保：80 人/年）							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
産地の維持・発展に必要な新規就農者の確保、定着をより円滑に進めるためには、地域ぐるみでの受入体制構築が重要である。そこで、産地が主体的に後継者を確保・育成する仕組として、産地の将来ビジョンに基づき、新規就農希望者に対する技術習得研修、継承すべき優良農地の維持管理、研修や営農開始に必要な機械・施設整備等を先行して進め、パッケージで支援する体制づくりをモデル的に支援するとともに他産地への取組拡大を図る。								
2 主な事業内容 [事業期間] R 3～7 年度 (単位：千円)								
項目	事業内容						実施主体	予算額
産地受入協議会事業							J A 等	
産地受入モデル地区設置事業	受入体制を早期に整備するモデル地区を設定し、新規就農者の確保育成に必要な活動に要する経費を助成 補助額(上限)：200 千円/地区 負担割合：県 1/2、市町村 1/2							300
産地受入条件整備事業	研修受入農家が研修生に対して実施する、技術・経営等の研修実施経費を助成 事業費(上限)：480 千円/研修生(40 千円/月×12 か月) 負担割合：県 1/2、市町村 1/2							720
	新規就農希望者の実践研修及び就農に必要な機械施設等を J A 等が整備する経費を助成 事業費(上限)：6,500 千円/地区 負担割合：県 1/3、市町村 1/6、実施主体 1/2							6,500
	新規就農者等の共同作業場として活用することを目的とした J A 等所有の遊休施設の改修、簡易な施設の設置等に要する経費を助成 事業費(上限)：1,500 千円/地区 負担割合：県 1/3、市町村 1/6、実施主体 1/2							2,000
新規就農者等受入準備支援事業								
優良果樹園の維持管理費	新規就農者等が賃借するまでの間、生産者グループ等が行う優良園を維持管理する経費を助成 補助額(定額)：梨 400 千円/10a 柿、ぶどう 200 千円/10a 負担割合：県 1/2、市町村 1/2							3,000
優良農地の受入条件準備費	新規就農者等が賃借するまでの間、生産者グループ等が行う、立地条件の良い優良農地等の維持管理、ほ場条件の改善等に要する経費を助成 補助額(上限)：500 千円/100a/地区 負担割合：県 1/2、市町村 1/2							500
合 計								13,020

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

独立就農の促進(新規独立自営就農者 80人/年)

(2) 取組状況・改善点

- 平成30年度に創設した園芸産地継承システムづくり支援事業において、倉吉西瓜生産部では「将来ビジョン」を策定し、生産部員がアグリスタート研修等の受入農家となり8名が研修、うち2名が令和元年度に独立自営就農するなどの成果につながり始めている。
- 八東柿生産部、倉吉梨生産部、東郷果実部、八東果実部の4地区でも継承候補優良園を中間的に管理し、八東柿生産部では2名、倉吉梨生産部及び東郷果実部では各1名が実践研修を受けた後に新規独立自営就農した。
- これまでの取組状況を踏まえ、研修受入れのソフト面、研修や就農に必要な施設、機械整備に係るハード面の両面から支援することで、産地自らが主体性を持ち、新規就農者に対して相談、研修受入から就農定着まで一貫したサポート体制を一層推進していく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農 業 費

経営支援課（内線：7599）

1 目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	291,307	312,448	△21,141			(受託事業収入) 186,307	105,000	
トータルコスト	367,636 千円（前年度 386,853 千円）〔正職員：9.1 人、会計年度任用職員：1.5 人〕							
主 な 業 務 内 容	制度周知、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保（新規独立自営就農者の確保：80 人/年）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新規就農者の確保・育成を目的に、就農初期に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の営農・生活面での負担軽減を目的とした就農応援交付金及び農業次世代人材投資資金の交付等を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。

また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、農業次世代人材投資資金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
就農条件整備事業	新規就農者が行う就農初期に必要な機械、施設の整備費を助成（（助成期間：就農後5年間、補助事業費上限額：1,200万円（5年間））	認定新規就農者等	124,623	41,541	県 1/3 市町村 1/6
農業次世代人材投資資金	就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中（2年以内）及び経営開始直後（最長5年間）に資金を交付（新規就農時50歳未満） R2年度採択まで：最大150万円/年 R3年度採択以降：経営開始1～3年目は150万円/年、4～5年目は120万円/年	県、市町村	171,307	171,307	国(全国農業会議所) 10/10
就職氷河期世代新規就農促進事業	就職氷河期世代（事業申請時30歳以上かつ就農時49歳以下）の就農希望者に対し、研修期間中に資金を交付（2年以内、150万円/年）	県	15,000	15,000	国(全国農業会議所) 10/10
就農応援交付金	新規就農者に就農後3年間交付金を交付（農業次世代人材投資資金の交付対象者以外（原則新規就農時50歳以上）、交付額（月額）1年目：10万円、2年目：6.5万円、3年目：4万円）	認定新規就農者	11,620	7,747	県 2/3 市町村 1/3
就農支援事業	・I J Uターン及び実家が非農家の新規就農者の経営開始後1年間を里親的に支援するアドバイザーを設置【報償費】3万円/月 ・新規就農者交流会の実施	県	1,345	1,345	県 10/10
親元就農促進支援交付金	農家後継者が親の経営に従事（親元就農）しながら、親元で研修を行う場合に交付金を交付（2年以内、10万円/月）	認定農業者等	48,300	32,200	県 2/3 市町村 1/3
担い手業務推進事業	担い手育成業務の委託（就農相談、就農研修業務、関連する総務関係業務）	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	22,167	22,167	県 10/10
合 計			394,362	291,307	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

新規就農者の確保、育成、定着を図る（新規独立自営就農者80人/年、新規雇用就農者120人/年）。

(2) 取組状況・改善点

各事業の実施により、就農希望者が営農及び生活面、資金面で安心して就農できる環境がつけられ、円滑な就農と定着に一定の効果が得られている。

今後も、国の新規就農者支援策と一体となった支援を進めるとともに、新規就農者が円滑に就農・定着できるよう市町村、農業団体等と連携した適切なフォローアップ体制の整備を行っていく。

【新規就農者数の推移】

（単位：人）

年 次	H26	H27	H28	H29	H30	R1
新規独立自営就農者数	56	62	61	49	51	58
農業法人等就業者数	69	74	80	112	114	76
計	125	136	141	161	165	134

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農 業 費
1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7261）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源				
農の雇用ステップアップ支援事業	〔債務負担行為〕 37,981 44,589	〔債務負担行為〕 60,515 67,049	〔債務負担行為〕 △22,534 △22,460				〔債務負担行為〕 37,981 44,589				
トータルコスト	56,471 千円（前年度 78,854 千円）〔正職員：1.5 人〕										
主 な 業 務 内 容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務										
工程表の政策目標（指標）	新規就農者の確保（新規雇用就農者 120 人／年）										
事業内容の説明											
債務負担行為											
1 事業の目的・概要											
農業経営体等が、県内の求職者、県外からの I J U ターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修に要する経費等を助成することにより、県内の雇用就農の促進を図るとともに、農場における担い手の確保と早期育成を支援する。											
2 主な事業内容											
(単位：千円)											
事業名	事業内容（金額は上限額）				助成対象	助成期間	予算額				
未来を託す農場リーダー育成事業 （旧 新規就業者早期育成支援事業）	就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対し、O J T 研修実施に必要な経費を最長 3 年間助成。 研修推進費： （R 1 年度採択）1～3 年目 9.7 万円/月 （R 2 年度以降採択）1～3 年目 9.7 万円/月 （障がい者等を雇用した場合、1～2 年目に限り 2.5 万円/月を加算） 指導者研修費：1～2 年目 3.6 万円/年				農業法人・農業者等	最大 36 か月	38,988				
農業コラボ研修事業 （旧 農林水産コラボ研修支援事業）	農業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対し、農業の O J T 研修を行うために必要な経費を最長 2 年間助成。 研修推進費：1～2 年目 9.7 万円/月 指導者研修費：1～2 年目 3.6 万円/年				農業経営体等	最大 24 か月	5,601				
合 計							44,589				
3 事業目標・取組状況・改善点											
(1) 事業目標											
雇用就農者の確保、育成、定着を図る（新規雇用就農者 120 人／年）。											
(2) 取組状況・改善点											
本事業により、雇用創出及び雇用就農者の定着率向上に一定の成果が上がっている。											
未来を託す農場リーダー育成事業について、国の制度見直しを踏まえ、令和 2 年度採択から働きやすい職場環境の整備を要件の 1 つに追加するとともに、障がい者等を雇用する場合の加算を設け、人材獲得競争力の強化及び多様な人材確保を推進している。											
【事業活用件数の推移】											
(単位：人)											
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	計
未来を託す農場リーダー育成事業（旧 新規就業者早期育成支援事業）	80	46	97	85	76	76	73	55	72	46	706
農業コラボ研修事業（旧 農林水産コラボ研修支援事業）	-	-	3	3	4	3	0	2	5	1	21
計	80	46	100	88	80	79	73	57	77	47	727
4 債務負担行為限度額											
農の雇用ステップアップ支援事業補助 37,981 千円（令和 4 年度）											

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農 業 費
1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7258）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集落営農体制強化支援事業	〔債務負担行為〕 1,780 67,384	〔債務負担行為〕 4,270 37,370	〔債務負担行為〕 △2,490 30,014	45,974			〔債務負担行為〕 1,780 21,410	
トータルコスト	75,305 千円（前年度 45,240 千円） [正職員：1.0 人]							
主 な 業 務 内 容	補助金業務、事業の推進・実施業務、集落の現状に関する調査、調整							
工程表の政策目標（指標）	多様な担い手の育成（経営多角化へと取り組む集落営農法人 10 組織）							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要								
集落営農組織が経営規模を拡大するため、農業用機械・施設等を導入する経費に対して支援する。さらに、将来にわたって集落内の農地を維持・継承していくため、人材確保を主眼におき、人材育成や畦畔管理の省力化など、集落営農組織を次世代へつなぐ活動等に対して支援する。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
補助事業の区分	補助対象経費			実施主体	補助率、上限額		予算額	
1 人材確保型支援	新たな人材の確保、畦畔管理省力化のための農業用機械及びグランドカバープランツの導入に必要な経費（（ア）は必須） （ア）農作業安全講習・人材育成支援（農作業の実務研修、オペレーター等の人材育成研修に要する経費） （イ）畦畔管理省力化支援（高性能草刈機、グランドカバープランツ等） （ウ）園芸品目の試作等取組支援（種苗費、資材費、機械リース料、農地の賃借料等） （エ）賑わい活動支援（農作業体験活動等のイベント開催費）			集落営農組織 （イ）は中山間地域の集落営農組織	【補助率】 県 1 / 3 市町村 1 / 6 ※但し、（イ）のうち急傾斜地を含む集落営農組織 県 2 / 5 市町村 1 / 5 【補助上限額】 （ア） 200 千円 / 組織 （イ） 2,200 千円 / 組織 ※急傾斜地を含む組織 2,600 千円 / 組織 （ウ） 200 千円 / 組織 （エ） 100 千円 / 組織		4,324	
2 規模拡大・発展型支援	集落営農組織が農業用機械、附帯施設の導入に必要な経費 （ア）農業用機械及び附帯施設の導入に要する経費 （イ）組織化にあたり不要となる個人所有機械の中古販売、廃棄等に要する経費			集落営農組織	【補助率】 県 1 / 3 市町村 1 / 6 【上限額】 [小規模組織] 経営面積 20ha 未満 7,000 千円 / 組織 [大規模組織] 経営面積 20ha 以上 12,000 千円 / 組織		63,060	
合 計								67,384

※急傾斜地…田：1/20 以上、畑・草地・採草放牧地：15° 以上

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

集落営農組織の組織数（令和元年度：86 組織→令和 10 年度：118 組織）

(2) 取組状況・改善点

- 平成 20～令和元年度の 12 年間に事業に取り組んだ 176 地区中 59 地区において、新たな集落営農組織が設立され、地域農業の維持に向けた取組につながった。
- 「人材確保型支援」では将来にわたって集落内の農地を維持・継承していくため、後継者の育成や畦畔管理の省力化など集落営農組織を次世代へつなぐ活動を支援し、令和 3 年度は園芸品目の試作等の取組支援を新規メニューとして追加する。

4 債務負担行為限度額

集落営農体制強化支援事業 1,780 千円（令和 4 年度～令和 5 年度）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
3 項 農 地 費
3 目 農地調整費

経営支援課（内線：7269）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地中間管理機構支援事業	154,999	136,146	18,853	112,902			42,097	
トータルコスト	175,257 千円（前年度 156,248 千円）[正職員：2.2 人、会計年度任用職員：1.0 人]							
主な業務内容	補助金交付事務、国との調整、制度運用に係る実施主体との調整等							
工程表の政策目標（指標）	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の農地中間管理機構である（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「担い手育成機構」という。）が、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を助成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
農地中間管理機構支援事業				
事業運営費	担い手育成機構	121,036	国 7/10 県 3/10	担い手育成機構が農地の中間管理業務を行うために必要な運営費の助成（人件費、非常勤職員賃金、事務費、市町村への委託費等）
借受農地管理等事業		30,000		担い手育成機構が、耕作者がいない農地等を借り受け、担い手に貸し付けるまでに、農地として維持するために必要な保全管理経費（草刈り等）や農地の出し手への賃借料等の助成 ※国の補助率は、機構の農地の貸付率に応じ、事業費の 6.5～20%が加算される。
県推進事務費	県	1,076		事業推進に係る県事務費
（新規）機構中間保有地再生活用事業	担い手育成機構	1,876	県 1/2 市町村 1/2	担い手育成機構が人・農地プランの中心経営体への集積を目的に、中間管理権の設定をした荒廃農地等の再生を行う場合に要する経費の助成
基盤強化法特例事業				
業務費、業務推進事業費	担い手育成機構	1,011	国 6/10 県 4/10 他	農地の売買に係る業務に必要な経費の助成
合 計		154,999		

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

年間 1,090ha を新たに担い手に集積する。

（2）取組状況・改善点

- ・担い手育成機構は、平成 26 年度から本県の農地中間管理機構として担い手への農地集積・集約化等を進め、担い手農家の経営発展、地域農業の継続に重要な役割を果たしている。
- ・農地の利用調整（農地中間管理事業等の実施）では、市町村、農業委員会など関係機関が一体となった推進活動の結果、令和元年度実績では担い手育成機構が転貸した面積が 986ha、そのうち担い手への新たな集積面積が 344ha で、目標面積対比では 3 年連続で全国 1 位となり、一定の成果があった。
- ・令和 3 年度は、担い手への農地集積・集約化を更に効率的に進めるため、小規模な荒廃農地等の再生利用を支援する機構中間保有地再生活用事業を新たに創設する。

4 債務負担行為限度額

担い手育成機構の公益社団法人全国農地保有合理化協会借入金に対する損失補償

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

とっとり農業戦略課(内線:7256)

1 項 農 業 費

→事業実施:農林水産政策課

1 目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業分野外国人材受け入れ体制整備事業	3,000	3,450	△450				3,000	
トータルコスト	6,168 千円 (前年度 6,598 千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	農業分野外国人材受入れに関する農業者等との調整業務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業分野における外国人材の受入れの課題となる部分を整理し、受け入れた外国人材の定着と他の外国人材にも鳥取県が選ばれるように、受入体制を整備する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
外国人材の受け入れに関する相談	外国人の雇用に関する相談に対応するため、外国人雇用サポートデスクを継続設置する。(委託先:鳥取県行政書士会) ※雇用政策課:外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業を活用	—
外国人材受け入れ住宅環境整備事業	新たな外国人材を受け入れるため、もしくは受入人数を増やすために、必要となる住宅の設備(空き家住宅の修繕、新たな建設等)やインターネット環境整備等について支援する。 【補助率等】補助率 1/3、補助上限 1,500 千円(1 回限り)	3,000
日本語学習機会の拡大	外国人材向けに農業者等が実施する日本語学習機会を支援する。 ※補助対象:講師謝金、ボランティア旅費、会場費 【補助率等】補助率 1/2、補助上限 20 万円/1 事業者 ※雇用政策課:外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業を活用	—
合 計		3,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

農業分野の外国人材が安心して生活ができる住宅環境の整備(令和3年度:2農家・法人)

(2) 取組状況・改善点

農業分野における人材不足の対応策として平成30年度より「農業人材紹介センター設置支援事業」を実施しており、農業分野に特化した無料職業紹介所を設置し求人・求職のマッチングを行っている。

本事業を活用して、令和2年度は新たに2件の農業者が外国人技能実習生の受入れを行った。

(令和2年度事業実績:3件(新規受入れ2件、受入れ拡大1件))

[参考] 県内の農林水産分野における外国人材の雇用状況(鳥取労働局調べ)

(単位:所・人)

区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	備 考
農業	事業所数 14	20	20	25	25	注1:平成27~29年は農業分野と林業分野の明確な仕分けはない。 2:食鶏処理、水産加工業は食料品製造業分野のため、上記数値には含まれていない。
	雇用人数 55	77	75	91	75	
林業	事業所数 —	—	—	1	0	
	雇用人数 —	—	—	1	0	
水産	事業所数 22	29	35	38	40	
	雇用人数 53	72	95	115	113	

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

とっとり農業戦略課（内線：7256）

1 項 農 業 費

→事業実施：農林水産政策課

1 目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業	1,300	2,649	△1,349	1,300				
トータルコスト	2,092 千円（前年度 3,436 千円） [正職員：0.1 人]							
主 な 業 務 内 容	事業のPR、計画審査、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

農林水産業に従事する女性や農山漁村の振興を担う女性が能力を発揮し、活躍できる環境を整備することで働き方改革を実現するとともに、地域の農林水産業界を牽引する女性リーダーを育成するなど女性活躍を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事業内容	予算額
とっとり農業女子ネットワーク取組支援	全県域の農業女子を対象としたメンバーで構成する「とっとり農業女子ネットワーク」（平成30年1月設立、会員57名）が取り組む働き方改革等に向けた主体的な活動を支援する。 〈活動例〉・多様な働き方を学ぶための視察・意見交換 ・企画力・販売力の向上を図る農産物の直売市の開催等	300
地域農林水産業の振興や女性の経営参画などの働き方改革に資する取組支援	家族経営協定締結者・認定農業者等の女性農林水産業者及びそれらの者で構成する団体等が行う働き方改革等に向けた取組を支援する。 【団体】女性が輝ける職場づくりによる所得向上、女性が働きやすい環境整備による生産性向上等の取組支援 上限額：500 千円/団体 補助率：1/2 【個人】資質向上・スキルアップを目指して実施する取組支援（大型特殊免許、土壌医等資格取得） 上限額：150 千円/人 補助率：1/2	1,000
【新規】就労環境整備の応援に関する取組支援	女性が働きやすい就労環境を目指すために必要となる経費を支援する（更衣室、休憩室、シャワー室等の整備）。 ・実施主体：常時3名以上雇用し、半数以上を女性が占め、家族経営協定を締結又は今後締結予定の農業者（法人を除く） ・上限額：500 千円/件 補助率：1/2	
合 計		1,300

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

地域の農林水産業界を牽引する女性リーダーの育成など女性活躍の推進

（2）取組状況・改善点

- ・とっとり農業女子ネットワークの取組を通し企画運営能力の向上が図られ、地域で活躍する女性農業者が増えつつある。（農業委員会会長1名、地区農業士会長1名、県審議会委員10名ほか）
- ・農業機械操作等の技術力向上や遊休農地の解消に向けた取組などの成果が出ている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1 項 農 業 費

→事業実施:農林水産政策課

1 目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなでやらいや農業支援事業	148,071	159,934	△11,863				148,071	
トータルコスト	184,508千円（前年度 196,136千円）〔正職員：4.6人〕							
主な業務内容	事業制度の周知・説明、審査会運営業務、補助金交付事務（要綱制定、交付決定等の事務、申請書の記載相談対応等）、事業成果の検討・フォローアップ							
工程表の政策目標（指標）	－							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
市町村が中心となつて行う地域農業を核とした地域活性化の取組や意欲的な農業者の規模拡大などの経営発展の取組を支援し、地域の活性化や雇用の創出を目指す。								
2 主な事業内容								
（1）助成事業								
区分	事業内容			実施主体	事業費上限額等		予算額	
がんばる地域プラン事業	「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施する。 補助率：県 1/3(ソフト事業 1/2) 市町村 1/6 事業期間：5年 ※プラン策定に係る経費支援は廃止			市町村	事業費上限額： 100,000千円 (事業期間の合計額)		12,274	
がんばる農家プラン事業	意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助する。 補助率：県 1/3、市町村 1/6 事業期間：3年			農業者、農業を営む法人、任意組織	単年度補助上限額： ・個人 300万円/年 ・農業を営む法人、任意組織 700万円/年		134,513	
合計							146,787	
（2）審査会開催経費								
・外部審査委員報酬等：1,284千円								
3 事業目標・取組状況・改善点								
（1）事業目標								
意欲ある農業者の育成、市町村の農業生産の拡大、地域の担い手育成								
（2）取組状況・改善点								
・事業実施状況								
がんばる地域プラン事業認定数：平成24～令和元年度16地区、令和2年度1地区（見込み含む）								
がんばる農家プラン事業支援数：令和2年度45件（見込み含む）、令和元年度41件								
・がんばる農家プラン事業において、令和2年度事業から現場からの要望を受けた要件見直し（※）を行っており、さらなる実施件数の増加を推進し、意欲ある農業者の経営発展を支援していく。								
※2回目以降の取組要件に、規模拡大を必須としない選択肢を追加した。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1 項 農 業 費

→事業実施:農林水産政策課

1 目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域を支える水田農業支援事業	7,440	7,440	0				7,440	
トータルコスト	9,024 千円 (前年度 9,014 千円) [正職員:0.2 人]							
主 な 業 務 内 容	制度PR、要望等取りまとめ・執行管理等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中山間地域の水田農業を支えるため、中・小規模農家が取り組む規模拡大や農作業受託等を支援することにより、地域の担い手を育成し、中山間地域の水田農業の維持・発展を目指す。

県内の中山間地域集落において、認定農業者ではないが、小規模な集落単位等で農作業を一手に引き受け、地域の担い手として水田農業を支えている中・小規模農家が行う機械整備等を支援する。

2 主な事業内容

区分	内 容
実施主体	認定農業者を除く個人農業者(2～3名程度のグループを含む) 《主な対象要件》 ・耕作農地が中山間地域(※)内であること ・「人・農地プラン」の中心経営体に位置づけられていること ・集落営農組織化又は認定農業者への発展に向けた事業活用であること
補助対象	中山間地域の水田農業維持・発展に必要な機械整備等 (土地基盤整備事業は対象外)
補助率	県 1/3、市町村 1/6
補助上限	2,000 千円(県)

※中山間地域…3法(過疎法・山村振興法・特定農山村法)指定地域及び県中山間地域振興条例・規則で規定する中山間地域

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

中山間地域における、中・小規模の水田農業者の育成

(2) 取組状況・改善点

・事業実施状況

平成30年度	令和元年度	令和2年度
6 件	6 件	5 件(見込み含む)

・要件見直し

中山間地域において、面積拡大等新たなことに挑戦する意欲ある中・小規模農業者が事業活用しやすく、中山間地域における水田農業の維持・発展に繋がるよう、事業取組要件を見直す。

見直し前	見直し後
申請時の水田面積が概ね2.5ha以上。 又は経営集積率が概ね25%以上	目標時(申請時から3年後)の水田面積が概ね2.5ha以上。又は経営集積率が概ね25%以上※

※25%以上の集積についても、「地域内の全水田面積」から「担い手が経営する面積を除いた地域内の全水田面積」に要件緩和する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

とっとり農業戦略課（内線：7256）

1 項 農 業 費

→事業実施：農林水産政策課

1 目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スーパー農林水産業士育成応援事業	3,993	3,548	445				3,993	
トータルコスト	7,161 千円（前年度 6,696 千円） [正職員：0.4 人]							
主 な 業 務 内 容	運営委員会開催事務、負担金支払事務							
工程表の政策目標（指標）	農林漁業者や団体等との連携による「地域を支える元気な農林水産業」の実現							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関（生産者、鳥取大学、農業大学校など）が連携しながら、本県独自の技術認証「スーパー農林水産業士制度」を導入することで、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。（※教育委員会事務局との協働事業）

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事業内容	予算額
長期インターンシップの実施	地域の生産者・団体等が受入れ先となる、長期企業実践研修（インターンシップ）を実施する ・研修受入れに必要な生産者負担（保険料、講習経費等）支援 ※生徒の保険等は、教育委員会予算で計上	1,577
スーパー農林水産業士制度の運営	県立高等学校運営指導委員会（スーパー農林水産業士部会）による制度運用のほか、高度な資格取得を支援する ・スーパー農林水産業士部会の開催（基準の決定、資格の認定審査） ・認定基準を満たすための各種資格取得に要する経費支援 ・認定者が指定した農林水産業教育機関に進学する際の「修農等応援奨励金」の交付	2,416
合 計		3,993

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

スーパー農林水産業士の認定（令和3年度：8名）

（2）取組状況・改善点

令和2年度は23名の高校生が対象プログラムに取り組み、このうち3年生9名（農業分野8名、林業分野1名）をスーパー農林水産業士として認定した。

[令和2年度実施状況]

分野	農業	林業	水産業
実施校	倉吉農業高等学校 智頭農林高等学校 鳥取湖陵高等学校	智頭農林高等学校 倉吉農業高等学校	境港総合技術高等学校
対象生徒	2～3年生で希望する生徒		
対象プログラム	①長期インターンシップ ②6次化プロ認証講座 （レベル1・2）	①長期インターンシップ ②安全衛生技能講習 （3科目以上）	①漁業体験等 ②海洋関係技能講習等 （3科目以上）
認定基準	県内就業を目指し、技術力・学力の学校評定が極めて優れている者		
認定機関	県立高等学校運営指導委員会（スーパー農林水産業士部会）		
認定生徒への支援	必要となる資格取得の経費助成		
	農業大学校進学時に奨励金を交付	にちなん中国山地林業アカデミー進学時に奨励金を交付	水産業を学ぶ高等教育機関進学時に奨励金を交付
	新規就農時の施設整備費の補助率の嵩上げ	林業・水産業の県が指定する研修に必要な用具等への補助上乗せ	

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農 業 費
6 目 農作物対策費

生産振興課(内線:7283)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新たな水田農業の収益性向上対策事業	46,000	0	46,000	36,000			10,000	
トータルコスト	52,337 千円 (前年度 0 千円) [正職員: 0.8 人]							
主 な 業 務 内 容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症の影響等による令和2年産主食用米の需要緩和を受ける中で、今後もさらに米消費が減少していくことが見込まれることから、主食用米以外の農産物の生産拡大を推進し、新たな水田農業の収益性向上を図るため、地域や担い手の飼料用米等の生産拡大に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 大豆等産地生産性向上支援 (国「水田麦・大豆産地生産性向上事業」を活用)	地 域 農 業 再 生 協 議 会 等	56,000	36,000	
・団地化推進 大豆等の団地化や担い手等への農地集積に向けた水田農業高収益化推進計画の作成等 (産地の合意形成に必要な会議、研修会等の開催、先進産地・主要市場の視察等に係る経費)		1,000	1,000	国 定 額
・生産技術向上支援 営農技術や品種導入する場合に定額支援(上限額 15 千円/10a)		15,000	15,000	国 定 額
・新規導入・規模拡大支援 生産性向上に向けた機械施設の導入		40,000	20,000	国 1/2 以内
(2) 飼料用米の生産拡大支援 飼料用米の転換と生産拡大を推進する取組の支援 (主食用米との収入差額相当分を交付) ※国も県と同額を農家へ直接交付	地 域 農 業 再 生 協 議 会	10,000	10,000	県 定 額
合計		66,000	46,000	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、水田を有効活用するため、飼料用米等の非主食用米、大豆等の土地利用型作物の取組を推進する。

(2) 取組状況・改善点

国は令和3年産主食用米の適正生産量を693万トンと設定し、全国で過去に例のない減産(前年比30万トン減)が必要となる。本県では、JAグループの販売計画、国の需給見通し情報等を勘案し、令和3年産の米生産数量を62,860トン～64,908トン(前年比592トン～2,640トン減)に設定した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農 業 費
6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7272）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ブロッコリー産地の 広域化・生産強化総 合対策事業	50,559	0	50,559			(雑入) 28,107	22,452	
トータルコスト	52,143 千円（前年度 0 千円） [正職員：0.2 人]							
主 な 業 務 内 容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明【財源内訳「その他」の内訳】雑入（公益財団法人日本特産農産物協会からの助成金）：28,107

1 事業の目的・概要

県内初のブロッコリー広域共同選果場「野菜広域センター」の拠点整備を契機に、県中西部のブロッコリー産地の強化を図るため、推進組織となるブロッコリー生産者連絡協議会等の活動支援、省力化・効率化等に必要な機械導入、収量向上・品質安定のための基盤整備や輪作体系の確立などの取組を総合的に支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 組織育成支援				
ブロッコリー生産者連絡協議会（仮）の組織活動支援	生産組織	336	168	県 1/2
(2) 生産技術向上・規模拡大支援 (国) 産地生産基盤パワーアップ事業を活用				
作業の省力・効率化、規模拡大に必要な機械・施設等、資材の導入支援（※）	生産組織 JA 全農 農業者等	110,056	45,683 (うち県費 18,710 諸収入 26,973)	国 1/3、県 1/9、 市町村 1/18
(3) 基盤整備支援				
基盤整備、土壌改良等による優良農地の整備・確保支援 ア 基盤整備（石礫除去・用水施設等） イ 機械導入	生産組織 JA 農業者等	8,950	4,288 (うち県費 3,154 諸収入 1,134)	ア 基盤整備 県 1/2、市町村 1/2 イ 機械導入 国 1/3、県 1/9、 市町村 1/18
(4) 連作障害対策、新技術導入支援				
現地の収量向上・品質安定のための実証・普及支援（輪作作物の導入、新技術導入等）	生産組織 JA 農業者等	840	420	県 1/2
合 計		120,182	50,559	

（※）（国）産地生産基盤パワーアップ事業対象外の場合、県 1/3、市町村 1/6

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、機械化・省力化等を推進する。

(2) 取組状況・改善点

現在、JA全農ととりが大山町内に出荷調製作業を行う広域共同選果場「野菜広域センター」を整備中（令和3年4月から稼働予定）であり、県中西部では産地強化、規模拡大の機運が高まっている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農 業 費
6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7414）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取梨生産振興事業	105,727	148,019	△42,292	39,493			66,234	
トータルコスト	133,451 千円（前年度 185,008 千円） [正職員：3.5 人]							
主 な 業 務 内 容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	梨新品種の導入推進（梨新品種導入面積：令和3年度目標 220ha）							
事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要								
本県梨の主力品種である「二十世紀」「新甘泉」等の生産拡大を図るため省力化栽培技術対策、防災・減災対策、出荷・価格安定対策等を総合的に支援する。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
細事業	事業内容			実施主体	補助率	予算額		
気象災害に強い施設整備事業	高機能を有する多目的防災網への更新			農業者、生産組織、JA等	県 1/3	2,427		
「新甘泉等」特別対策事業	「二十世紀」「新甘泉」「王秋」の生産拡大支援(※1)					73,151		
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備(※2)			農業者、生産組織、JA等	県 2/3			
	ハウス施設整備(二十世紀に限る)(※3)				県 2/3			
	高接ぎ(二十世紀除く)、かん水施設等の整備				県 1/2			
	新改植への奨励金交付			市町村	定額			
	高接ぎの実施組織へ奨励金交付(二十世紀、王秋除く)			生産組織、JA	定額			
	「二十世紀」「新甘泉」「王秋」の予備苗の生産			JA全農	定額			
ジョイント栽培拡大事業	ジョイント栽培支援(※1)					17,362		
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備(※4)			農業者、生産組織、JA等	県 1/2			
	高接ぎ、かん水施設等の整備(※4)				県 1/3			
	新改植への奨励金交付(※4)			市町村	定額			
	育苗(試作、予備苗、育苗委託)支援			農業者、JA等	県 2/3 又は定額			
	新技術等実証モデル事業				定額			
低コスト・体制強化事業	共同利用する防除機械購入費等の助成			農業者、生産組織	県 1/3	1,787		
果実緊急価格安定対策事業	出荷・需給調整のための冷蔵庫保管、出荷分散等を支援			果実基金協会	県 1/2	11,000		
合 計						105,727		
(※1) 地域ぐるみで果樹園継承する「やらいや果樹園」として整備した場合、補助率を3/4～2/3まで嵩上げる。								
(※2) 「二十世紀」はジョイント栽培又は袋掛け回数削減栽培を対象とする。								
(※3) ハウス導入補助は、地域のモデル園として設置する場合に限り、補助率 2/3 とする。(ただし、R6年度までは※2の要件にかかわらずハウス整備のみでも補助対象とする。)								
【モデル園の要件】								
①地域の生産者や新規就農者の栽培研修園として活用し、ハウス栽培技術の高位平準化を図ること。								
②「やらいや果樹園」に登録されていること。								
(※4) 「二十世紀」「新甘泉」「王秋」を除く。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
「鳥取県農業生産額1千億達成プラン」に基づき、機械化・省力化、果樹新品種を活かした産地振興(令和5年度：梨230ha)及び苗木・種苗の安定供給システムの構築等を推進する。								
(2) 取組状況・改善点								
・令和2年度に「二十世紀」を特別対策品種に追加し、ハウス整備支援を創設し、3棟(38.5a)新設された。								
・「新甘泉」は市場評価が高く、高単価で取引されており、栽培面積も増加している。								
「新甘泉」の生産・販売状況(県生産振興課調べ)								
	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度			
栽培面積	89ha	101ha	111ha	118ha	123ha			
出荷量	410t	577t	750t	936t	951t			
販売単価	524 円/kg	519 円/kg	527 円/kg	539 円/kg	551 円/kg			

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農 業 費
6 目 農作物対策費

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	41,671	46,826	△5,155				41,671	
トータルコスト	53,553 千円 (前年度 58,631 千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「輝太郎」をはじめとした柿やぶどう等について、次世代につながる果樹の生産振興を図るため、機械の共同利用など、攻めの対策を強化する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額
「輝太郎」特別対策事業	「輝太郎」の生産拡大に向けた取組を支援(※1)			5,541
	植栽、果樹園整備への助成	廃園への植栽・果樹棚	農業者、生産組織、JA	
		廃園を除く植栽・果樹棚及びその他施設など	市町村	
		新改植等を行った者への奨励金の交付	市町村	
	2年生苗の試作を行った者に育苗経費相当の助成金の交付		J A 全農ととり	
柿ぶどう等生産拡大事業	産地振興品目品種(※2)の植栽、果樹園整備への助成(※1)	植栽、果樹棚	農業者、生産組織、JA	35,373
		高接ぎ、その他施設など	市町村	
		新改植等を行った者への奨励金の交付	市町村	
低コスト・体制強化事業	防除の共同実施に必要な機械導入への助成(スピードスプレーヤ、草刈モア、園内道など)	農業者、生産組織	県 1/3	757
合 計				41,671

(※1)地域ぐるみで果樹園継承する「やらいや果樹園」として整備した場合、2/3～3/4まで嵩上げする。
(※2)産地振興品種とは産地協議会が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品種をいう。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・「鳥取県農業生産額1千億達成プラン」に基づき、機械化・省力化、苗木・種苗の安定供給システムの構築等を推進する。
- ・「輝太郎」生産振興プランに基づき、作付面積の拡大を図る(令和9年度:80ha)。

(2) 取組状況・改善点

植栽・園地整備や共同利用機械の導入等の支援を行った。特に「輝太郎」は、市場評価が高く、高単価で取引されていることから栽培面積が増加している。

「輝太郎」の生産・販売状況 (県生産振興課調べ)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	備 考
栽培面積	37.3ha	41.2ha	44.4ha	47.1ha	H21年から苗木供給
出荷量	37.2t	76.3t	78.0t	106t	H24年販売開始
販売単価	659 円/kg	647 円/kg	574 円/kg	590 円/kg	西条柿・富有柿は230～330 円/kg

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農 業 費
6 目 農作物対策費

生産振興課(内線:7282)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地活力増進事業	58,388	65,363	△6,975				58,388	
トータルコスト	76,606 千円 (前年度 85,825 千円) [正職員:2.3人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県の主要品目であるスイカ、白ネギ、ラッキョウ、地域特産品目であるアスパラガス、葉物野菜等、多様な園芸品目を対象に、高品質な農産物の安定生産に必要な機械・施設導入や新技術のモデル実証等を支援し、強い園芸産地の形成を目指す。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 発展・成長タイプ 主力園芸産地(白ネギ、ラッキョウ等)の産地強化計画に必要な機械導入や施設整備、技術確立等の支援 ＜補助上限＞20,000 千円／実施主体	J A、J A生産部(広域)、全農	155,181	51,727	県 1/3 市町村 1/6 (複数市町村にまたがる場合の市町村負担は任意)
(2) 新たな特産物育成タイプ 中山間地域等で、地域の特性を活かした次の試行的な取組等の支援 ① 野菜・果樹等の生産体制構築や新たな特産物の育成 ② 新品種の試作、農作業受委託の新たな仕組みづくり ③ 農産加工品等の試作等 ＜補助上限＞2,500 千円／実施主体	生産組織(2戸以上)、農業法人、市町村公社等、J A、全農、市町村等	12,819	4,273	
(3) 軽労化支援タイプ 高齢化や労力不足を補完し、生産性を向上させる取組の支援 ＜補助上限＞1,000 千円／実施主体 (事業費上限 50 千円/人)	生産組織(2戸以上)、農業法人、市町村公社等、J A、全農等	864	288	
(4) 新技術導入モデル支援タイプ とっとり農業イノベーション連絡協議会等で提案、開発された新技術のモデル的取組の支援 ＜補助上限＞500 千円／実施主体	生産組織(2戸以上)、J A、大学等	1,500	1,500	県 10/10
(5) 白ネギ生産強化タイプ 重要病害虫(ネギ黒腐菌核病)の防除確立の支援(防除体制整備に係る機械の導入、マニュアル作成)	J A、生産部等	1,800	600	県 1/3 市町村 1/6
合 計		172,164	58,388	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、機械化・省力化、新たな品目の導入等を推進する。

(2) 取組状況・改善点

J Aの共同利用機械・施設等の整備や中山間地域においてアスパラガスの収量増のためのかん水施設導入等の支援を行った。白ネギ販売戦略会議において出荷規格の見直し(2枚葉規格の設定)を行い、農家の出荷調製労力の削減や秀率向上に繋がっている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

2 項 畜産業費

畜産課（内線：7829）

2 目 畜産振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛遺伝資源管理システム整備事業	34,028	31,564	2,464			(基金繰入金) 34,028		
トータルコスト	37,989千円（前年度35,499千円）〔正職員：0.5人〕							
主 な 業 務 内 容	システム構築に向けた関係団体との調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県の財産である県有種雄牛の精液等が、令和2年4月から行っている契約（※1）に基づき、適正に流通していることを管理するため、全国統一の国の「精液登録システム」（※2）を活用して、鳥取県産和牛の遺伝情報を独自に監視するシステム整備を支援する。

併せて、独自整備する「遺伝情報管理システム」に必要な情報を所有している県内畜産関係団体の情報一元管理のための整備を支援する。

（※1）県有種雄牛の遺伝資源保護のため、精液提供にあたって県が家畜人工授精師や生産農家等と交わした契約

（※2）種雄牛精液の生産や授精情報等を登録するシステム（令和3年末に整備予定）

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	事業内容	予算額
(1) 鳥取県和牛遺伝情報管理システム整備等支援	鳥取県和牛種雄牛の遺伝資源を適正管理するためのシステム整備を支援する。 ○システム整備 補助率：県10/10（国補助（※3）を除いた事業費に対する補助） 事業費：50,050千円（県費25,025千円） 事業内容：家畜人工授精用凍結精液等の生産から流通、利用、子牛の販売までを管理するシステムの構築 事業主体：鳥取県家畜改良協会 ○システムの維持管理 事業費：4,620千円（県費） 事業内容：データセンターの管理料等 事業主体：鳥取県家畜改良協会 ○システム利用及び遺伝資源保護にかかる普及啓発 事業費：677千円（県費） 事業内容：ポスター、ステッカー等作成	30,322
(2) 和牛情報活用システム機能強化支援	各関係団体が持つ和牛登録情報等を一元管理するシステム整備を支援する。 補助率：県1/2（国補助（※3）を除いた事業費に対する補助） 事業費：14,821千円（県費3,706千円） 事業内容：和牛子牛の出生・登録・せり出荷等の情報等の一元管理 事業主体：（公社）鳥取県畜産推進機構 システム利用者：（公社）鳥取県畜産推進機構、各農業協同組合、全国農業協同組合鳥取県本部、県	3,706
	合 計	34,028

（※3）和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業（国事業、補助率：国1/2）

3 システム導入の効果

- (1) 精液等の遺伝資源が契約に基づいて適正に流通していることをリアルタイムに確認できる。
- (2) 精液の在庫管理が容易となり、計画的な精液の生産や供給が可能となる。
- (3) 精液使用等の報告業務が簡素化され、授精師の負担軽減と記載ミス等が減少する。

4 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

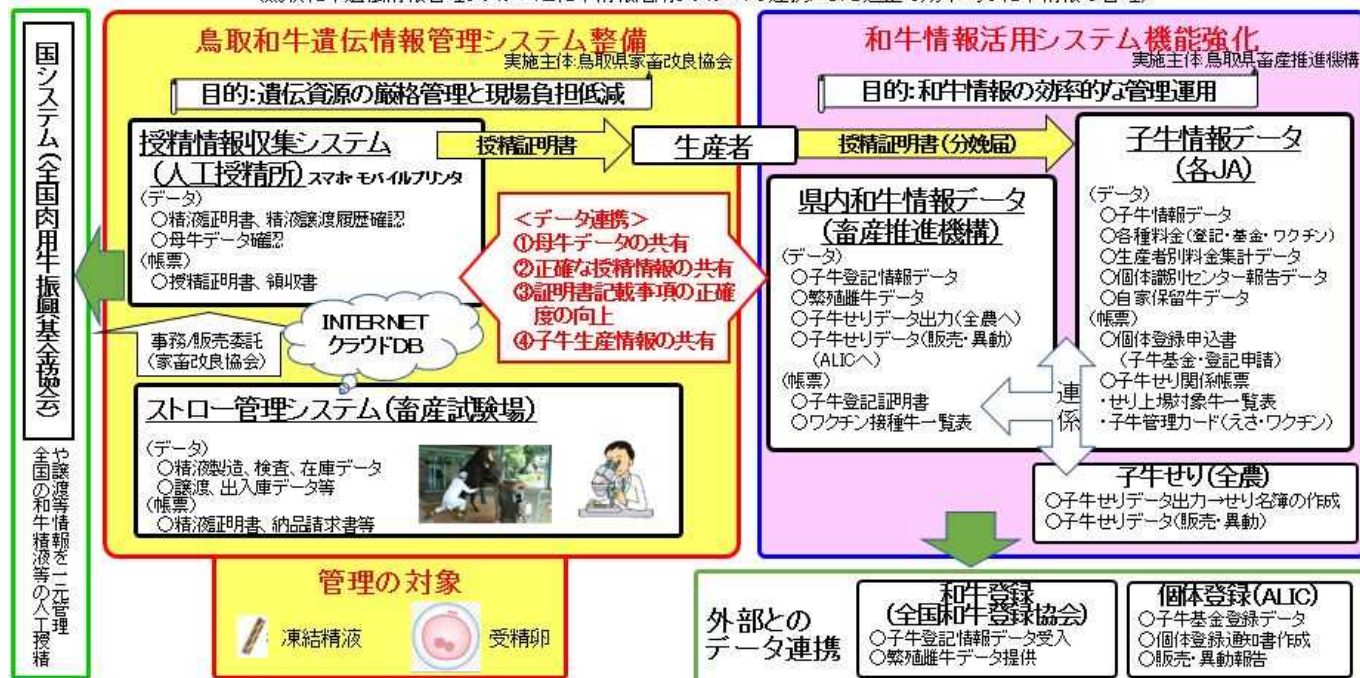
関係者と連携し、県独自のシステムの整備、運用、周知を円滑に進める。

(2) 取組状況・改善点

- ・「白鵬85の3」などの優秀な和牛遺伝資源を保護するため、令和2年4月から精液の流通だけでなく、精液等により生まれた子牛も管理する契約を家畜人工授精師や生産者と締結しているが、流通状況をリアルタイムに確認できるシステム整備が急務となっている。
- ・国は令和3年末に全国の和牛精液の流通状況を管理する「精液登録システム」を整備する予定である。
- ・しかし、国が整備する「精液登録システム」だけでは、精液等により生まれた子牛の流通状況を確認することができないため、関係団体が持つ和牛情報を活用した県独自のシステムを整備する必要がある。

鳥取和牛遺伝情報管理・活用システム導入事業のイメージ

(鳥取和牛遺伝情報管理システムと和牛情報活用システムの連携による適正で効率的な和牛情報の管理)



令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
2 項 畜産業費
2 目 畜産振興費

畜産課（内線：7829）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県和牛振興計画推進事業	224,603	232,150	△7,547			(基金繰入金) 224,603		
トータルコスト	238,861千円（前年度 246,316千円）〔正職員：1.8人〕							
主 な 業 務 内 容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標（指標）	子牛生産頭数：4,000頭、肉牛出荷頭数：5,000頭、和子牛平均価格全国平均以上、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数:1,000頭(令和5年)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
令和2年10月に制定した鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例に基づいて、和牛振興計画を策定し、計画に基づいた事業の実施により県産和牛の遺伝資源保護や県産和牛の産業振興を図る。								
2 主な事業内容								
(単位：千円)								
区分	細事業名	事業内容		実施主体	補助率	予算額		
保留 支援	県内ゲノム優良雌牛保留対策事業	県が定める基準値以上のゲノム育種価または期待育種価を有する雌子牛を県内保留あるいは導入した経費に対する補助。		J A	定額120千円	10,000		
		基準値以上のゲノム育種価または期待育種価を有する雌子牛の中で、特に優秀な雌子牛を県内に保留するための経費に対する補助。 ※ゲノム育種価評価は、鳥取県和牛生産者連絡協議会が行う雌子牛の全頭評価を活用。		鳥取県和牛生産者連絡協議会	<自家保留> 定額500千円 <導入牛> 県1/2 生産者等1/2 上限800千円			
	特定種畜肥育素牛保留対策事業	特定種畜を父または母の父とする肥育素牛を導入した場合、導入費の一部を補助。		J A	定額80千円	12,000		
増頭 支援	繁殖雌牛増頭加速化事業	和牛繁殖雌牛の飼養頭数の増頭のために行う雌牛購入に対し、購入費の一部を補助。（外部導入及び自家保留）		J A	県1/3 市町村1/6 ※購入費の1/2から国の奨励金を差し引いて補助	95,503		
	鳥取和牛緊急増頭対策事業	「鳥取和牛」を大幅に生産拡大するため、県が定める基準額以上で肥育素牛を購入した場合に購入額から基準額を減じた金額の1/2を補助。		J A	県1/2 上限175千円	61,250		
ハード 整備	国事業を活用した施設整備支援事業	畜産クラスター事業または肉用牛経営安定対策補完事業で採択され、かつ新規参入者（就農3年以内）または150%以上の頭数規模に増頭する場合に建築する牛舎等施設に対して上乗せ補助。		J A	県1/6	33,334		

区分	細事業名	事業内容	実施主体	補助率	予算額
その他	優秀受精卵購入助成事業	県が定める血統の受精卵を購入し、年度内に移植した場合に補助。	J A	県1/2 上限20千円	2,000
	和子牛市場活性化事業	鳥取県和子牛市場の活性化のための取組に対して支援する。 （１）県内雌子牛全頭のゲノム育種価評価でのセリ名簿への記載と、県版親子判定による安心の購買体制を作る。 （２）輸送ストレスを軽減するため、和子牛市場に上場する全頭に栄養剤等を投与する。 （３）和子牛市場の活性化および生産者の資質向上につながる研修会を行う。	鳥取県和牛生産者連絡協議会	県1/2 生産者等1/2	9,930
	鳥取県和牛振興会議	和牛振興計画の内容検討や進行管理を行うための会議の委員旅費、報償費等の経費。	畜産農家 農業団体 生産者団体等	定額	586
		合 計			224,603

3 事業目標・取組状況・改善点

（１）事業目標

鳥取県農業生産１千億円達成プランの繁殖雌牛 5,000 頭、肥育牛出荷頭数 5,000 頭（令和５年）の目標に向けて、繁殖雌牛を 380 頭以上増頭、肥育牛飼養頭数を 280 頭以上増頭する。

（２）取組状況・改善点

- ・令和元年度に、繁殖雌牛頭数は１年間で 335 頭増加し 4,089 頭、肥育牛飼養頭数は 299 頭増加し、6,014 頭と順調な推移を示しているが、県が定める目標を達成するためには、さらに継続した対策が必要である。
- ・令和２年 10 月に鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例を制定し、条例に基づく和牛振興計画を年度内に策定するため、鳥取県和牛振興会議を設置し、生産者や関係団体とともに検討を進めた。令和３年度からは、振興計画に沿って事業を進める。
- ・従来からの増頭事業に加えて牛舎整備に対する補助事業を新設し、確実に増頭を推し進める。また、新たに生産者自ら積立した資金を原資に、鳥取県和牛生産者連絡協議会が実施する和子牛市場活性化事業等に対して支援する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

2 項 畜 産 業 費

2 目 畜産振興費

畜産課（内線：7285）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取和牛ブランド強化対策事業	4,275	2,868	1,407			(基金繰入金) 4,275		
トータルコスト	5,067千円（前年度 3,655千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標（指標）	子牛生産頭数：4,000頭、肉牛出荷頭数：5,000頭、和子牛平均価格全国平均以上、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数：1,000頭(令和5年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成29年の第11回全国和牛能力共進会での肉質日本一を契機に鳥取和牛のブランド強化を図ってきた結果、鳥取和牛指定店及びオレイン55指定店数が増加してきた。さらに鳥取和牛のブランド強化のため、全国が注目する東京市場へのお荷頭数の増加および鳥取和牛の枝肉共励会の開催への支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
東京市場出荷支援	【東京市場出荷支援】 東京食肉市場への肥育牛の出荷にかかる経費（運賃、旅費など）を助成	J A	1/2	2,340
	【東京市場で開催される大規模共励会への参加支援】 東京食肉市場で開催される全農共励会や全国肉用牛枝肉共励会、新たに開かれる特定種畜共励会への肥育牛の出荷にかかる経費（運賃、旅費）を助成			1,185
県内外で開催する共励会開催支援	【共励会開催に係る経費への支援】 盾・賞状作成・衛生用品等	鳥取県牛肉販売協議会	1/2	250
	【東京市場で開催する鳥取和牛の特定種畜共励会への支援】 盾・賞状作成・衛生用品等	鳥取県牛肉販売協議会	定額（委託）	500
合 計				4,275

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

東京市場への鳥取和牛の出荷頭数の増加を進める。

(2) 取組状況・改善点

東京市場へのお荷は平成29年度中途から開始し、平成30年度は110頭、令和元年度は155頭だった。令和元年度には、初めて東京市場で鳥取和牛だけの枝肉研究会（20頭）が開催できた。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

2 項 畜産業費

2 目 畜産振興費

畜産課（内線：7285）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第12回全共出品対策事業	7,599	4,197	3,402			(基金繰入金) 7,599		
トータルコスト	14,728千円（前年度 11,280千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標（指標）	子牛生産頭数：4,000頭、肉牛出荷頭数：5,000頭、和子牛平均価格全国平均以上、「鳥取和牛オレイン55」出荷頭数：1,000頭(令和5年)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
令和4年に鹿児島県で開催される第12回全共に出品する牛を管理するために必要な経費などについて助成する。前回の第11回宮城全共では鳥取県は肉質全国1位の成績を収め、現在では、全国トップクラスの和子牛市場にまで成長した。第12回全共においても、さらに上回る成績を目指し、鳥取の和牛ブランド強化や全共に向けた取組を通じて「牛づくり」「人づくり」「組織づくり」を推進していく。 ※令和3年度は、鹿児島全共に出品する牛を育て上げる重要な年。								
2 主な事業内容								
(単位：千円)								
区分	事業内容						予算額	
地域出品対策協議会活動費	地域出品対策協議会の活動費への助成（3協議会）						534	
出品対策部会主催講習会開催費	削蹄、調教技術、毛刈り、審査研究会等の開催						57	
指定交配漏れ助成	導入漏れした牛に対して繁殖農家への助成						2,940	
種牛保留助成費（飼育管理費）	種牛の部 全共候補牛として保留した場合の助成						873	
肥育保留助成費（飼育管理費）	肉牛の部 全共候補牛として保留した場合の助成						1,620	
削蹄助成費	出品牛の削蹄費助成						228	
集合審査開催費	集合審査のための運賃助成・ワクチン接種代等						537	
県共進会報償費	県共進会においてグランドチャンピオンを取った牛を出品した地域への報償費						500	
生産振興大会開催経費	肉用牛振興大会開催経費の助成						74	
事務局経費	推進委員会、出品対策部会、巡回経費の助成						236	
合 計						7,599		
・負担割合：県1/2以内								
・事業実施主体：第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会（事務局：（公社）鳥取県畜産推進機構）								
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
・指定交配で生まれた子牛など出品候補牛をリストアップし、巡回指導を行う。								
・出品候補牛を集めて審査（集合審査）を行い現在の牛の状態と今後の指導内容を確認する。								
(2) 取組状況・改善点								
・出品候補牛作出に向けて指定交配を進めた結果、前回大会並みの受胎頭数を確保できた。また、県内技術者の向上のための実践的な研修もでき、指導体制も整いつつある。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
2 項 畜 産 業 費
2 目 畜産振興費

畜産課（内線：7831）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生乳増産対策支援事業	14,945	15,578	△633				14,945	
トータルコスト	30,787千円（前年度 31,318千円）〔正職員：2.0人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標（指標）	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める（生乳生産量：60,000 t 以上(令和5年)）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高品質な「白バラ牛乳」の増産や乳製品の輸出量を大幅に増加させるため、県内生乳生産量6万トン以上を確保することを目的に、県内乳用牛全頭のゲノム育種価検査を進めるとともに、生乳生産性向上や省力化に取り組む酪農家の施設・機械整備等に対して支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	補助率	予算額
ゲノム育種価改良対策支援事業	有望な乳用牛の早期判定のため、育成牛全頭を対象としたゲノム育種価検査費用に対して補助する。	県1/3、大山乳業1/3 補助対象：乳用牛のゲノム育種価検査費用 事業実施期間：令和2年度～令和5年度	8,000
担い手施設整備対策事業	生乳生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等の中で、国のクラスター事業の要件を満たしていない取組に対して補助する。	県1/3、市町村1/6 補助対象：生乳生産性向上や省エネ・省力化・暑熱対策に資する施設・機械整備等 事業実施期間：平成28年度～令和3年度	6,945
合 計			14,945

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

県内生乳生産量6万トン以上を目指す。（令和5年）

（2）取組状況・改善点

担い手施設整備対策事業により、平成26年度から令和元年度までに15戸の農家が牛舎増改築や機械導入等を実施した。また生乳生産拡大支援事業により、平成29年度から令和元年度までに初妊牛1,079頭を導入した。これらの取組の結果、平成29年度まで減少傾向であった生乳生産量が平成30年度は増加に転じており、令和2年には県が目標とする年間生乳生産量6万トンの達成が見込まれる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
2 項 畜 産 業 費
2 目 畜産振興費

畜産課（内線：7831）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第15回全日本ホルスタイン共進会対策事業	1,729	4,997	△3,268				1,729	
トータルコスト	7,274千円（前年度 10,506千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体との協議・調査							
工程表の政策目標（指標）	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳を原料とする製品の国内販売の増や輸出等によりブランド化を進める（生乳生産量：60,000 t 以上(令和5年)）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の乳牛改良を大幅に促進し、白バラブランドの更なるイメージアップを図るため、次回開催される第15回全日本ホルスタイン共進会での上位入賞を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	補助率	予算額
輸入受精卵導入 候補牛作成支援 県外共進会への出品補助	全日本ホルスタイン共進会 対策委員会 （事務局：大山乳業）	1/2	1,729

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

共進会に向けて輸入受精卵を導入し、候補牛の作成を支援する。

（2）取組状況・改善点

令和2年度の宮崎大会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、宮崎大会への出品対策として輸入受精卵を導入して作出した出品候補牛を無駄にしないよう、その候補牛から受精卵を採卵し、次回大会の出品に向けて有効活用する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

2 項 畜産業費

畜産課（内線：7287）

3 目 家畜保健衛生費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
獣医師確保対策事業	764	1,042	△278				764									
トータルコスト	3,932千円（前年度 4,190千円） [正職員：0.4人]															
主な業務内容	ホームページの管理、問い合わせ対応、関連事務処理 インターンシップ対応															
工程表の政策目標（指標）	—															
事業内容の説明																
1 事業の目的・概要																
県の公務員獣医師（家畜防疫員）等を確保するため、職員募集情報をネット等のツールを活用して発信する。また新卒者から社会人まで幅広く求職希望者に対してきめ細やかな対応を行う。																
2 主な事業内容																
<table><tr><th>事業区分</th><th>事業内容</th></tr><tr><td>獣医師職業マッチング</td><td>県内産業動物獣医師雇用情報の収集・求職者へ情報提供。</td></tr><tr><td>職員募集情報の発信</td><td>ネットや専門誌への広告掲載、獣医系大学での就職説明会への参加。</td></tr><tr><td>インターンシップ受入</td><td>社会人、獣医系大学生の職場体験の実施。</td></tr></table>									事業区分	事業内容	獣医師職業マッチング	県内産業動物獣医師雇用情報の収集・求職者へ情報提供。	職員募集情報の発信	ネットや専門誌への広告掲載、獣医系大学での就職説明会への参加。	インターンシップ受入	社会人、獣医系大学生の職場体験の実施。
事業区分	事業内容															
獣医師職業マッチング	県内産業動物獣医師雇用情報の収集・求職者へ情報提供。															
職員募集情報の発信	ネットや専門誌への広告掲載、獣医系大学での就職説明会への参加。															
インターンシップ受入	社会人、獣医系大学生の職場体験の実施。															
3 事業目標・取組状況・改善点																
(1) 事業目標																
インターンシップ受入れや獣医学系大学への訪問について、コロナ禍での可能なやり方を検討し、実施する。																
(2) 取組状況・改善点																
・令和2年度は、大学生のインターンシップ生を11名受け入れた。インターンシップはその後の就職に繋がる確率が高いので、継続して事業の発信を行う。																
・令和2年度は、島根県・鳥取県両県の家畜共済組合や県獣医師会とともに、鳥取大学への地域枠設置を働きかけ、鳥取大学獣医学科への要望活動も行っており、引き続き獣医師確保に繋がる有効な手段を検討する。																

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 ＜基金繰入金＞	一般財源	
未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	28,414	18,842	9,572	18,860		9,554		
トータルコスト	29,998千円（前年度 20,416千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	補助金交付事務等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

未来の林業を担う人材を確保育成するため、伐木・造材技術を世界基準で競う「日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取」の開催を通じて、伐木等の技術や安全作業意識等の向上を図るとともに、にちなん中国山地林業アカデミーの研修生に対して就業までに必要な経費を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事業内容	予算額
1 (新) 日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取の開催	○第2回日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取（令和3年11月・北栄町）開催に伴う県負担金。 ※第1回大会はR元年度鳥取市で開催。	4,500
2 (新) 映像制作	○伐木チャンピオンシップ出場選手に練習から大会当日まで密着取材し、選手の林業に対する想いや情熱などを収めたドキュメンタリー映像を制作する。	800
3 緑の青年就業準備給付金	○にちなん中国山地林業アカデミーの研修生に対して、就業までに必要な準備金を支給する。 ・給付金 1,420千円/人・年 ※国10/10、定額 ・対象 13人	18,460
4 即戦力人材育成確保補助	○にちなん中国山地林業アカデミーの研修生に準備金を支給する市町村（日南町）に対して、その経費の一部を支援する。 ・対象 13人 ※緑の青年就業準備給付金と合わせて1,420千円/人・年を上限	1,846
5 安全衛生技能講習等支援	○にちなん中国山地林業アカデミー研修生の安全衛生技能講習等の受講に係る経費の一部を支援する。 ・補助率 1/2 ・対象 13人	2,808
合 計		28,414

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 日本伐木チャンピオンシップ in 鳥取（以下「大会」という。）

ア 事業目標

○林業技術や安全な作業意識の向上、林業のイメージアップ、新規就業者数の拡大。

イ 取組状況・改善点

○第1回大会（R元年度11月鳥取市開催）出場に向けての選手育成を通じて、林業技術や安全な作業意識を醸成した。多くの一般参加者を集めた大会開催で「スタイリッシュ」で「スマート」な林業の魅力を広めることができた。この成功を受け、県内関係者の強い要望もあり、このたび第2回大会をR3年11月北栄町で開催することとした。

(2) にちなん中国山地林業アカデミー（以下「アカデミー」という。）

ア 事業目標

○即戦力人材となる研修生を、毎年概ね10人（定数）程度育成。

イ 取組状況・改善点

○R元年度卒業生7人のうち5人が県内就業した。R2年は、7人の研修生を育成中であり、より多くの県内就業を目指す。

○R3年度は13名の入学が見込まれており、引続き安定的な研修生の確保を図るため、R2年度に県が作成したアカデミーの紹介動画やR3年度に作成する伐木チャンピオンシップ出場選手のドキュメンタリー映像を大都市圏での説明会等で活用することとしている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）チェーンソーマイスター安全技術推進事業	43,200	0	43,200	21,600	<11,900> 17,000	<基金繰入金> 4,600		県費負担 11,900
トータルコスト	55,082千円（前年度 0千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、事業周知、施設整備工事に係る入札、契約及び検査業務等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内の林業労働災害は、近年減少傾向にあったが令和2年に入って増加に転じており、就労後5年以上経過した中堅技能員が多く被災していること等から、これに対応していくことが急務となっている。
このため、中堅技能員を対象とした学び直しのため研修・訓練プログラム等を作成し、併せて林業試験場内の林業技術訓練センターの機能を高度化し、林業労働災害の根絶に向けた取組みを推進する。

【林業労働災害の傾向】

- 平成28年以降減少傾向にあった労災は、令和2年に入って増加に転じた。
- 経験年数別では、経験年数5年以上の中堅技能員の割合が73%（令和2年度）と高い。
- 原因別では、チェーンソー作業時の被災が48%（令和2年度）と最も高い。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事業内容	予算額
安全研修プログラムの作成・訓練の実施	林業労働災害の事例学習 ＜中堅技能員の気の緩みの是正＞ ○労災事例学習 ・リアリティある労働災害の疑似体験 ・労災根絶意識の醸成 ・労働災害事例の原因・対策をグループ討議し共有	4,200
	チェーンソー指導技術等の研修 ＜危険作業の是正、事業体の中核人材としての自覚醸成＞ ○安全作業の体得 ・伐木大会上位入賞者を講師とする反復訓練の実施 ○指導方法の習得 ・安全リーダーとして後輩技能者への効果的指導法を習得	
林業技術訓練センター「全天候型施設整備」工事	全天候型施設整備 ○中堅技能員等が業務が少ない荒天時に研修・訓練が出来るよう、林業技術訓練センターを全天候型施設に拡張整備する。	39,000
合 計		43,200

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

- 林業労働災害の根絶による安全安心な職場環境づくりの推進

（2）取組状況・改善点

- これまで、現場の安全衛生管理指導、新規就業技能員を中心に、オーストリア林業を模範とした基本動作の反復訓練等研修を実施し、労働災害を減少させてきた。
- 一方、新規就業時にはしっかりと安全研修を受けたが、それ以降多忙で研修を受けていない多くの中堅技能員が被災しており、これらを対象とした学び直しを実施することとした。

（注）起債欄の＜＞書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の＜＞書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版緑の雇用支援事業	〔債務負担行為〕 16,860 46,581	〔債務負担行為〕 20,614 40,658	〔債務負担行為〕 △3,754 5,923				〔債務負担行為〕 16,860 46,581	
トータルコスト	52,918千円（前年度 46,954千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	事業実施計画・執行関連業務（執行状況調査・実績調査・事業体調査等）、補助金関連事務、予算調整・予算管理、関係機関との連絡調整業務等、国・県新規雇用状況調査等							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新規就労者の確保・定着に向けた情報発信・相談会等の開催や林業経営体が行う新規就業者に対するOJT研修を支援することで、事業体の中核となる林業担い手の確保・育成を図り、森林・林業の安定的な発展につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
1 トライアル雇用研修	試行的な基礎研修の実施経費（基本給、住居・通勤手当、旅費、定住準備金、技術習得研修費）の支援 ○基本給 ・国活用型に移行する場合：151千円/月 ・県単独型へ移行する場合：55.6千円/月 ○指導費：45千円/月	林業事業体等	定額	3,259
2 未来を担う林業人材育成研修	OJT研修の実施経費（基本給、住居・通勤手当、技術習得研修費）の支援 ○基本給（1～3年目） ・国活用型：151千円/月 ・県単独型：55.6千円/月 ○指導費：45千円/月（1年目のみ）	林業事業体等	定額	38,812
3 安全向上対策費	チェーンソー防護衣やチェーンソーブーツ等の整備 ○助成金額：50千円/人	林業事業体等	定額	500
4 新規就労者支援事業（委託）	新規就業に係る情報発信、就労支援員の配置による就労相談林業体験研修及び林業見学会の開催等	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	—	4,010
合 計				46,581

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○新規就業者50名確保を目標として、人材確保と人材育成を実施する。

（2）取組状況・改善点

○新規就業者に対するOJT研修、研修を実施する指導員に対する支援、就労希望者を対象とした林業体験研修等を実施し、新規就労者の令和2年度実績（見込）は42人となった。

○事業体からの要望があった森林病虫害の対策や、災害対策の観点から必要な森林作業道の維持管理を研修の助成対象として追加した。

4 債務負担行為限度額

鳥取県版緑の雇用支援事業補助 16,860千円（令和4年度）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新たな森林管理システム推進事業	19,300	18,954	346			＜基金繰入金等＞ 19,300		
トータルコスト	21,676千円（前年度 22,889千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	委託事務、業務管理							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】基金繰入金：11,500、雑入（市町村負担分）：7,800

1 事業の目的、概要

平成31年4月から施行された森林経営管理法に基づき、市町村が仲介役となり森林所有者と森林組合等の林業経営者をつなぐ新たな森林管理システムが開始されたが、当該システムは市町村が主体となり森林整備に向けた計画を策定し適正な経営管理を行うといった従来とは大きく異なるスキームとなっている。
 そこで、新たな森林管理システム推進員及び新たな森林管理システム推進アドバイザーによる市町村支援を通じて、当該システムの円滑な運用を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区 分	事業内容	予算額
1	新たな森林管理システム推進モデル事業	新たな森林管理システム推進センター（事務局：鳥取県森林組合連合会）に推進員を3名配置し、市町村の取組を支援する。 ※県森林組合連合会に委託 ・県負担額：7,800千円 ・市町村負担額：7,800千円（定額：600千円）	15,600
2	新たな森林管理システム推進アドバイザーの派遣等	市町村等の要請に基づきアドバイザー（弁護士や土地家屋調査士等の専門家）を派遣等する。 ※県森林組合連合会に委託	3,600
3	研修会の開催	新たな森林管理システムに関する市町村向けの研修会を開催する。	100
合 計			19,300

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○新たな森林管理システムの円滑な運用により令和3年度中に森林整備に着手する。

（2）取組状況・改善点

○令和2年度には、計画策定の前提となる森林所有者等への意向調査に、新たに2市町が着手し合計17市町が取り組むこととなったが、うち6市町については、令和3年度以降の具体的な森林整備に向け計画策定に着手した。
 ○令和3年度は、新たな森林管理システム推進センターに2市町が新たに加わり、合計13市町の参加となる見込みで、森林整備の実施や不明所有者の探索など、市町村支援体制をさらに強化していく予定である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備担い 手育成総合対 策事業	41,996	49,472	△7,476	9,602		<基金繰入金> 2,275	30,119	
トータルコスト	56,537千円（前年度 63,917千円）〔正職員：1.8人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	制度設計・説明・周知 計画の審査・執行・実績確認、補助金事務関係 予算調整・予算管理 基金・運用益管理 団体等指導・連絡調整							
工程表の政策目標 （指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実施等により魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手の確保・育成を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区 分	事業内容	実施主体	県補助率 （上限額）	予算額
1	新規就業支援事業 （技術習得支援事業）	林業事業体が、「緑の雇用」研修等終了後の新規就業者に行う段階的な技術習得に係る研修経費等に対する助成	林業事業体	国1／4、県1／4（事業体1／2）	1,227
2	新規就業支援事業 （木材運搬等効率改善事業）	木材搬出や高性能林業機械回送等を行う上で必要な、中型運転免許、大型運転免許の新規取得に係る経費への助成	林業事業体、個人事業者	県1／3 （上限 中型：70千円、大型：130千円）	910
3	（休止）新規就業支援事業（林業就業促進資金償還免除事業）	林業就業促進資金の借受者に対して、就業研修資金の償還の免除を行うに要する経費の助成 ※要望がないため休止する。	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	県1／2	0
4	新規就業支援事業（雇用条件改善事業）	林業退職金共済の事業主負担に要する経費への助成 健康保険・介護保険・厚生年金の事業主負担に要する経費への助成 林業労働者共済年金掛金助成事業、林業労働者年末一時金支給助成事業に要する経費及び運営費の助成	林業退職金共済事業鳥取県支部 市町村 （公財）鳥取県林業担い手育成財団	県10／10 県1／4（市町村1／4、事業体1／2） 県4／10（市町村4／10、事業体2／10）	2,245 7,835 6,101
5	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（安全衛生技能向上支援事業）	安全衛生技能講習等の受講に要する経費への助成 伐木等技能競技大会開催等に要する経費への助成	林業事業体等 （公財）鳥取県林業担い手育成財団、林業事業体	県1／2（事業体1／2） 県1／2（事業体1／2）	838 977
6	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（林業災害防止支援事業）	間伐作業現場の整備・補修のために必要な資機材等購入（調達）経費への助成 林業労働者の安全衛生の推進を図るために必要な装備・器具、衛星携帯電話等の購入に要する経費への助成	林業事業体等 林業事業体等	県1／2（事業体1／2） 県1／2（衛星携帯電話は上限5万円）（事業体1／2）	1,386 2,275
7	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（蜂対策事業）	蜂アレルギー抗体検査費・エビペン購入に係る経費・運営費に要する経費への助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	国1／4、県1／4（事業体1／2）	862

8	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（振動障害（白ろう病）対策事業）	振動障害（白ろう病）特殊健康診断の巡回検診に係る経費の助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	(1) 受診に係る経費 国 1/2、県 1/2（上限 4,000円/人） (2) 運営経費 国 1/4、県 1/4（事業体 1/2）	775
9	鳥取県林業安全大会の開催（県事業）	鳥取県林業安全大会の実施に要する経費	県		217
10	鳥取県林業災害防止連絡協議会の開催（県事業）	鳥取県林業災害防止連絡協議会開催に要する経費	県		6
11	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（作業班長等実践力向上事業）	本県の森林資源の状況等に応じた、ふさわしい現場指導ができる班長等を要請する研修及び安全に特化した林業研修経費に対する助成	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	国 1/2、県 1/2	12,128
12	林業技術・労働安全対策・経営支援事業（森林施業プランナー育成事業）	森林施業プランナーの育成研修に要する経費への助成	（公財）鳥取県林業担い手育成財団	国 1/2、県 1/2	4,214
合計					41,996

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○林業労働者の定着を図る。

(2) 取組状況・改善点

○林業労働者の研修経費や免許取得の経費助成、労働安全衛生環境の整備や福利厚生の実施を図ってきており、引き続き取組を継続する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7299）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業成長産業化地域創出モデル事業	92,700	43,641	49,059	92,700				
トータルコスト	102,205千円（前年度 53,085千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国に指定された「林業成長産業化地域」について、国の事業を活用しながら、地域の森林資源を循環利用し林業の成長産業化を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区 分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率 (上限額)	予算額
1	森林整備・林業等振興推進 (ソフト事業)「中央中国 山地地域」	林業の成長産業化の実現に向けて地 域構想で定めた目標の達成に必要な地 域提案事業に要する経費を支援する。	市町村等	(国庫) 10/10 (上限10,000千円 /地区)	10,000
2	森林整備・林業等振興推進 (ソフト事業)「千代川流 域地域」				10,000
ソフト事業計					20,000
3	森林整備・林業等振興整備 (ハード事業)「中央中国 山地地域」	林業機械の整備、木造公共建築物整 備、木材加工施設の整備等、川上から 川下に至る総合的な取り組みに要する 経費を支援する。	市町村等	(国庫) 1/3～1/2	12,000
4	森林整備・林業等振興整備 (ハード事業)「千代川流 域地域」				60,700
ハード事業計					72,700
合 計					92,700

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○林業成長産業化地域の目標達成に向けた取組を支援する。

（2）取組状況・改善点

○中央中国山地地域では、木材カスケード計画を軸とする新たな循環型林業の創出、千代川流域では、流域内素材生産量の倍増（10万m³→20万m³）に向けてそれぞれ取り組んでいる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7308）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
木材産業人材育成推進事業	1,736	1,552	184			＜基金繰入金＞ 1,736		
トータルコスト	9,657千円（前年度 8,635千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	補助金事務、企画・立案・事業実施							
工程表の政策目標（指標）	県産材の安定供給体制の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の雇用状況は好転しているものの、木材産業は採用募集を行っても募集が少なく、人手不足の状況が続いている。また、木材・木製品等製造業の定着率の向上が課題となっているため、業界全体として人材確保及び事業体の意識改革、就業者の資格取得を支援することにより、木材産業の振興を図る。

2 主な事業内容

（1）委託事業

（単位：千円）

区 分	事業内容	予算額
人材確保推進事業	県内外の学生を対象に製材所等木材産業の現場を見学・体験する機会を設ける	1,105

（2）補助事業

（単位：千円）

区 分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率等	予算額
人材育成支援事業	段階別研修（若手・中堅・管理職等）を企画実施又は外部研修を従業員に受講させる経費を支援する	木材産業事業体	1/2	231
資格習得支援事業	木材産業の就業やスキルアップのために必要な資格の習得に要する経費を支援する	木材産業事業体	1/2	400
合計				631

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

- 木材産業界全体として人材確保及び事業体の意識改革、就業者の資格取得を支援することにより、木材産業の振興を図る。

（2）取組状況・改善点

- 人材確保推進事業では、R元年度から鳥取大学及び鳥取環境大学の学生を対象に製材所等見学会を開催し、R元年度は21名、R2年度は23名が参加した。R3年度も学生を対象とした見学会を引き続き開催する。
- 資格習得支援事業では、R元年度に10名、R2年度は延べ27名の資格取得を支援見込であり、R3年度も引続き支援する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7 2 6 4）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
間伐材搬出等事業	647,400	661,479	△14,079				647,400	
トータルコスト	667,203千円（前年度 680,367千円）〔正職員：2.5人〕							
主な業務内容	補助金交付事務・予算管理							
工程表の政策目標（指標）	年間の素材生産量増							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	実施主体	補助単価	予算額
間伐材搬出に対する支援	森林所有者、森林組合、素材生産業者	定額 2,600円／m3	647,400

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○間伐材の搬出に対する支援を行い、適正な森林の保全・整備や木材の有効利用を図る。

（2）取組状況・改善点

○平成13年度から間伐材の有効利用の推進を目的に実施しており、間伐材の搬出により増加する原木需要に対応してきた。

○県産材の供給拡大を図るため、引き続き間伐材搬出を支援する。

【間伐材搬出量の推移】

項 目	H13	H30	R 元	R 2（見込）
間伐材搬出材積	3.5万m3	24.1万m3 （H13比6.9倍）	24.2万m3 （H13比6.9倍）	25.4万m3 （H13比7.3倍）
＜参考＞ 補助単価（円／m3）	4,300円	2,800円	2,800円	2,600円

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業

4 項 林 業 費

県産材・林産振興課（内線：7264）

2 目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「木づかいの国とつとり」県産木製品輸出チャレンジ事業	5,025	6,230	△1,025	2,512		(基金繰入金) 1,513	1,000	
トータルコスト	8,986千円（前年度 9,378千円）〔正職員：0.5人〕							
主 な 業 務 内 容	業務委託事務、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	海外等大消費地への販路開拓の推進							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
県産材の販路拡大を図るため、海外でのPR活動を強化するための体制整備と団体に取り組む活動を支援する。								
2 主な事業内容								
(1) 販路開拓環境整備（委託事業）				(単位：千円)				
事業内容等				委託先		予算額		
○現地情勢調査と対応の検討（台湾、ベトナム）・需要調査 ○現地拠点確保（韓国ほか） ・現地商談スペースの設置等 ○リモート活用した商談の機会の確保 ・現地建材等展示会（コリアビルド）への出展 ・ホームセンター等での「鳥取フェア」開催（韓国）				木材流通商社		3,025		
(2) 輸出促進活動支援（補助事業）				(単位：千円)				
事業内容等		実施主体		補助率		予算額		
○現地向け製品の開発・改良 ○現地での販売促進活動 ○県主催（委託）事業との連携（サンプル提供等） <補助対象経費> 旅費、役務費、印刷製本費、出展料等		県産木製品加工・販売業者等で組織する団体		10/10 (参加する各事業者の海外展開支援は、1/2) 上限：2,000千円		2,000		
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
○海外に向けて付加価値の高い県産内装材等の販路開拓を推進する。								
(2) 取組状況・改善点								
○平成29年度から県が業界団体と協働で、木製内装材、家具及び建具等の現地での認知活動や商談を展開してきた。								
○令和3年度は、新型コロナウイルス感染防止に対応して、リモートを活用した商談機会等を確保し、販路開拓の環境整備を行う。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林 業 費

県産材・林産振興課（内線：7264）

2 目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県産材乾燥技術向上 推進モデル事業	4,027	0	4,027	4,027				
トータルコスト	4,819千円（前年度 0千円）〔正職員：0.1人〕							
主 な 業 務 内 容	委託交付事務、実証試験確認等							
工程表の政策目標（指標）	－							
事業内容の説明【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要								
県内製材所のコスト競争力強化を早期に図り、需要回復期に県産木材の需要増を目指す取組として、天然乾燥と人工乾燥を組み合わせた技術の実証を行う。								
2 主な事業内容								
委託事業（単位：千円）								
区 分	事業内容			委託先		予算額		
天然乾燥併用による人工乾燥実証試験	県内製材工場における天然乾燥併用人工乾燥技術の実証試験業務を委託			鳥取県木材協同組合連合会		4,027		
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
○天然乾燥併用法を進め、更なる品質向上やコスト縮減を行い、生産と納期短縮の解消及び販路拡大を図る。								
(2) 取組状況・改善点								
○令和3年度は、前年の秋・冬シーズンに実施した天然乾燥併用試験に加え、春・夏シーズンに同様の試験を行い、年間を通じて効果や問題点を明らかにするとともに、人工乾燥との併用による品質・コスト面への影響を評価・検討する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7264）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国 とっとり推進 事業	190,782	13,695	177,087	180,000			10,782	
トータルコスト	204,531千円（前年度 28,927千円）〔正職員：1.7人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、執行管理、委託契約事務、進捗管理							
工程表の政策目標 (指標)	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県産原木しいたけ115号のトップブランドの「鳥取茸王」をはじめ、原木しいたけのブランド化の推進等、「きのこ王国とっとり」の実現を図るため、生産体制の整備、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保等を支援する。

2 主な事業内容

(1) 補助事業（※は市町村間接補助）

【単県事業】

(単位：千円)

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率（上限額）	予算額
栽培環境整備支援※	「鳥取茸王ハウス」等の整備経費の支援	生産者、生産者等の団体	県：2/9 市町村：1/9	11
生産拡大支援	原木、種駒の調達経費の支援		原木：25～100円/本 種駒：0.75～1.5円/駒	3,411
乾しいたけ価格安定対策	乾しいたけの安値補填経費の支援		1/3	1,804
安全労働確保支援※	労働力の軽減及び安全作業に要する経費の支援	新規生産者（栽培歴5年以内）	県：1/3 市町村：1/6	59
販路開拓	販路開拓、販促活動等の経費の支援	生産者等の団体等	1/2	1,000
普及啓発	きのこ祭り等開催経費の支援			1,000
原木安定供給支援（自伐原木生産研修）	自伐原木生産研修経費の支援		1/2以内 (50千円)	100
新規生産者施設整備支援※	乾燥機、スライサー導入経費の支援	新規生産者（栽培歴5年以内）	県：2/9 市町村：1/9	40
クヌギ原木林緊急造成（果樹園跡地有効利用）支援※	クヌギ原木の利用計画等の作成に要する経費の支援	J A及び森林組合	県：1/2 市町村：1/2	100
	果樹園跡地の鉄線・棚等の撤去に要する経費の支援	土地所有者	県：4.5/10 市町村：4.5/10	1,110
合計				8,635

【国庫事業】

(単位：千円)

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率	予算額
(新) 特用林産物生産施設整備支援※	菌床きのこ栽培施設及び菌床製造施設整備等に要する経費の支援【令和2年9月豪雨により被災した栽培施設の早期復旧を支援】	生産者、生産者等の団体等	1/2	180,000

(2) 委託事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
原木しいたけ新規生産講座	原木しいたけ栽培に新規で取り組む者を対象に新規生産講座を開催	802
「鳥取茸王」生産技術の習得	「鳥取茸王」生産に必要な技術の巡回指導等	500
(新) 原木情報供給体制の整備	原木林情報の収集・マップの作成（更新）し、生産者等へ原木林情報を提供	545
合計		1,847

(3) その他（県実施分）

(単位：千円)

区分	内容	予算額
鳥取県しいたけ品評会負担金	しいたけ品評会県主催分(表彰式)にかかる負担金	300

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○原木しいたけのブランド化による「きのこ王国とっとり」の実現

(2) 取組状況・改善点

- 平成26年5月に設立された「原木しいたけブランド化促進協議会」において、原木しいたけブランド化に向けた活動が実施されている。
- 令和3年度は、引き続き生産体制の確立、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保等に取り組む。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林 業 費
5 目 造 林 費

森林づくり推進課（内線：7305）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来を伐り開く皆伐再造林推進事業	18,551	19,963	△1,412	6,552		(基金繰入金) 6,810	5,189	
トータルコスト	28,848千円（前年度 27,833千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	委託事務、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	森林整備の推進（再造林面積：200ha/年）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内人工林の約半数以上が植栽から50年以上経過しており、「伐って、使って、植える」という資源の循環利用や、県内の原木需要に応えるためには、間伐に加えて皆伐再造林の推進が必要であるが、再造林経費の負担とシカ等鳥獣被害が課題となっている。

このため、再造林の低コスト化や、シカ被害対策のモデル的な取組に対し支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	予算額
皆伐再造林協議会	○林業関係者・有識者を交えた協議会を開催し、皆伐再造林推進を検討する。 (1)協議会・現地検討会の開催 (2)地形条件等に応じた収支モデルの構築 (3)森林所有者・県民理解を促進するシンポジウムの開催	県 (一部委託)	4,200
低コストモデル実践事業	○地形条件等に応じたモデル的な取組を支援する。 (1)一般省力タイプ（単県、補助率2/3） (2)急傾斜地、奥山等対応タイプ（単県、補助率3/4） (3)早生樹活用タイプ（国定額＋県嵩上げ、補助率9/10）	林業事業体	12,351
シカ被害対策モデル実践事業	○専門コンサルタント等の指導助言のもと、シカ被害対策のモデル的な取組を行う。 (1)林業事業体による捕獲実証・現地検討会開催等 (2)地域の林業関係者連携による捕獲実証	県 (一部委託)	1,500
	○防護柵の点検管理に係る省力化・効率化のモデル的な取組を支援する。（単県、補助率：定額1,000円/100m）	林業事業体	500
合 計			18,551

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○木材供給量の増大及び二酸化炭素の削減

(2) 取組状況・改善点

○令和元年度から、県内の標準的な施行地において、作業工程の調査や低コスト化に向けた分析を開始し、有識者を交えた検討を行っている。また、今後のシカ被害拡大に備え、林業事業体・県・町で、被害防除体制の構築を図るための検討や地域の実情に応じた対策を講じてきた。

○この取組を更に進めるため、令和3年度は、施業コスト低減へ向けた傾斜タイプ別の分析を新たに実施するとともに、造林地において林業事業体によるシカ捕獲の実証的な取組を新たに行う。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林 業 費
5 目 造 林 費

森林づくり推進課（内線：7305）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
皆伐再造林を支える優良種苗安定供給戦略事業	30,926	7,357	23,569			(基金繰入金) 5,305	25,621	
トータルコスト	50,729 千円（前年度 23,884 千円）〔正職員：2.5 人〕							
主 な 業 務 内 容	委託事務、補助金交付事務、採種園維持管理（直営）							
工程表の政策目標（指標）	森林整備の推進（再造林面積：200ha/年）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

皆伐再造林の計画的かつ確実な推進を図るため、県内種苗の安定供給に繋がる苗木生産施設の整備を支援するとともに、県営採種徳園の適正な整備や造成を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	予算額
県内種苗供給に資する苗木生産基盤施設等の整備支援	○県内の優良苗供給に資する先進コンテナ苗生産施設等に対して支援（単県、補助率：1/2）	民間事業体（日南町内）	11,200
苗木生産業者の生産規模の拡大支援	○無花粉スギ等の生産拡大に資するコンテナ苗生産施設等に対して支援（単県、補助率：1/2）	山林樹苗協同組合	2,285
優良種苗の供給に向けた県営採種徳園整備事業			17,441
未来の森林づくりに繋げる優良種苗供給検討会	○有識者、林業事業体、苗木生産者等で検討会を組織し、今後の優良種苗供給に向けた採種徳園整備等を検討する。	県	400
県営採種徳園整備事業	○成長に優れ二酸化炭素吸収能力の高い特定母樹やエリートツリー等の新たな品種の採種園を造成 ○既存採種園の適正な管理・改良により採種量の増加を推進 ○採種徳園造成用に品質特性の優れた苗木を林木育種センターから購入	県（一部委託）	15,499
種子の採取・精選	○県営採種園から少花粉ヒノキ等の種子を採取し精選する。	県（委託）	1,542
合 計			30,926

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○皆伐再造林の推進、花粉発生源対策の促進及び二酸化炭素の削減

（2）取組状況・改善点

○県内苗木生産者が行うコンテナ苗生産基盤施設等整備に支援を行い、コンテナ苗の生産本数は年間約9万本まで向上した。また、少花粉スギ採種園を造成し、大量の苗木生産が期待できる種子による苗木生産に向けて取組を進めてきた。更には、無花粉スギの採種園造成に用いる苗木100本を県内苗木生産者へ配布した。

○種苗の安定供給を図るため、令和3年度には、先進コンテナ苗生産施設等整備及び特定母樹等の新たな採種園整備により、増加しつつある苗木需要に備える。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

4 目 森林病虫害防除費

森林づくり推進課（内線：7298）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ナラ枯れ対策事業	82,816	71,017	11,799	21,250		<基金繰入金> 15,000	46,566	
トータルコスト	100,242千円（前年度 88,331千円）〔正職員：2.2人〕							
主な業務内容	駆除事業の実施、関係機関との調整、補助金交付事務等							
工程表の政策目標（指標）	市町・国等関連機関との綿密な連携による松くい虫およびナラ枯れ被害対策の徹底							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県中西部を中心に発生しているカシノナガキクイムシ（以下、「カシナガ」という。）によるナラ類樹木の被害を抑制し被害のまん延を防止するため、有識者を交えた専門家会議において、今後の被害対策を検討し、被害林の伐採、更新により被害が発生しにくい森林への転換を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
1	（新）被害対策専門 家会議（仮称）等	・有識者を交えた被害対策の検討 ・ワークショップの開催	県	—	755
2	予防対策	カシナガトラップによる捕獲等	市町村	10/10	18,564
3	駆除対策	立木くん蒸、伐倒駆除、立木シート被 覆・撤去等（国1/2）	市町村	10/10, 3/4	37,000
4	若返り対策	被害林等の更新（伐採、搬出）	林業事業体等 ※市町村が間接補助	定額 （20万円/ha）	15,000
5	（新）被害跡地更新実 証事業	県が所管する自然保護用地内の被害跡 地の更新を図る	県	—	5,000
6	空中探査等	ヘリコプターを利用した被害木の調 査、モニタリング調査等（国1/2）	県	—	6,497
合計					82,816

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○自然公園をはじめとする県内の貴重な広葉樹林の自然環境や森林景観の保全を図る。

（2）取組状況・改善点

- 「鳥取県ナラ枯れ被害対策協議会」を設立し、森林管理署・県・関係市町が連携し、被害木駆除等の対策を講じてきた。
- 令和2年度に被害が拡大したことを踏まえ、令和3年度には、有識者を交えた専門家会議を設立し、今後の被害対策の在り方を検討し対策を講じる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水 産 業 費

水産課（内線：7309）

2 目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保対策事業	116,188	81,701	34,487				116,188	

トータルコスト 142,327 千円（前年度 107,672 千円） [正職員：3.3 人]

主 な 業 務 内 容 周知説明、補助金事務、計画審査、情報収集、連絡調整、相談対応等

工程表の政策目標(指標) 漁業経営体の急激な減少に歯止め

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。
また、新規就業者が着業する際に必要な漁船等の取得に支援を行う。

2 主な事業内容

漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下の事業を総合的に実施する。

事業名	事業内容	予算額(千円)																	
漁業研修事業	漁業就業希望者に対する研修に必要な経費を支援する。 ・実施主体：漁業協同組合、漁業経営体	80,018																	
	<table><tr><th>区分(期間)</th><th>補助対象経費・上限額</th><th>補助率</th></tr><tr><td rowspan="3">雇用型研修 (1年)</td><td>指導経費 60,000 円/月</td><td>市町村 1/2</td></tr><tr><td>研修手当 190,100 円/月 等</td><td>県 2/3</td></tr><tr><td>研修用具費 30,000 円 等</td><td>県 10/10</td></tr><tr><td rowspan="3">独立型研修 (3年)</td><td>指導経費 100,000 円/月</td><td>県 1/2 等</td></tr><tr><td>研修手当 156,900 円/月</td><td>県 10/10</td></tr><tr><td>研修用具費 500,000 円 等</td><td></td></tr></table>		区分(期間)	補助対象経費・上限額	補助率	雇用型研修 (1年)	指導経費 60,000 円/月	市町村 1/2	研修手当 190,100 円/月 等	県 2/3	研修用具費 30,000 円 等	県 10/10	独立型研修 (3年)	指導経費 100,000 円/月	県 1/2 等	研修手当 156,900 円/月	県 10/10	研修用具費 500,000 円 等	
	区分(期間)		補助対象経費・上限額	補助率															
	雇用型研修 (1年)		指導経費 60,000 円/月	市町村 1/2															
			研修手当 190,100 円/月 等	県 2/3															
			研修用具費 30,000 円 等	県 10/10															
独立型研修 (3年)	指導経費 100,000 円/月	県 1/2 等																	
	研修手当 156,900 円/月	県 10/10																	
	研修用具費 500,000 円 等																		
漁業経営開始 円滑化事業	新規就業者が漁業に着業する際に必要な漁船・機器等を漁協 が新規就業者にリースする場合、その経費を支援する。 ・実施主体：漁業協同組合	34,165																	
	<table><tr><td>補助対象経費</td><td>漁船等の整備に要する経費</td></tr><tr><td>補助対象経費</td><td>50歳未満の者 30,000 千円</td></tr><tr><td>上限額</td><td>50歳以上の者 3,000 千円</td></tr><tr><td>補助率</td><td>県 1/2、市町村 1/6</td></tr></table>		補助対象経費	漁船等の整備に要する経費	補助対象経費	50歳未満の者 30,000 千円	上限額	50歳以上の者 3,000 千円	補助率	県 1/2、市町村 1/6									
	補助対象経費		漁船等の整備に要する経費																
	補助対象経費		50歳未満の者 30,000 千円																
上限額	50歳以上の者 3,000 千円																		
補助率	県 1/2、市町村 1/6																		
漁業活動相談 員設置事業	漁業活動全般にわたる相談及び指導、漁業就業サポートを行 う「漁業活動相談員」を設置する。 ・実施主体：鳥取県水産業経営支援協議会 ・補助率：相談員設置事業 1/3、就業サポート事業 10/10	1,901																	
次世代の漁業 者育成事業	漁業士の活動を支援する。	71																	
漁業研修支援 資金貸付事業	漁業研修支援資金事務委託経費	33																	
合 計		116,188																	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

経済的負担の軽減及び受入体制の拡充による漁業新規就業者の増加

<目標> 本事業の利用による新規就業者数 20 人/年

(2) 取組状況・改善点

平成 12 年度から漁業研修等への支援を行ってきており、この結果、本県の漁業就業者数は、全国の漁業就業者数よりも減少率が低下するとともに、漁業就業者に占める新規就業者の割合は、全国最高になるなど、一定の成果が発現している。

○漁業研修事業による就業状況

区分	就業者数
雇用型研修	299 人
独立型研修	38 人
計	337 人

※平成 12 年度～令和 2 年 12 月末時点

○漁業就業者数

(単位：人)

	H15	H20	H25	H30	H30/H15
全国	238,371	221,908	180,985	152,082	63.8%
鳥取県	1,540	1,568	1,320	1,125	73.1%

※出典：漁業センサス

○漁業就業者に占める新規就業者の割合

第 1 位 鳥取県(2.84%)、第 2 位 大阪府(2.41%)、第 3 位 富山県(2.30%)、第 4 位 山形県(2.14%)、… 全国平均(1.23%)

※出典：2018 年漁業センサス

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水 産 業 費

水産課（内線：7309）

2 目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がんばる漁業者支援事業	7,374	14,581	△7,207				7,374	
トータルコスト	8,166 千円（前年度 15,368 千円）〔正職員：0.1 人〕							
主 な 業 務 内 容	補助金事務、支払事務							
工程表の政策目標（指標）	漁業経営の安定・所得向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

沿岸漁業者等が漁業経営改善を図るために漁船用機器の購入、漁船の改造等をするのに必要な経費に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金名	補助対象経費	実施主体	補助率 （上限額）	予算額
がんばる漁業者支援事業費補助金	(1)省エネ機関購入経費 (2)漁船用機器購入経費 (3)漁船用 LED 購入経費 (4)新規漁法導入に係る漁具購入経費 (5)漁船改造経費	漁業者	1/3 (1) 3,000 千円 (2) 667 千円 (3) 100 千円等 (4) 334 千円 (5) 334 千円	7,374

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

沿岸漁業者等の経営安定、所得向上

＜目標＞沿岸漁業における漁獲高 3,700 百万円／年

(2) 取組状況・改善点

魚価の低迷等による漁業収入の減少、燃油価格の高騰等による漁業経費の増加などにより、漁業者の経営状況が悪化するなかにおいて、漁業経営の改善を図る取組への支援を行い、沿岸漁業者の経営能力の強化に繋がった。

＜支援状況＞

項目\年度	H21-H27	H28	H29	H30	R1	R2	計
省エネ機関の整備	44	7	3	3	5	2	64
漁船機器の整備	12	6	10	10	16	12	66
漁船用 LED の整備	69	2	1	1	1	1	75
新規漁法導入に係る漁具購入（R1 から）	-	-	-	-	0	0	0
船体改造（H26 までは船底塗装）	278	0	0	1	1	0	280
計	403	15	14	15	23	15	485

＜沿岸漁業の推移＞

年度	組合員数	漁獲量	漁獲高
H27	1,169 人	7,187 トン	3,736 百万円
H28	1,176 人	5,854 トン	3,638 百万円
H29	1,134 人	6,431 トン	4,041 百万円
H30	1,088 人	6,297 トン	4,016 百万円
R1	1,061 人	5,272 トン	3,550 百万円

※水産課調べ。組合員数は各年 12 月 31 日時点、準組合員を含む。

※定置網を含む。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水 産 業 費

水産課（内線：7309）

2 目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合漁船支援事業	13,634	23,557	△9,923				13,634	
トータルコスト	14,426 千円（前年度 25,131 千円） [正職員：0.1 人]							
主 な 業 務 内 容	周知説明、補助金事務、支払事務							
工程表の政策目標（指標）	漁業経営体の急激な減少に歯止め							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網など沖合漁業の活性を図り、食のみやこ鳥取県を推進するための重要な水産資源を安定的に確保するため、代船建造の支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金名	補助対象経費	実施主体	補助率 （上限額）	予算額
沖合底びき網漁船代船建造推進事業費補助金	漁船建造費	漁業協同組合	4/15 (80,000 千円)	4,982
沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金 （漁船リース経費補助事業）	リース料のうち付加料 （支払利息、保証料、 漁船保険料等）	漁業協同組合	2/3	8,652
合 計				13,634

※過年度（H23、H25、H30）に建造された沖合底びき網漁船に係る令和3年度分の支援費（5 隻分）

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

沖合漁業における水産物の安定的な供給

＜目標＞沖合底びき網漁業における漁獲量 6,000 トン／年

（2）取組状況・改善点

- ・沖合底びき網漁船の代船建造について、国の事業に加えて、県独自の支援制度も創設するなどして、老朽化した 16 隻の代船建造を実施し、5 隻の代船建造について目途をつけた。
- ・また、漁労機器や漁具の整備費を支援し、沖合底びき網漁業の経営改善を図った。

＜沖合底びき網漁船の推移＞

年度	隻数	漁獲量	漁獲高
H5	44 隻	5,004 トン	5,229 百万円
H15	29 隻	6,036 トン	4,400 百万円
H25	27 隻	6,664 トン	4,244 百万円
H30	24 隻	5,882 トン	4,747 百万円

＜一隻当たりの漁獲量・漁獲高＞

平成 15 年度：208 トン、151 百万円 ⇒ 平成 30 年度：245 トン、197 百万円

＜沖合底びき網漁船の代船建造の状況（令和2年12月末現在）＞

状況	実施済み	実施中	国事業 手続き中	未定	計
隻数	16 隻	5 隻	1 隻	2 隻	24 隻

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

水産課（内線：7317）

2 目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
放流用種苗支援事業	12,247	14,690	△2,443				12,247	
トータルコスト	16,208 千円（前年度 18,625 千円）〔正職員：0.5 人〕							
主な業務内容	指導・情報収集、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	漁業経営の安定・所得向上（漁業所得向上）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
水産資源を増殖するため、漁業協同組合や養殖業者が（公財）鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、購入費の一部を支援する。また、資源管理を適切に行うため、漁業情報処理システム（各漁協の魚種別、漁業種類別の漁獲量と金額を自動的に集計）を運用する。								
2 主な事業内容								
（1）栽培漁業地域支援対策事業								
事業内容	海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援する。							
実施主体	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者							
補助率	放流種苗（ヒラメ、キジハタ）：3／4 養殖種苗（キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ） ：事業開始1～3年目は3／4、4～5年目は1／2							
予算額	補助金：7,486 千円							
（2）持続的な栽培漁業推進事業								
事業内容	アワビ・サザエについては将来の漁業者も利用可能な地域の財産であり、持続可能な資源を残すことを目的により厳しい資源管理を行う漁協に対し、市町村の協力も得ながら支援する。							
実施主体	漁業協同組合							
補助要件	漁場管理（藻場造成等）及び資源管理（自主規制）の実施							
	資源管理						アワビ殻長	サザエ蓋径
	自主規制の要件						11cm以上	3 cm以上
	参 考	栽培漁業ビジネスプランによる自主規制（～R 元） 調整規則による採取制限						10cm以上 9 cm以上
補助率	放流種苗（アワビ）：1／4（市町村1／6以上） 放流種苗（サザエ）：1／3（市町村1／6以上）							
予算額	補助金：3,868 千円							
補助期間	5 年間（令和2～6 年度）							
（3）資源管理型漁業促進事業								
事業区分		事業内容				実施主体	予算額	
漁獲情報処理システム維持管理		情報システムのリース料等				県	893 千円	
3 事業目標・取組状況・改善点								
（1）事業目標								
水産資源の増大による水産物の安定供給を図るため、第7次鳥取県栽培漁業基本計画で達成すべき種苗の目標数量の放流を目指す。								
（2）取組状況・改善点								
・放流種苗（ヒラメ、キジハタ、アワビ、サザエ） ヒラメの回収率は平均 11%越え、高い年は 18%以上に達している。キジハタの回収率は調査が終了した平成23年度分の結果は6.9%で、調査中の結果を含めると平均6.5%となっている（継続調査中）。また、アワビの漁獲量は10 トン前後、サザエの漁獲量は100 トン以上と安定している。								
・養殖種苗（キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ） 令和2年度までに12業者が事業を実施しており、令和3年度は2業者の実施を予定している。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
5 項 水 産 業 費
8 目 漁港建設費

水産課（内線：7316）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 特定漁港漁場整備事業	516,000	408,377	107,623	344,000	<120,000> 154,000		18,000	県費負担 138,000
トータルコスト	527,882 千円（前年度 420,182 千円） [正職員：1.5 人]							
主 な 業 務 内 容	荷さばき所整備等							
工程表の政策目標（指標）	境漁港高度衛生管理型市場の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境漁港について、国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場、災害に強く流通拠点となる防災対応型漁港を整備し、水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進する。

令和3年度は2号上屋の改築等の整備を行う。

2 全体計画（継続費）

年度	継続費年割（単位：千円）
平成28年度	2,840,000
平成29年度	5,064,500
平成30年度	2,892,051
令和元年度	1,930,800
令和2年度	2,298,377
令和3年度	516,000
令和4年度	512,244
令和5年度	443,983
計	16,497,955

3 主な事業内容（事業スケジュール）

実施時期	内 容
平成26年11月～	基本設計（市場施設全体）
平成27年11月～	実施設計（市場施設全体）
平成28年3月～	3号南上屋改修、トラックスケール新築
平成28年度	5号上屋改修（～H29）、陸送上屋新築（～H30）、1号上屋改築（～R1）
平成29年度	5号上屋改修、陸送上屋新築、1号上屋改築、流動海水氷製造装置整備（～R1）
平成30年度	1号上屋改築、流動海水氷製造装置整備、4号上屋改修、6号上屋新築
令和元年度～	主要施設一部供用開始（1号上屋・陸送上屋 6月）、2号上屋解体、2号上屋改築（～R4）、電気ポンプ室・清浄海水取水施設等整備（～R3）
令和3年度	カニかご上屋増改築（～R4）
令和5年度	セキュリティゲート新設整備等、事業完了

4 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

境漁港の高度衛生管理型市場への転換を図り、社会に信頼され、活力があり、親しまれる漁港・市場を目指す。

（2）取組状況・改善点

- 令和元年6月に主要施設の一部である1号上屋、陸送上屋が高度衛生管理型市場として供用され、消費者の安心・安全に応える境漁港の本格的な高度衛生管理の取組がスタートした。
- 当該施設の供用開始は、報道などでも多く取り上げられ、境漁港の産地強化に寄与した。
- 残る主要施設である2号上屋の整備も岸壁等の工事が終わり、令和4年の完成予定に向けて事業が進捗している。今後も計画的に整備を進め、産地間競争力を高め、関係者一丸となって境港の水産物を国内外にPRしていく。

（注）起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

栽培漁業センター (0858-34-3321)

10 目 栽培漁業センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
養殖漁業研究事業	10,838	11,765	△927	678		85	10,075	
トータルコスト	46,885 千円 (前年度 47,526 千円) [正職員：3.8 人、会計年度任用職員：2.1 人]							
主 な 業 務 内 容	調査・試験研究							
工程表の政策目標 (指標)	魅力ある養殖対象種の創出と普及 収益性の高い漁業 (高級魚・6 次産業化等) の創出と普及							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 魚類・藻類の増養殖技術に関する試験研究を行い県内へ普及することにより、「育てる漁業」による水産振興を行う。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
細事業名		主な事業内容					予算額	
(新) ギンザケ養殖生産技術支援事業 (R3～5 年度)		淡水飼育期間中の海水馴致試験、井戸海水による早期海水馴致・海水飼育試験、飼育管理精度の向上試験 等					3,877	
魚病対策事業		持続的養殖生産確保法に基づく特定疾病一次検査、水産用医薬品の残留検査及び適正使用指導、養殖場の巡回指導 等					1,402	
(新) マサバ養殖技術高度化事業 (R3～5 年度)		生残率向上に向けた試験、成長率向上に向けた試験 等					4,814	
(新) 養殖振興事業		新たに開発した養殖技術の普及指導、県内養殖業者との共同研究、養殖に関する相談対応及び巡回指導 等					745	
合 計							10,838	
※令和2年度終了事業：サケマス養殖技術支援事業、未利用海藻増産試験、養殖事業展開可能性調査								
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
・ 県内ギンザケ養殖事業者が目標としている生産量 2,000 トンの達成								
・ 県内マサバ養殖事業者 (3 社) の安定生産体制の確立								
(2) 取組状況・改善点								
・ 平成 24 年度から開始した養殖事業展開可能性調査では、マサバ、キジハタ、カワハギの養殖技術開発と事業の可能性を検証してきた。								
・ 本事業で開発した技術を活用し県内 5 社 (マサバ 3 社、キジハタ 1 社、カワハギ 1 社) が養殖事業に着手又は新魚種として生産を開始した。								
・ 最近では、新たな養殖魚種の創出に加え、養殖業者からは安定生産や生産拡大などの技術的な相談や共同研究への協力依頼が増えている。								
・ 新年度はこれらの要望に応えるため、サケマス養殖関連ではギンザケ海水馴致手法の改良、マサバ養殖では餌の種類や給餌方法等の新規事業を養殖業者と共同で実施する。								
また、漁港内養殖など当センターで開発した養殖技術の普及や漁業者が自主的に取り組むウニ養殖等の指導等を実施するため養殖振興事業を立ち上げる。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7767）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業	45,000	49,500	△4,500	45,000				
トータルコスト	65,595千円（前年度 69,962千円）〔正職員：2.6人〕							
主な業務内容	テレビ番組誘致に係る連絡調整、首都圏でのイベント実施に係る連絡調整、雑誌社や料理人等と連携した情報発信の連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取和牛、五輝星（松葉がに）、新甘泉（梨）、輝太郎（柿）等の県産食材について、県ゆかりのメディア関係者などによる「食のみやこ鳥取県ブランド化アドバイザー会議」を新設し、首都圏、国内の富裕層向けを中心に、高級料理店や高級ホテル、雑誌社とタイアップしたPR及び情報発信を行い、県産食材のファンを増やし定番化に繋げるとともに、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上、より一層の高級ブランドとしてのイメージ定着を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	主な想定内容	予算額
1	ハイエンド客層にむけたPR	・富裕層向け雑誌と有名料理人とのタイアップイベント等 ・有名百貨店、高級フルーツ店、高級ホテル等での県フェア開催 ・首都圏富裕層向けを中心に、松葉がに、鳥取和牛、星空舞、ジビエなどのPRイベント・フェア開催	45,000
2	有名料理人・料理業界に向けたPR	・有名料理人、料理雑誌社と連携したPR（シェフとのネットワークづくり、産地視察（旬の県産食材の動画撮影）、県フェア、タイアップイベント開催、PR記事掲載） ・世界的な料理コンテストに参加する「ボキューズドールJAPANアカデミー」等と連携したPR企画	
3	鳥取魅力情報発信・ツアー造成	・国内主要地での県の魅力発信、県フェア、観光説明会、富裕層向けツアー造成 ・民間企業（料理教室）との連携イベント	
4	メディア等を活用したPR	・富裕層向けに影響のあるテレビ番組やYouTuber等によるSNS発信等での県産食材の魅力発信	
5	ブランド化に向けた専門家の助言	・「食のみやこ鳥取県ブランド化アドバイザー会議」でのブランド化に向けた意見聴取	

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

富裕層を対象とした訴求力の高い取組に注力し、食のみやこ鳥取県の認知度向上、県産食材の高級料理店、ホテル、旗艦百貨店等での定番化を図り、ブランド化をさらに進めていく。

（2）取組状況・改善点

- 高品質な鳥取県産食材の高級ブランドイメージの醸成、定番化に繋げるため、次の取組を実施する。
 - ・高級雑誌社等と連携し、富裕層に対する情報発信やイベント実施による高級ブランドイメージの醸成
 - ・料理人や料理雑誌等との連携による料理業界での産地視察、フェア開催等による認知度の向上
 - ・メディア等を活用した話題性を図る取組による認知度の向上
 - ・旗艦百貨店での鳥取県フェア開催
- 「食のみやこ鳥取県ブランド化アドバイザー会議」の意見を踏まえ、影響力のある情報発信に繋げる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7833）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業（おいしい鳥取PR推進事業）	36,772	38,496	△1,724	1,000			35,772	
トータルコスト	61,327千円（前年度 62,893千円）〔正職員：3.1人〕							
主な業務内容	農産物等販路開拓支援事業（補助金交付） 県産品販売友好店提携事業（県フェアの企画運営及び販促イベント企画、光洋・県内出展者との調整） 県産品販売友好店提携事業（中京圏店舗でのフェアの企画、名古屋タカシマヤ・県内企業との調整） ブランド団体支援交付金事業（ヒアリング、補助金交付事務） 地域商社育成事業 補助金交付事務、団体との調整							
工程表の政策目標（指標）	県外への県産品の販路拡大							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内の農林水産業団体が県内外への発信を目的に実施する商品開発や販路拡大、消費者交流等の活動及び、農業法人、事業者等が県外に打って出ていく環境の整備を行うことにより、「食のみやこ鳥取県」の知名度向上と県内産業振興を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金・交付金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率	予算額
食のみやこ鳥取県ブランド団体支援交付金	「食のみやこ鳥取県」の推進に向けた取組を支援する。 （例） ・農林水産物を活用した新商品の企画開発 ・県内外への販路開拓、地産地消の推進 ・直販施設整備やネット販売の事前調査 ・生産者・消費者交流、異業種連携など	J A、全農とっとり、漁業協同組合、水産加工業協同組合	県1/2以内	22,000
農産物等販路開拓支援事業（おいしい鳥取PR推進事業補助金）	新たな販路開拓のための農業参入企業、農業法人、食品加工製造事業者等、事業主体の創意工夫による国内での積極的な販売活動、消費者との交流等を支援する。	農業経営体、農業法人等	県1/2	1,000
地域商社育成事業（地域商社活動支援事業費補助金）	県産品を首都圏・関西圏へ販路拡大する上で、営業代行決済、物流の一元化等の機能を担う地域商社活動を支援する。	地域商社事業に組み込む組織	県1/2（上限額：1,000千円）	1,000
標準事務費				7,772
合 計				31,772

（単位：千円）

区分	内 容	予算額
県産品販売友好店提携事業	継続的に鳥取県フェアを開催し、県産品の出展を行うことによる販路開拓（関西圏でのアンテナショップ的機能に加え、平成27年度から中京圏を中心に本県農林水産物を発信するための展開を実施） ア 関西圏 ・百貨店：松坂屋高槻、阪神、阪急、大丸 等 ・量販店：光洋 イ 中京圏 ・百貨店：J R名古屋高島屋、松坂屋 ・量販店：ヤマナカフランテ ウ 首都圏 ・百貨店：銀座三越、日本橋三越、千疋屋、新宿高野、伊勢丹浦和 等 ・量販店：三徳、いなげや、よしや 等	5,000

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

- ・交付金、補助金への交付申請件数
ブランド団体支援交付金：8 団体、農産物等販路開拓支援事業：5 件、地域商社育成事業：1 件

（2）取組状況・改善点

- ・交付金等により、対象事業者の県外販路開拓の取組を支援し、自主的・積極的な取組が促進された。
- ・県産品販売友好店提携事業により、百貨店等で鳥取フェアが開催され、県産品の販路が拡大した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7835）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「星空舞」ブランド化加速事業	17,714	24,644	△6,930	17,714				
トータルコスト	26,427千円（前年度 33,301千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	県産農林水産物のPR							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県オリジナル品種である「星空舞」を、本県を代表する主食用品種として生産を推進し、「食のみやこ鳥取県ブランド化アドバイザー会議」の助言などを基に、県内外でのブランド確立を重点的に図る。
令和3年度は、全国的な米価下落の中でも競争力を保てるよう、高品質安定生産と全国的な認知度向上を軸に「売れるブランド米」としての発信と定着を図る必要がある。
「星空舞ブランド化推進協議会」を中心として、高品質・良食味米の安定生産に向けた取組を行い全国的評価を高めるとともに、首都圏等での情報発信と、関西圏を中心に全国に向けた販路開拓を実施する。

2 主な事業内容

（1）星空舞の生産対策

（単位：千円）

事業項目	事業内容	予算額	実施主体	補助率
「星空舞」生産体制確立事業	「星空舞」の生産拡大、高品質・良食味米生産に向けた取組に要する経費を助成 （栽培コンテスト、作柄検討会等の開催、栽培展示ほの設置、生産者への技術情報の提供等）	2,058	鳥取県産米改良協会	県 1/2
	品質・成分分析 （専門機関での分析・評価、炊飯米の特性把握）	1,106		
プレミアム米モデル実証事業	米の小売り段階での優位性を獲得し、市場を確保するため、極良食味米の栽培技術確立のための取組を支援（良食味栽培の技術確立、品質分析）	450	生産者、生産者団体	
合 計		3,614		

（2）星空舞の販売対策

（単位：千円）

2.「星空舞」の販路対策		（単位：千円）		
事業項目	事業内容	予算額	実施主体	補助率
星空舞ブランド化推進事業	「星空舞」のブランド確立や販路開拓のための取組に要する経費に対し助成（PR資材の作成、宣伝販売、販路開拓、学校給食での提供、県内テレビCM等）	4,000	J A農とっとり	県 1/2
		1,500	県内 J A	
	星空舞の販売促進の取組に要する経費に対し助成（補助限度額：J A500千円、米卸等100千円）	300	県内米卸等	
		合 計		

（3）全国的な星空舞の情報発信

（単位：千円）

事業項目	事業内容	予算額	実施主体
全国的な星空舞の情報発信	・七夕や新米時期に合わせたキャンペーン （購入者プレゼント、SNS投稿キャンペーン、初売りPR等） ・メディア発信（テレビ、ラジオ、雑誌、新聞等によるPR） ・有力専門家による情報発信、コラボ商品によるPR ・全国企業との連携によるPR	8,300	県
合 計		8,300	

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

全国的な米価下落の中でも競争力を保てるよう、高品質安定生産と全国的な認知度向上を軸に「売れるブランド米」としての発信と定着を図る。（目標：作付面積1,150ha、生産量5,750t）

（2）取組状況・改善点

- ・令和2年度は、七夕に合わせた販促キャンペーン、星空舞が食べられるお店制度の開始、7月と1月の2回、星空舞週間として県内学校給食での提供と食育事業などを新たに実施した。
- ・作付面積は順調に拡大（R2年：約1,000ha）しており、県外への販売先も徐々に増えつつあるが、全国的認知度は高いとは言えず、引き続き認知度向上対策を進めていく必要がある。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7835）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりジビエ全県普及推進事業	22,566	20,286	2,280	3,515			19,051	
トータルコスト	34,448千円（前年度 32,091千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、情報発信、販路開拓							
工程表の政策目標（指標）	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透、県産農林水産物のPR							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取県のジビエ活用については、県東部を中心に首都圏レストランへの販路拡大等が進み、鹿の利用量が全国4位（令和元年度）となるなど、全国的にも先進地として認知されつつある。

そこで首都圏の一般消費者に向けた更なるジビエの販路拡大を図るため、全国に向け「とっとりジビエ」の情報発信をするとともに、県内及び県外での家庭消費等を更に推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業項目	事業内容	予算額
「とっとりジビエ」のブランド化と首都圏での販売流通拡大	東京の人気レストランのシェフ監修による「とっとりジビエミールキット」を開発し、首都圏の一般消費者をターゲットに、「とっとりジビエ」販売事業者によるインターネット販売を推進する。	2,500
食べてみよう！「とっとりジビエ」BBQ普及推進事業	鳥取の豊かな自然の中で、「とっとりジビエ」の魅力を発信するBBQフェアを開催し、ジビエの認知度向上を図る。 ・県内のBBQ施設における「とっとりジビエ」肉の入ったBBQセット販売PR等の実施 ・指定会場にて日本バーベキュー協会による「初級バーベキュー検定」と「キッズバーベキュー楽校」の開催	2,530
県内外での認知度向上	県内や首都圏での「とっとりジビエ」認知度向上のため、次の事業を実施する。 ・首都圏でのジビエフェアの開催 ・ジビエ料理の新メニューを集めた全県域「シェフの祭典」の開催（新型コロナウイルス感染症対策を十分に考慮した手法で開催）	2,000
ジビエ推進協議会の活動経費支援	「いなばのジビエ推進協議会」及び「ほうきのジビエ推進協議会」が「とっとりジビエ」を普及推進するための次の経費を支援する。 ・コーディネーター人件費、活動費 ・解体処理者等の育成研修の実施など ・県内外イベントでのPR ・学校給食でのジビエの普及促進	15,486
日本ジビエ振興協会の会費	（一社）日本ジビエ振興協会の会費	50
合 計		22,566

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

「ジビエを食べて鳥取の里山と農業を守ろう」をテーマに「とっとりジビエ」を県内外で普及推進し、県内産ジビエ利活用率を上げることで、地域資源の有効活用と地域活性化につなげる。

（2）取組状況・改善点

「とっとりジビエ」の県内外での普及推進活動をいなば・ほうきのジビエ推進協議会とともに取り組み、首都圏や県内に向けての認知度向上、販路拡大を進めている。

今後は都市部への流通を拡大させるとともに、県内外での家庭消費等を更に推進するため、新たに県民がジビエに愛着を持つための取組を実施する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

食のみやこ推進課（内線：7807）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
6 次化・農商工連携支援事業	43,388	58,293	△14,905	42,888			500	
トータルコスト	80,617千円（前年度 95,282千円）〔正職員：4.7人〕							
主な業務内容	6 次産業化（農商工連携）推進活動、制度周知、補助金交付事務、国交付金事務、事業者への支援活動							
工程表の政策目標（指標）	農林水産業者等の 6 次産業化プラン作成推進及びプランに沿った取組支援							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む「6 次産業化」や、食品加工業者など商業・工業分野が農林漁業と連携して商品開発等に取り組む「農商工連携」について、ソフト・ハード事業に対する支援や、相談対応・専門家派遣等を行う支援窓口を設置し、県産農林水産物の高付加価値化を図り事業者等の所得向上・経営安定化、地域経済の活性化を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業項目		実施主体	事業内容	予算額
初めての6次産業化バックアップ事業		農林漁業者等	初めて6次化を開始する際の試作、機器整備等の経費支援 【補助率】県2/3 【補助上限額】400千円	900
もうかる6次化・農商工連携支援事業	スタートアップ型	農林漁業者等	個人農家、農産加工グループ、農業法人の6次産業化取組（又は規模拡大）に係る備品整備の支援 【補助率】県1/2 【補助上限額】1,000千円	2,300
	6次産業型	農林漁業者等	推進活動及び生産体制を含めた施設整備等の支援 【補助率】1/2（県1/3、市町村1/6） ※国際認証取得、県内加工への乗り換えの場合嵩上げあり 【補助上限額】 ・農林漁業者（個人）：3,000千円 ・農業を営む法人等：7,000千円 ・任意組織・農漁協：受益者1人当たり3,000千円（上限30,000千円）	17,000
	農商工連携型	食品加工業者等	県内農林漁業者と連携して加工品を製造する食品加工業者等に対する施設整備の支援 【補助率】県1/3、市町村（任意） ※国際認証取得、県内加工への乗り換えの場合嵩上げあり 【補助上限額：10,000千円】	10,134
審査会開催経費		県	補助事業の事業計画等に係る審査会の開催	304
6次化人材育成支援事業			6次化に取り組む農林漁業者等のセミナー等の開催	450
支援体制整備事業			6次化の支援窓口となるサポートセンターの設置	11,800
<新規>6次化・農商工連携支援事業情報発信促進事業			これまでに6次化・農商工連携支援事業等を活用した事業者の活用事例集等の作成	500
合 計				43,388

3 事業目標・取組状況・改善点

- （1）事業目標
 - ・ 6 次化・農商工連携プランに沿った取組を進める。目標累計数315件。（R 3 年度：鳥取県農業生産 1 千億円達成プラン）
- （2）取組状況・改善点
 - ・ 令和 2 年度の 1 月末時点：累計307件。
 - ・ 平成25年10月から鳥取県 6 次産業化サポートセンターを設置し、令和 2 年 4 月からは民間事業者と連携して、6 次産業化の支援窓口として相談対応等を行っている。また、6 次化の取組段階や規模、ニーズ等に応じ、商品開発や販路開拓、加工機器・施設整備等に対し、きめ細やかな支援を行ってきた。今までの取組を他の事業者の参考に資するため、事例集を作成し、積極的に情報発信を行う。